

JILPT 調査シリーズ

No.2

2005年1月

外資系企業の労使関係等 実態調査結果報告書

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書

ま え が き

外国企業の日本に対する直接投資は、1990年代前半にはほぼ横ばい傾向で推移していたが、1998年度下半期から急速に増加した。財務省の対内直接投資実績によると、1998年度の直接投資額は1997年度と比較して2倍に増え、1999年度は1997年度の3.5倍、2000年度は1997年度の5倍に増えている。2002～2003年度の3年間は1997年度の3倍強の投資額で推移したが、2004年度の上半期には2003年度1年間を上回る2兆2,308億円の投資額があった。投資額を地域・国別にみると、ヨーロッパが各年度を通じて30～50%を占め、アメリカが平均30%、ケイマン諸島、バミューダ諸島などのタックス・ヘイブン地域から20%投資されている。業種別にみると、製造業30%、非製造業70%、製造業に対する投資は機械と化学が中心で、両者をあわせると毎年度、製造業投資の80～90%を占めている。非製造業の中では通信業、商事・貿易業、金融・保険業、サービス業の割合が多いが、最近では金融・保険業に対する投資が多く、2004年度上半期には全体の75%を占めている。

1998年度から外国企業の対日投資が増えた背景には、規制緩和の進展、とりわけ日本版ビッグバンと呼ばれた金融市場の規制緩和の実施がある。このため1998～2001年度にはM&A、株式資本によるものが多かったが、2003年現在では外資比率100%の子会社で日本市場に参入するケースが増えている。外資系企業数は、金融・保険業を除く経済産業省の外資系企業（外資比率1/3超の企業）動向調査でみると、1997年の3,185社が2003年には4,351社に増えている。このように外資系企業の増加は、中期的にみれば、今後も続くものとみられる。

本報告書は、こうした外資系企業の労使関係、労働条件、人事管理などに関する実態を明らかにし、その情報を広く提供するとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的に、2003年末の状況をアンケート方式で調査した結果をとりまとめたものである。本調査は厚生労働省が1973年に開始し、1999年までほぼ4年に1回実施してきた調査を引き継いだもので、1973年から起算すると8回目の調査となる。調査に当たっては厚生労働省調査の結果と比較対照できるよう調査項目、手法は原則1999年調査を踏襲した。

多忙の中、調査に協力いただいた外資系企業各社に対し厚くお礼申し上げます。

2005年1月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

目 次

まえがき

目 次

I 調査要綱	3
調査結果の概要	7
1 企業、労働者等の概況	7
(1) 企業の産業、規模、外資比率、外資元国籍、設立時期別分布状況	7
(2) 労働者数、外国人比率等	9
(3) 労働者の採用・離職状況	10
2 労使関係	11
(1) 労働組合、従業員組織の状況	11
(2) 労働協約、団体交渉	13
(3) 労働者側の要求事項、労働争議等	13
(4) 労使コミュニケーション（労使協議等）	14
(5) 雇用調整	16
3 経営、人事・労務管理	18
(1) 採 用	18
(2) 人事・労務管理	21
(3) 経営・人事管理	23
4 労働条件等	24
(1) 給 与 額	24
(2) 週所定労働時間	25
(3) 休日・休暇	26
参考 外資系企業と国内企業の比較	30
「外資系企業の労使関係等実態調査」調査票及び記入要領	35
付属統計表	49

I 調查要綱

調 査 要 綱

1 調査の趣旨

本調査は、わが国における外資系企業の労使関係、労働条件の実態を明らかにし、その情報を広く提供することにより労働政策立案に資するとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的とするものである。この調査は厚生労働省が昭和48年に開始し、以降4年毎の調査として同52年、58年、62年、平成3年、7年、11年と過去に7回実施、今回から労働政策研究・研修機構が引き継いで第8回目の調査として行ったものである。

2 調査の範囲

(1) 地 域

日本国内全域とした。

(2) 産 業

日本標準産業分類に基づく次に掲げる産業とした。

農林・水産業、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業

(3) 企 業

平成15年12月31日現在、日本で事業活動を進めている、外資比率3分の1超の日本法人、外国法人の日本支店、出張所等のなかから、一定の方法により抽出した3100社を対象とした。

3 調査対象時点及び調査対象期間

平成15年12月31日現在とした。ただし、一部の質問項目については、平成14年1月1日から平成15年12月31日まで(過去2年間)、平成15年1月1日から平成15年12月31日まで(過去1年間)の期間、平成15年6月現在とした。

4 調査実施期間

平成16年2月21日から平成16年3月21日までとした。

5 調査方法及び集計方法

別掲調査票により労働政策研究・研修機構が郵送によるアンケート調査を行い、集計した。

6 回答状況

集計企業数は329社(有効回答率16.1%)であった。

II 調査結果の概要

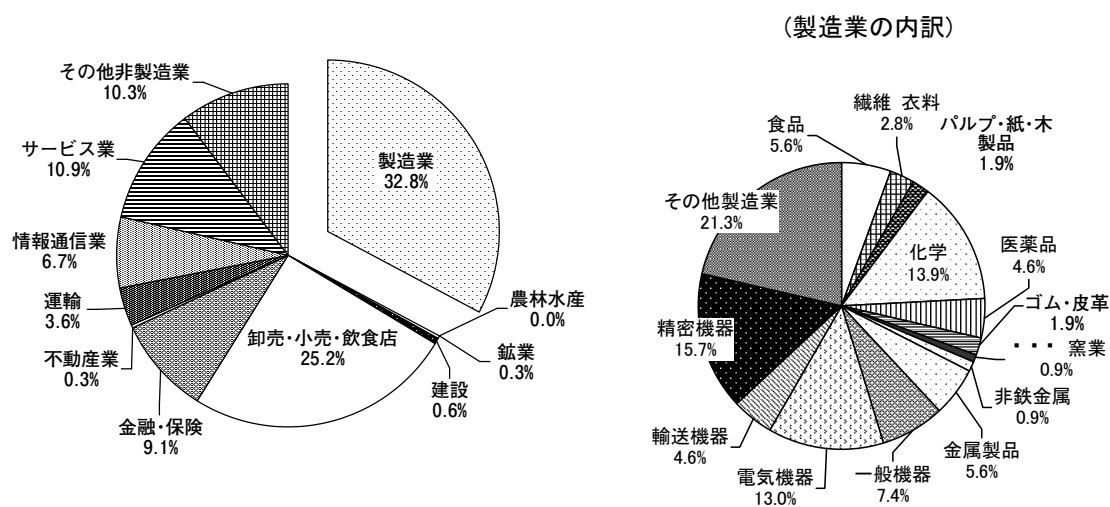
調査結果の概要

1 企業、労働者等の概況

(1) 企業の産業、規模、外資比率、外資元国籍、設立時期別分布状況

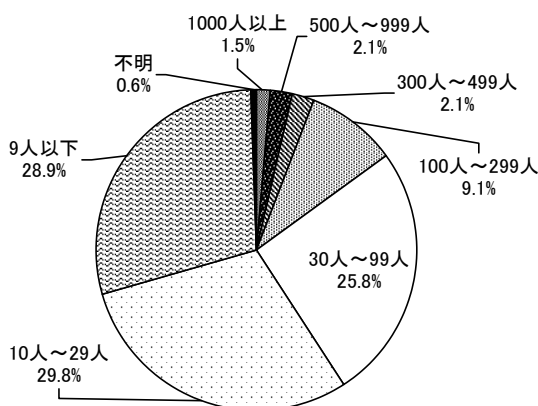
集計企業329社の産業別分布は、製造業が全体の32.9%を占め、ついで卸売・小売業、飲食店（29.5%）、サービス業（11.0%）、金融・保険業（9.1%）の順となっている。製造業のなかでは、精密機械（15.7%）、化学工業（13.9%）、電気機械（13.0%）などの構成比が高い。（第1図）

第1図 企業の産業別内訳



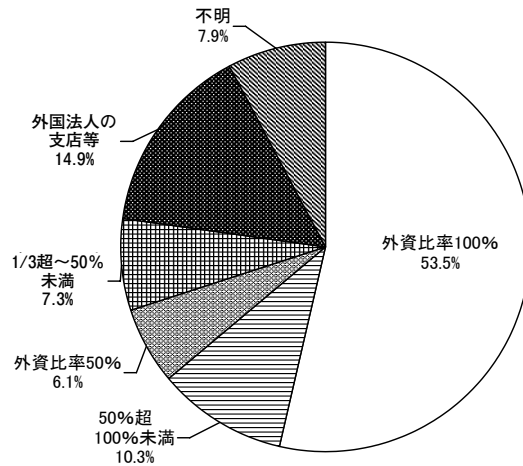
規模別にみると、常用労働者数10～29人の企業が29.8%と最も多く、ついで10人未満（28.9%）、30～99人（25.8%）となっており、常用労働者100人未満の企業が全体の約8割以上を占めている。（第2図）

第2図 企業の規模別分布



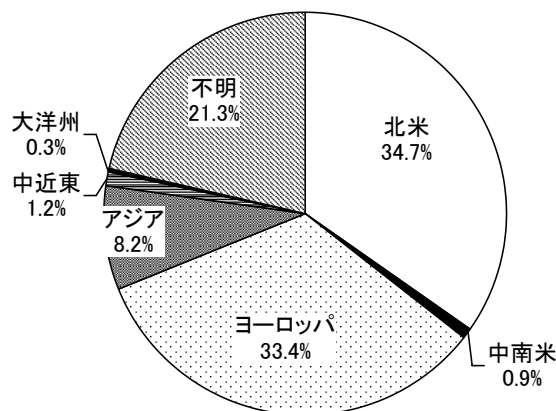
外資比率を外資100%、50%超～100%未満、50%、3分の1超～50%未満、外国法人の支店等に区分してみると、外資比率100%の企業が全体の53.4%を占め、以下、外国法人の支店等が14.1%、50%超～100%未満の企業が10.4%、3分の1超～50%未満の企業が7.3%、外資比率50%の対等合弁型企業が6.1%となっている。(第3図)

第3図 企業の外資比率分布



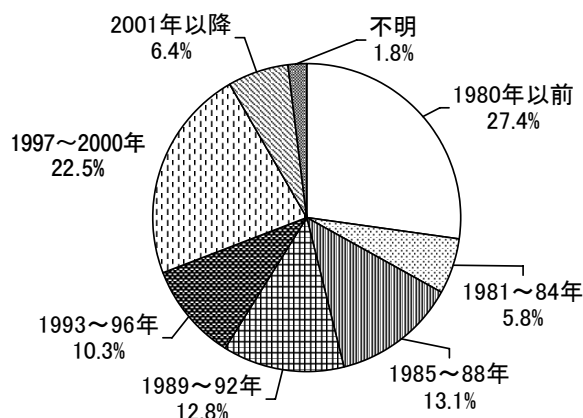
主として当該企業に対して出資している母国、すなわち外資元国籍をみると、米国が34.1%と最も多く、ついでドイツ(8.2%)、スイス(5.8%)、英国(4.3%)、フランス(4.0%)となっている。これを地域別にみると、北米が34.8%、ヨーロッパが33.2%、アジアが8.2%となっている。(第4図)

第4図 企業の外資元国の地域別分布



設立時期（外資導入時期）をみると、1980年以前（27.4%）、1997年～2000年（22.5%）、1985年～88年（13.1%）、1989年～92年（12.8%）と続いているが、1年当たりで見ると、1997年以降に設立された企業が多い。（第5図）

第5図 企業の設立時期別分布



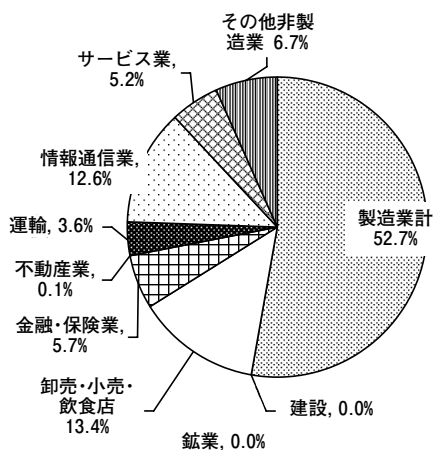
(2) 労働者数、外国人比率等

集計企業329社の常用労働者数は合計3万1,502人であり、臨時・アルバイト等の1,635人を合計すると、3万3,137人となる。男女別常用労働者数をみると、男子が2万4,184人、女子が7,318人となっている。

産業別に常用労働者数をみると、製造業の1万6,690人が52.7%と最も多く、ついで卸売・小売業・飲食店4,221人（13.4%）、情報通信業3,963人（12.6%）、金融・保険業1,790人（5.7%）となっている。（第6図）

製造業では、電気機器（5,543人）、輸送機器（5,412人）で多くなっている。

第6図 産業別常用労働者数

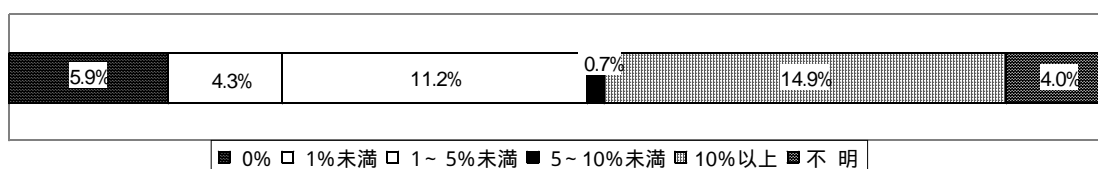


常用労働者に占める外国人の比率は1社平均6.2%であり、外国人の常用労働者のいない企業も全体の59.01%となっている。(第7図)

常用労働者のうち外国人の占める割合を産業別にみると、不動産業で平均50%、金融・保険業で同15.5%、情報通信業で同10.8%となっているのに対し、製造業では同1.2%となっている。

外資元国籍別にみると、米国系企業で同4.4%、ヨーロッパ系企業で同4.2%となっているのに対し、アジア系企業では同26.4%と比較的高くなっている。

第7図 外国人の比率別企業数割合(全329社)



管理職のうち女子の占める割合は1社平均12.3%である。女子管理職のいない企業は全体の37.7%である一方、女子管理職の割合が20%以上の企業も20.1%ある。

管理職のうち女子の占める割合を外資比率別にみると、外国法人の支店等(1社平均18.7%)、100%の企業(同12.8%)の順に高くなっている。

管理職のうち外国人の占める割合は1社平均9.2%である。外国人管理職のいない企業が全体の55.9%である一方、外国人管理職の割合が20%以上の企業は12.2%となっている。

管理職のうち外国人の占める割合を外資比率別にみると、外国法人の支店等(1社平均19.3%)、100%の企業(同8.6%)の順に高くなっている。また、外資元国籍別には、米国系、ヨーロッパ系でそれぞれ1社平均6.6%、同6.8%となっているのに対し、アジア系企業では同30.3%と比較的高くなっている。

社長の国籍をみると、社長が外国人である企業は全体の34.3%である。

これを産業別にみると、金融・保険業(63.3%)、運輸(66.7%)で比較的高く、製造業(24.1%)で比較的低くなっている。外資元国籍別にみると、米国系(25.0%)、ヨーロッパ系(40.0%)で比較的低いのに対し、アジア系(63.0%)で比較的高くなっている。なお、回答企業1社の不動産業では100%である。

(3) 労働者の採用・離職状況

最近1年間(2003年1月1日~12月31日。以下同じ)に回答のあった企業全体で3,123人の採用を行っており、1社平均9.9人を採用している。採用者の81.8%が中途採用者(新規卒者として採用された者以外の者)であるが、これを産業別にみると、製造業が77.0%であるのに対し、非製造業では84.4%と相対的に高い。外資比率別にみると、外国法人の支店等で92.2%、100%の企業で89.6%と比較的高くなっている。(第1表)

第1表 最近1年間の労働者の採用状況

(人、%)					
	採用者数	1社平均	うち中途採用者数	1社平均	中途採用率
製造業	1,114	10.9	858	8.3	77.0
非製造業	2,009	9.5	1,696	7.9	84.4
鉱業	1	1.0	1	1.0	100.0
卸売・小売・飲食店	765	9.6	715	8.9	93.5
金融・保険業	172	5.9	166	5.5	96.5
不動産業	4	4.0	4	4.0	100.0
運輸	88	7.3	88	7.3	100.0
情報通信業	427	20.3	262	12.5	61.4
サービス業	137	4.3	131	4.0	95.6
その他非製造業	415	12.2	329	9.7	79.3
外資100%	1,776	10.6	1,592	9.4	89.6
外資50%超～100%未満	206	6.2	182	5.5	88.3
外資50%	103	5.7	85	4.7	82.5
外資1/3超～50%未満	666	27.8	331	13.8	49.7
外国法人の支店等	141	2.9	130	2.7	92.2
外資比率不明	231	9.6	234	9.5	99.1
合計	3,123	9.9	2,554	8.1	81.8

(注) 中途採用率 = 中途採用者数 / 採用者数 × 100

最近1年間の離職状況をみると、集計企業全体で3,353人の離職者があり、1社平均10.7人が離職している。このうち、会社都合による離職者は1,890人(離職者数全体の56.4%)となっている。(第2表)

第2表 最近1年間の労働者の離職状況

(人)					
	離職者数		うち会社都合離職者数		
		1社平均		1社平均	
製造業	1,310	12.8	554	5.4	
非製造業	2,043	9.6	491	2.3	
鉱業	1	1.0	-	-	
卸売・小売・飲食店	622	7.9	167	2.1	
金融・保険業	345	11.9	66	2.2	
不動産業	3	3.0	-	-	
運輸	51	4.3	2	0.2	
情報通信業	480	22.9	170	8.1	
サービス業	162	4.9	36	1.1	
その他非製造業	378	11.1	50	1.5	
外資100%	1,672	10.1	679	4.1	
外資50%超～100%未満	199	5.9	32	0.9	
外資50%	49	2.7	5	0.3	
外資1/3超～50%未満	1,008	42.0	252	10.5	
外国法人の支店等	183	3.8	63	1.3	
外資比率不明	242	10.1	14	0.6	
合計	3,353	10.7	1,890	3.3	

2 労使関係

(1) 労働組合、従業員組織の状況

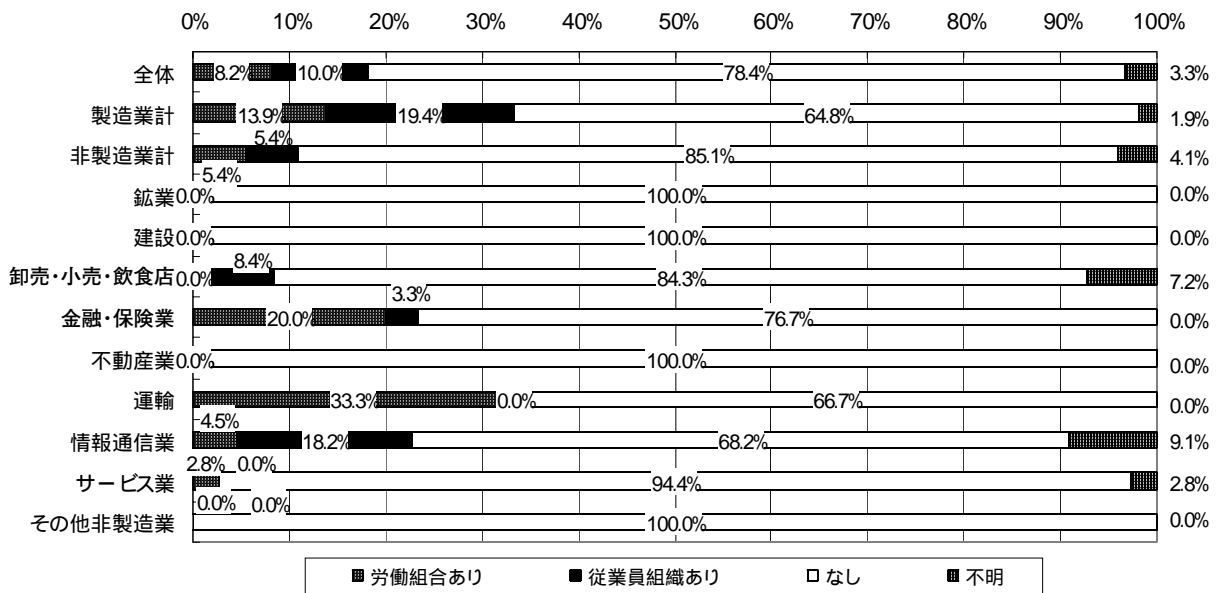
労働組合のある企業の割合は8.2%である(前回[平成11年度]調査:13.8%)。これを産業別にみると、金融・保険業(20.0%)、製造業(13.9%)、運輸(33.3%)で

比較的高くなっている一方、情報通信業（4.5%）、サービス業（2.8%）で比較的低くなっている。（第8 - 1図）

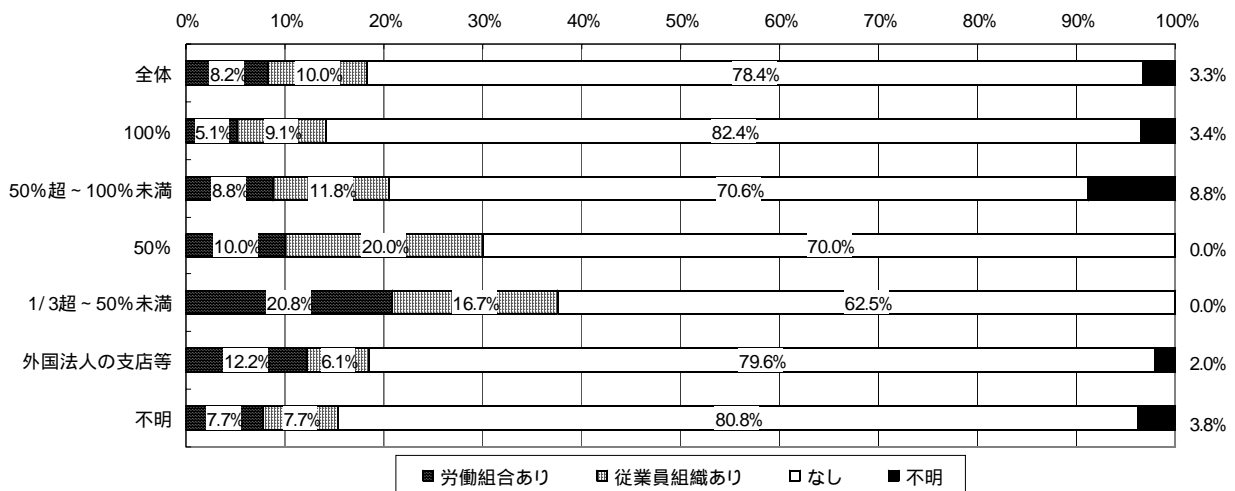
また、外資比率別にみると、外資比率100%の企業で5.1%、50%超～100%未満の企業で8.8%、50%の企業で10.0%、3分の1超～50%未満の企業で20.8%となっており、外資比率が高い企業で労働組合のある企業の割合が低くなっている。この傾向は前回調査と同様である。（第8 - 2図）

なお、労働組合がない企業でも、全体の9.8%の企業に従業員組織があり、労働組合のある企業とあわせて18.0%の企業に、従業員のための何らかの組織があることになる。

第8 - 1図 産業別労働組合・従業員組織の有無



第8 - 2図 外資比率別労働組合・従業員組織の有無

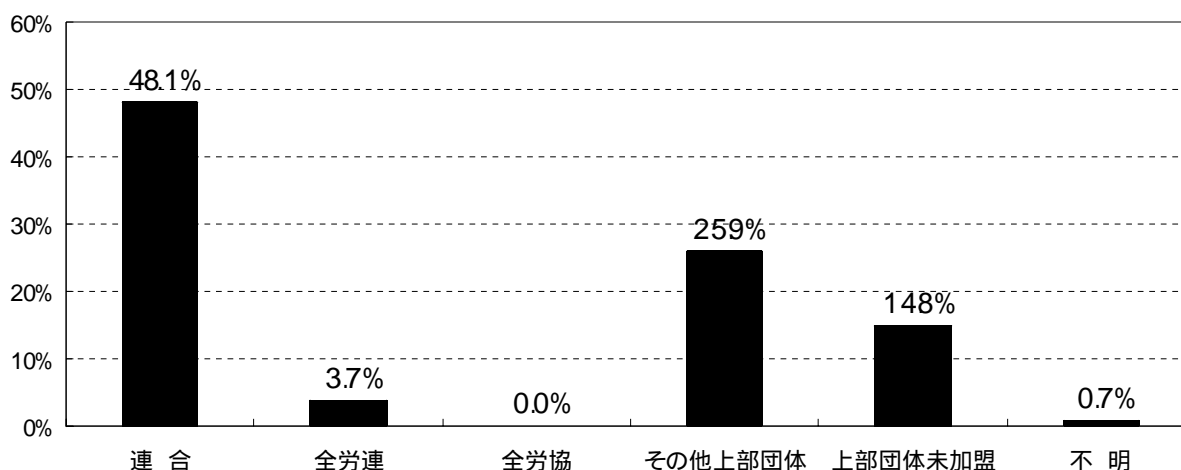


労働組合の組織率（回答企業の全常用労働者数を分母として労働組合員数を除した割合）は51.3%である。この高い比率は集計企業329社中、労働組合のあるのは27社であるが、1000人以上規模の企業で労働組合のある企業が多いことによる。

なお、有労組組織率（労働組合がある企業における組織率の平均）は61.9%（前回〔平成11年度〕調査: 66.9%）である。

労働組合のある企業の77.7%で当該労働組合が上部団体に加盟しており、その内訳（複数回答）としては、日本労働組合総連合会（以下「連合」という。）48.1%、全国労働組合総連合会（以下「全労連」という。）3.7%、その他が25.9%となっている。（第9図）

第9図 労働組合上部団体への加入状況（複数回答）



(2) 労働協約、団体交渉

労働組合のある企業の88.9%が当該労働組合と労働協約を締結している。

労働組合のある企業の66.7%が最近2年間（2002年1月1日～2003年12月31日。以下同じ。）に団体交渉を行っている。

(3) 労働者側の要求事項、労働争議

最近2年間に労働者側から要求のあった企業は全体の36.8%を占めている。当該労働組合から要求のあった事項で比較的多いものは、「賃金に関する事項」（17.9%）、「労働時間・休日・休暇に関する事項」（15.2%）である（複数回答）。一方、「要求事項なし」とする企業は全体の63.2%を占めている。

最近2年間に争議行為を伴った労働争議が発生した企業は、集計企業329社のうち5社（1.5%）である。（第3表）

第3表 争議行為を伴った労働争議発生企業数割合

	集計企業計 (A)	労働組合 ありの企 業数 (B)	労働争議 ありの企 業数 (C)	集計企業に 占める比率 (C/A)	労働組合あり の企業に占め る比率 (C/B)	総争議発 生件数 (D)	労働争議あり の企業1社平 均の争議件数 (D/C)
平成15年度調査	329	27	5	1.5%	18.5%	6	1.2
11年度調査	529	73	14	2.6	19.2	101	7.2
7年度調査	732	93	10	1.4	8.6	108	108
3年度調査	873	101	14	1.6	11.9	91	6.5
昭和62年度調査	990	156	27	2.7	16.7	54	20
58年度調査	1,051	222	52	4.9	23.4	123	24
52年度調査	550	247	106	19.3	42.9	255	24

労働争議の紛争点を事項別にみると（複数回答）、「解雇に関する事項」（60.0%）、「賃金に関する事項」（20.0%）で、前回調査（「解雇に関する事項」28.6%、「賃金に関する事項」71.4%）と比較して両者の比率が逆転し、解雇に関する事項の割合が高くなっている。

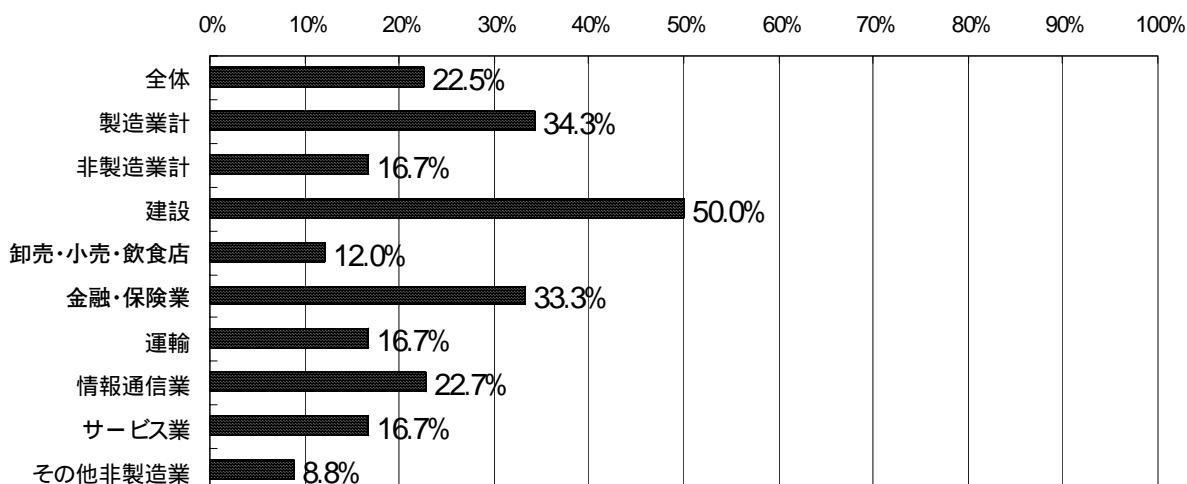
(4) 労使コミュニケーション（労使協議等）

労使協議機関のある企業は全体の22.5%で、産業別にみると、製造業で34.3%に対し、非製造業は16.7%と設置率が低くなっている。（第10-1図）

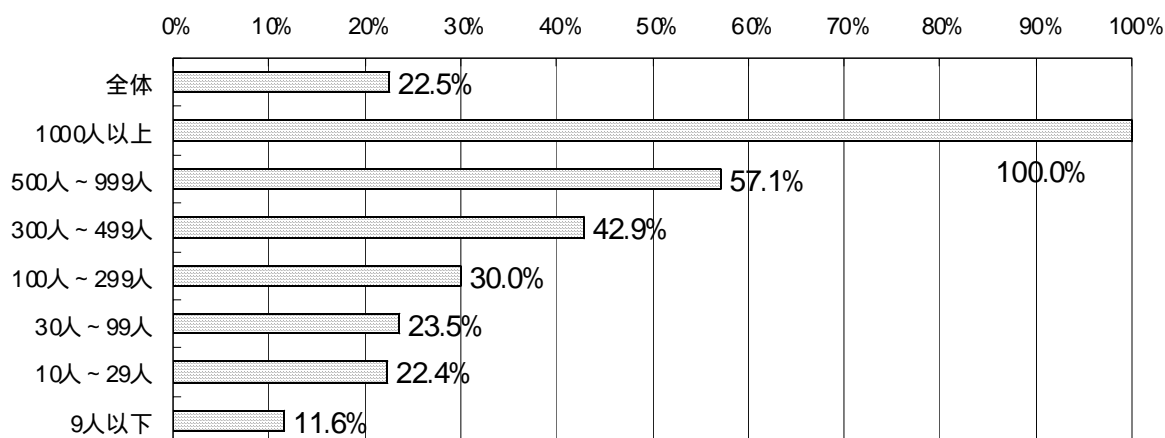
これを従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど設置率が高くなる傾向にあり、9人以下規模で11.6%、10人～29人規模で22.4%であるのに対し、500人～999人規模では57.1%、1000人以上規模では集計企業のすべてに労使協議機関が設置されている。（第10-2図）

外資比率別にみると、外資比率の高い企業や、外国法人の支店等では設置率が比較的低くなっている。（第10-3図）

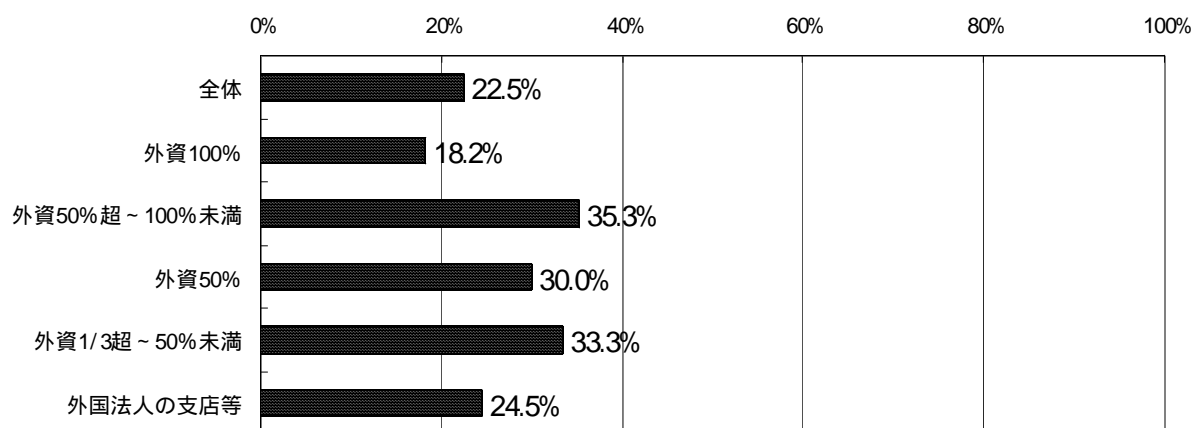
第10-1図 産業別労使協議機関設置企業数割合



第10 - 2 図 規模別労使協議機関設置企業数割合



第10 - 3 図 外資比率別労使協議機関設置企業数割合

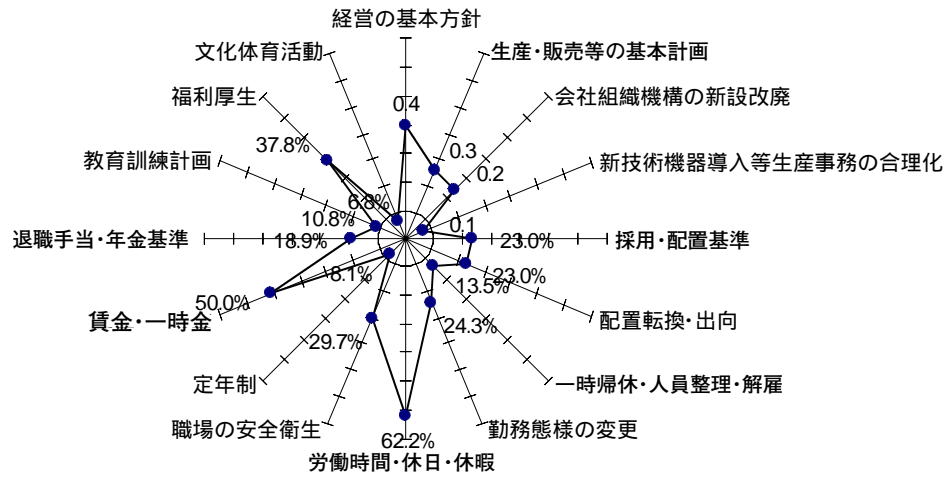


労使協議機関がある企業における最近1年間の労使協議開催回数は1社平均5.0回で、2カ月に1回程度の頻度で開催されている。また、開催回数が11回以上の企業も労使協議機関がある企業の20.3%となっている。

労使協議機関に付議される事項としては、「労働時間・休日・休暇」(62.2%)、「賃金・一時金」(50.0%)、「経営の基本方針」(39.2%)、「福利厚生」(37.8%)となっている(複数回答)。(第11図)

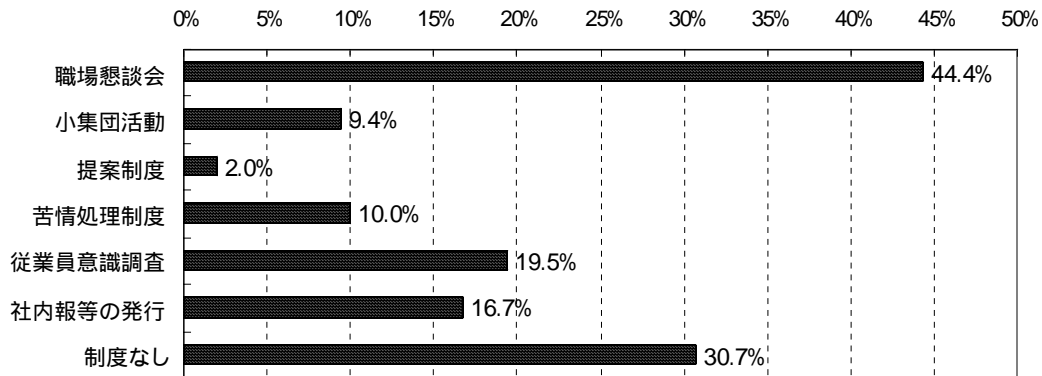
本調査結果による常用労働者30人以上規模の外資系企業と、現在活用できる最新の厚生労働省が実施している労使コミュニケーション調査結果(平成11年)における国内企業(常用労働者30人以上)とを比較すると、「労働時間・休日・休暇」(外資系65.9%、国内87.3%)、「賃金・一時金」(外資系56.1%、国内80.4%)、「経営の基本方針」(外資系43.9%、国内76.0%)をはじめ、国内企業に比べて外資系企業がすべての項目について下回っている。

第11図 労使協議機関付議事項企業数割合（複数回答）



労使協議機関以外の労使コミュニケーションのための制度としては「職場懇談会」（44.4%）、「提案制度」（19.8%）などがある。（複数回答）（第12図）

第12図 労使協議機関以外の労使コミュニケーションのための制度（複数回答）



(5) 雇用調整

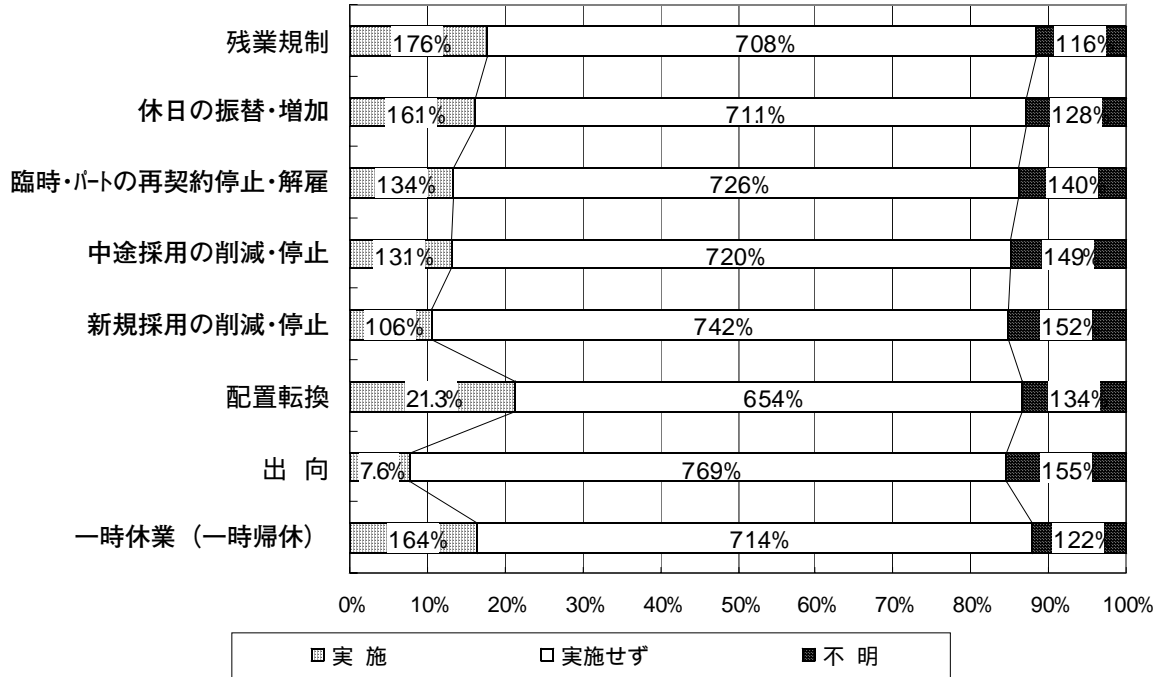
最近2年間における雇用調整の実施状況をみると、「配置転換」（21.3%）、「残業規制」（17.6%）、「希望退職の募集等」（16.4%）、「休日の振替・増加」（16.1%）、「臨時・パートの停止・解雇」（13.4%）の順となっている（複数回答）。（第13図）

雇用調整の実施に当たって、労働組合または労働者の代表（以下「労働組合等という）」との「同意」、「協議」及び「意見聴取」を行った企業の雇用調整実施企業全体に占める割合は、「休日の振替・増加」で65.2%、「残業規制」で69.8%、「希望退職の募集・解雇」で45.3%となっている。

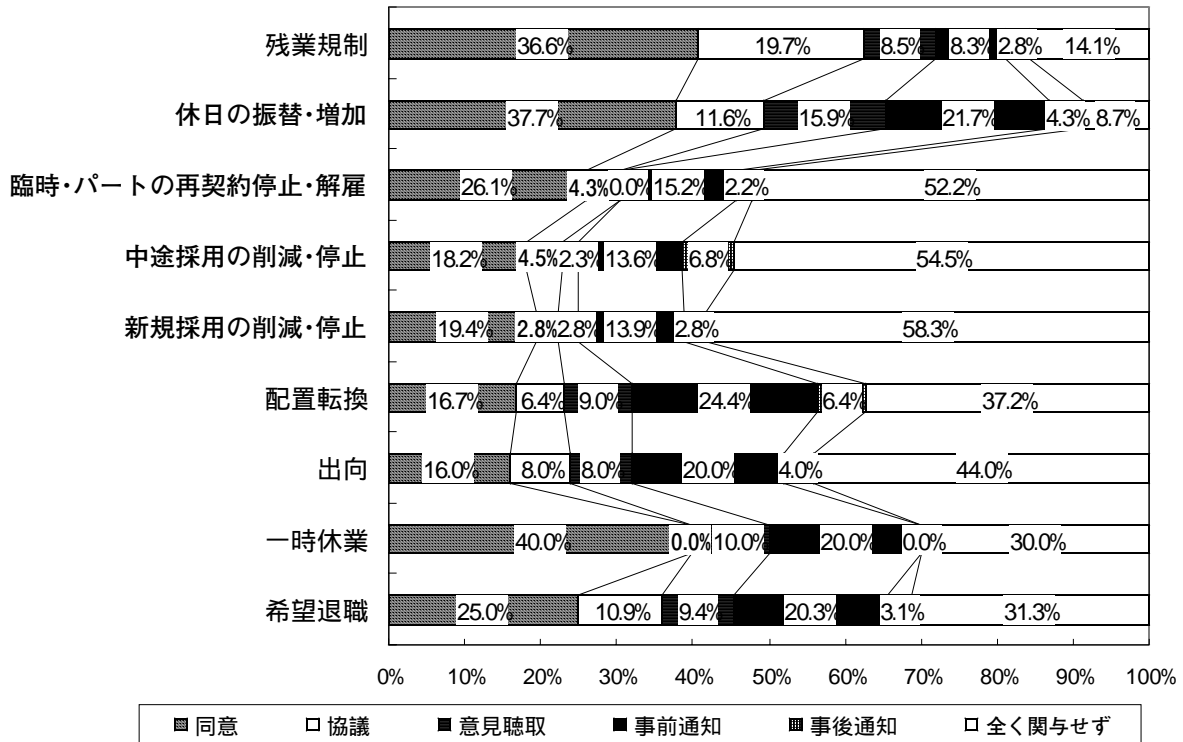
また、労働組合等が全く関与しない雇用調整で高いものは、「新規採用の削減・停止」（58.3%）、「中途採用の削減・停止」（54.5%）、「臨時・季節・パート労働者の再

契約停止・解雇」(52.2%)、「出向」(44.0%)となっている。(第14図)

第13図 最近2年間における雇用調整の実施状況(複数回答)



第14図 雇用調整の実施に当たっての労働組合(労働者の代表)の関与の程度(労働組合または従業員組織のある企業)



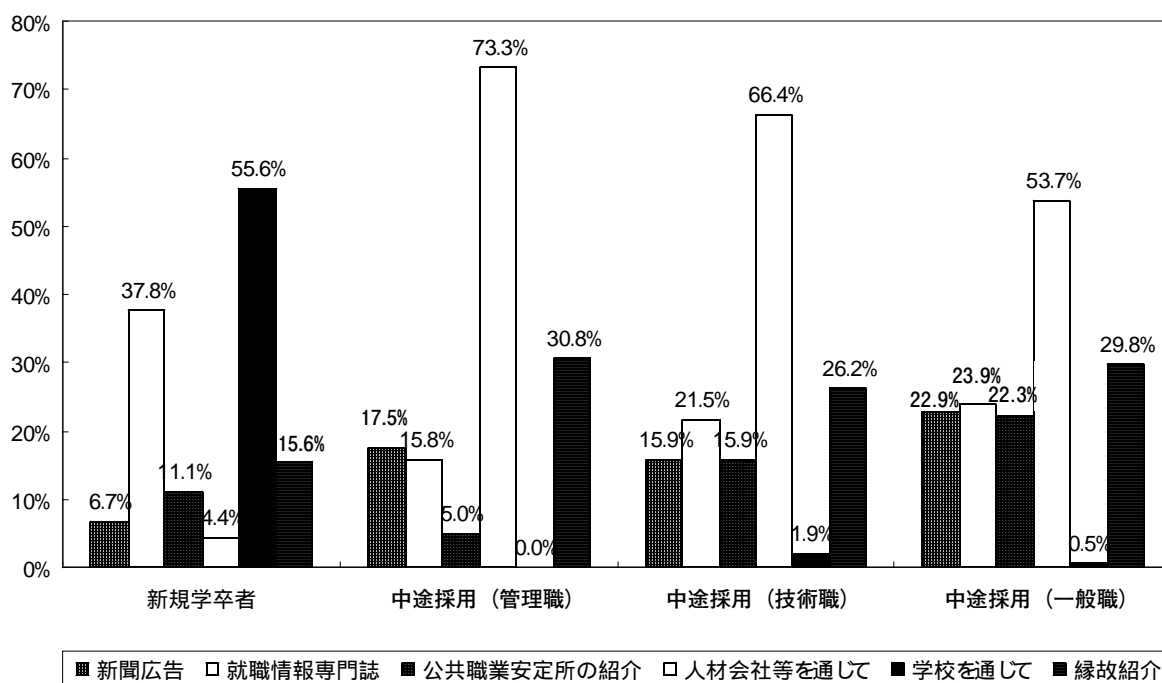
3 経営、人事・労務管理

(1) 採用

新規学卒者の採用経路について採用企業を母数としてみると、「学校を通じて」(55.6%)が最も多く、「就職情報専門誌」(37.8%)、「縁故紹介」(15.6%)と続いている(複数回答)。この傾向は、前回(平成11年度)調査結果(「学校を通じて」62.4%、「就職情報専門誌」47.4%、「縁故紹介」18.0%)と比較して、大きな変化はみられない。

中途採用者については、新規学卒者をのぞき、管理職、技術職、一般職のいずれも「人材会社等を通じて」の割合が最も高く、次に「縁故紹介」が全職種を通じて比較的高くなっている。(第15図)

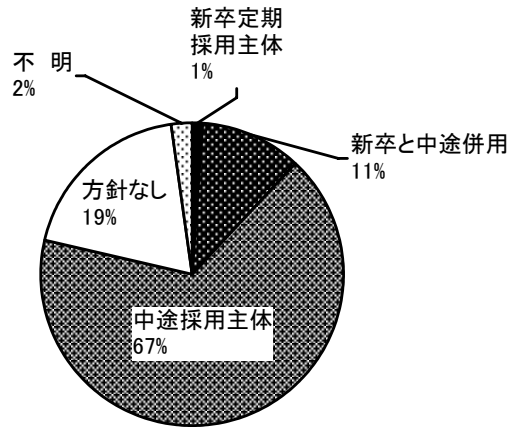
第15図 労働者の採用経路(複数回答)
(採用企業を母数とした場合)



今後の労働者の採用方針は、「中途採用主体」とする企業が66.9%、「新卒と中途併用」10.6%、「新卒定期採用主体」1.2%となっており、また、「特に方針なし」の会社も19.1%ある。(第16図)

それぞれの採用方針の理由(複数回答)をみると、「新卒定期採用主体」の理由としては、「新卒のみで人材確保可」(75.0%)、「採用ルートが決まっている」(50.0%)の割合が、「新卒と中途併用」の理由としては、「即戦力を採用」(42.9%)、「採用ルートが決まっている」(22.9%)の割合が比較的高くなっている。「中途採用主体」の理由としては、「即戦力を採用」が80.5%と中途採用のメリットに着目した採用の割合が最も高い。(第4表)

第16図 今後の労働者の採用方針

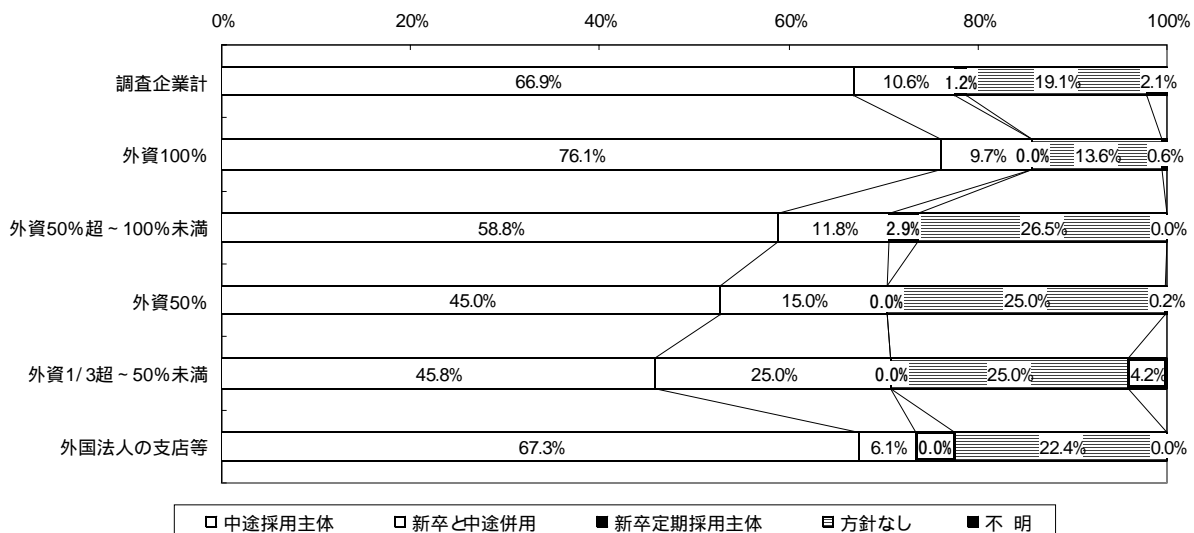


第4表 採用方針理由（複数回答）

	(%)		
	新卒定期採用主体	新卒と中途併用	中途採用主体
新卒のみで人材確保可	75.0	-	-
採用ルートが決まっている	50.0	22.9	1.8
中途のみで人材確保可	-	-	33.2
即戦力を採用	-	42.9	80.5
欠員補充のみ	-	20.0	32.3
新卒ではよい人材とれず	-	8.6	4.5
中途ではよい人材とれず	25.0	20.0	0.5
新卒訓練コストかかる	-	20.0	23.2
新卒採用ノウハウなし	-	5.7	4.1
新卒採用不調	-	-	1.4

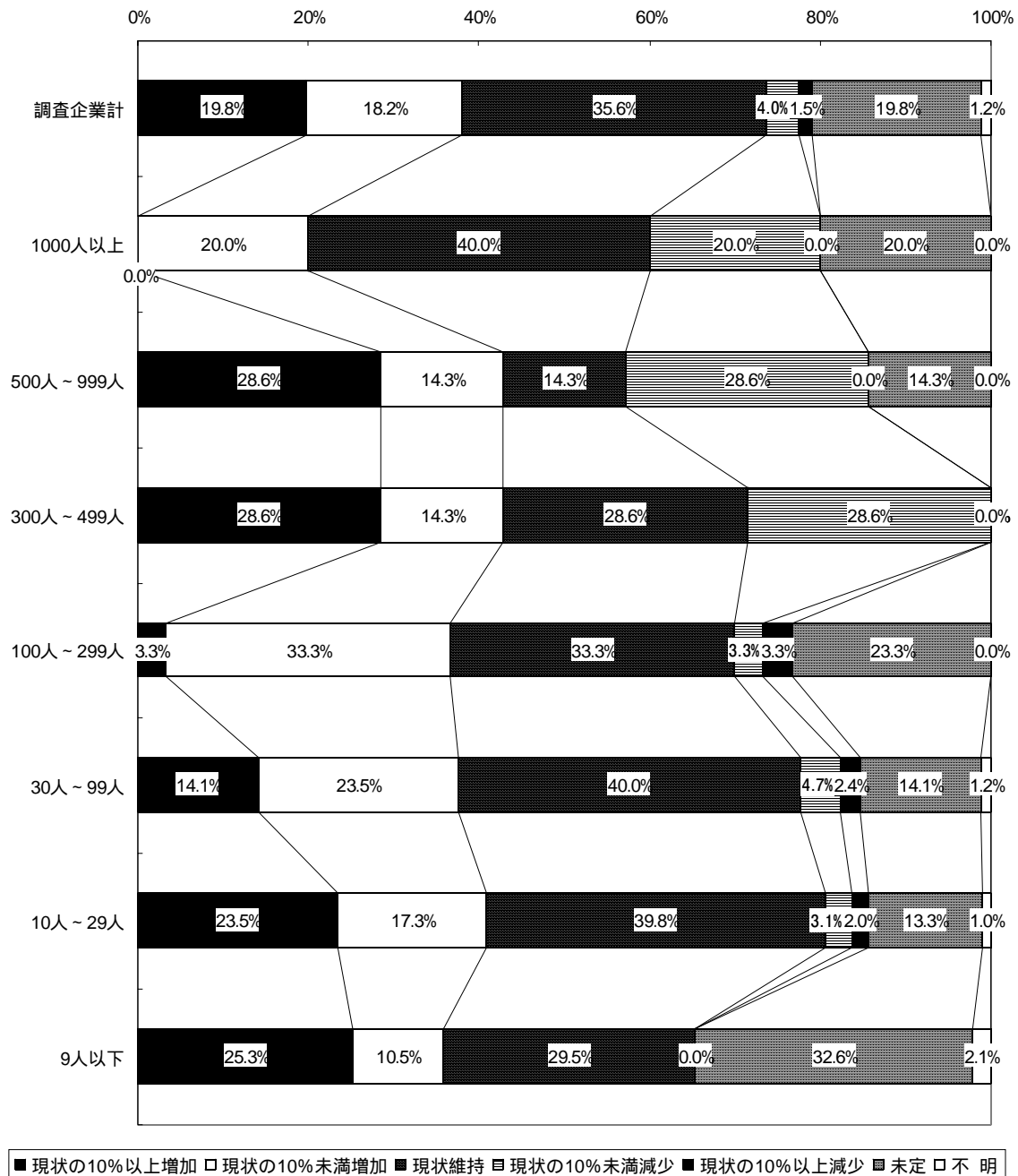
一方、外資比率別にみると、概ね外資比率が高い企業ほど、「中途採用主体」の割合が高くなり、中途採用を活用する企業の割合が高くなっている。（第17図）

第17図 外資比率別今後の労働者の採用方針



今後3年間(調査時点2003.12.31現在)の人員計画・雇用方針としては、企業規模計で19.8%の企業は未定等としているが、方針を決定している企業では現状よりも増加(「現状の10%以上増加」と「現状の10%未満増加」を合わせたもの)が38.0%と最も多く、次に「現状維持」(35.6%)となっている。(第18図)

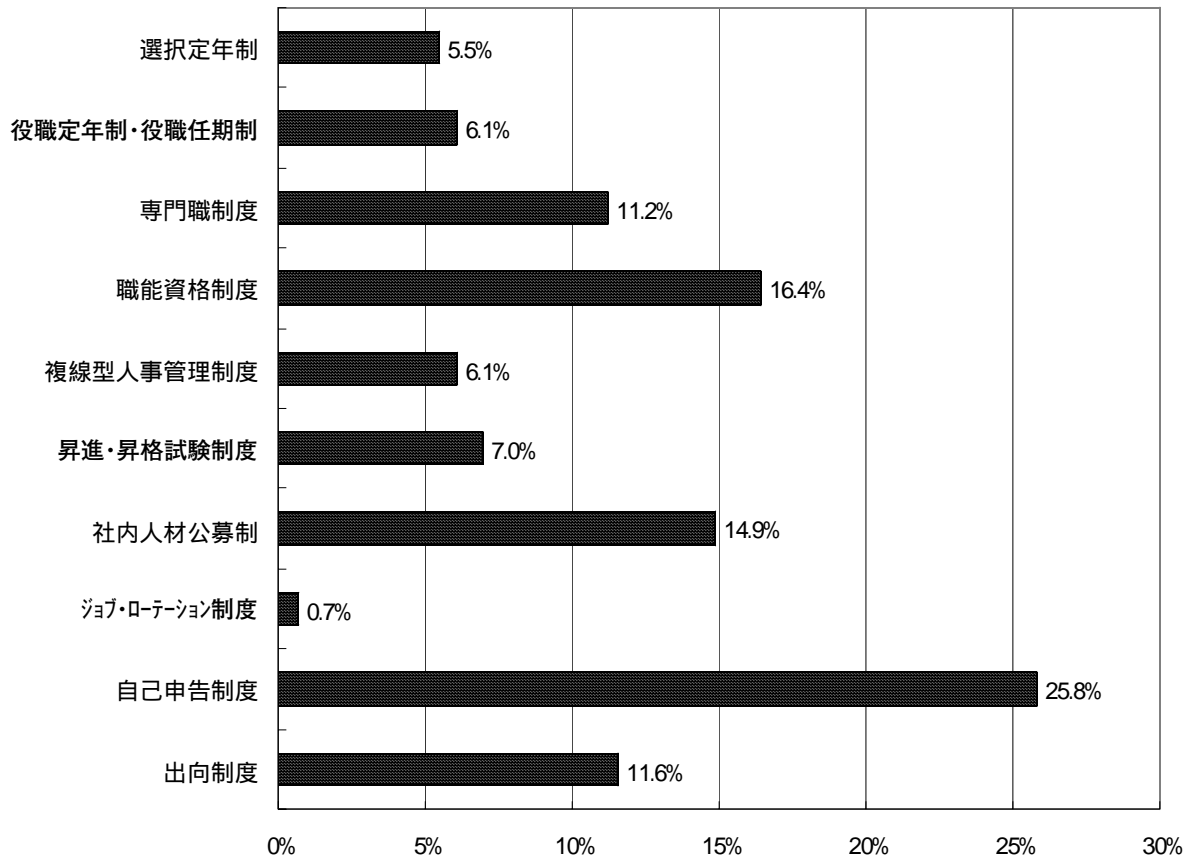
第18図 企業規模別・今後3年間の人員計画・雇用方針



(2) 人事・労務管理

人事管理制度の採用状況は、「自己申告制度」25.8%、「職能資格制度」16.4%などが多くなっている（複数回答）。（第19図）

第19図 人事管理制度の採用状況（複数回答）



採用・人事の考え方に関し、終身雇用慣行については、「終身雇用慣行にこだわらない」が61.7%と過半数を占めている。また、採用・人事において重視する点については、「当該職務遂行能力を重視」が40.4%となっているのに対し、「全人格的なものを重視」は3.3%にとどまっている。

組織管理については、「個人の職務分担を明確にする」が59.9%と最も高い割合を占めており、「個人の職務分担を明確にしない」とする割合は7.3%となっている。

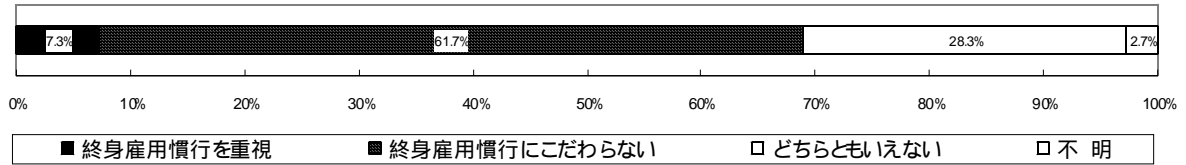
賃金については、「能力をかなり考慮」が61.1%と過半数を占める一方、「生活面をかなり重視」は2.4%にとどまり、「両者の折衷」が30.7%となっている。

人事考課・賞罰については、「明確かつ積極的に行う」とする企業が60.3%を占め、「あまり明確に行わず人間関係を重視」に10.0%となっている。

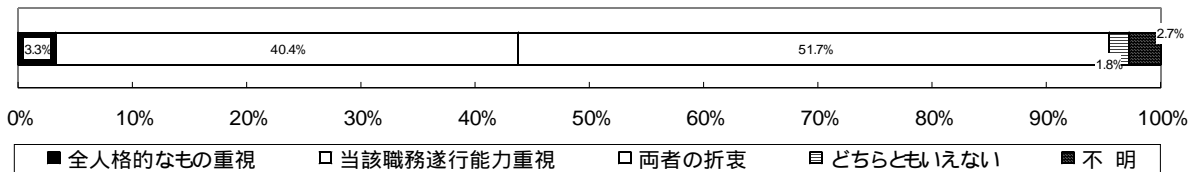
人事・労務管理の基本としては、「能力主義」とする企業が61.4%で「年功序列主義」の0.9%を大きく上回っているが、「両者の折衷」とする企業の割合も31.0%ある。（第20図）

第20図 人事・労務管理の考え方

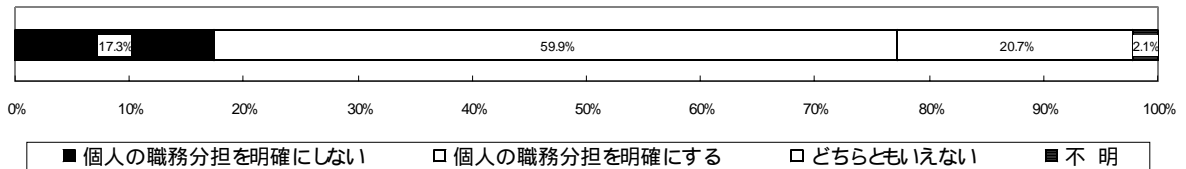
採用・人事（基本的考え方）



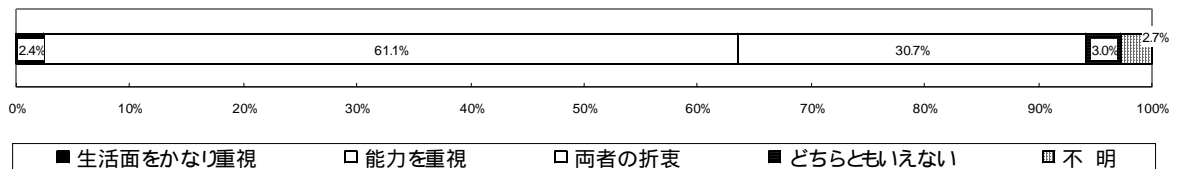
採用・人事（重視する点）



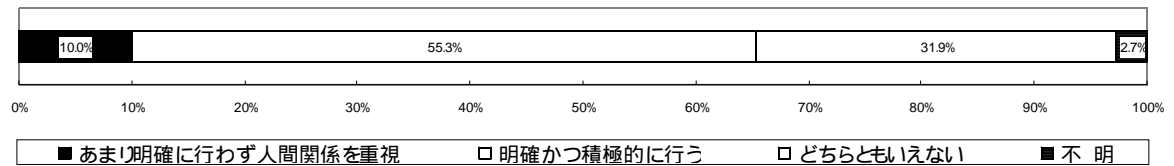
組織管理



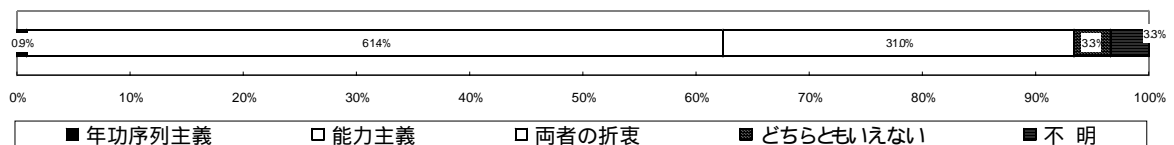
賃金



人事考課・賞罰



人事・労務管理の基本

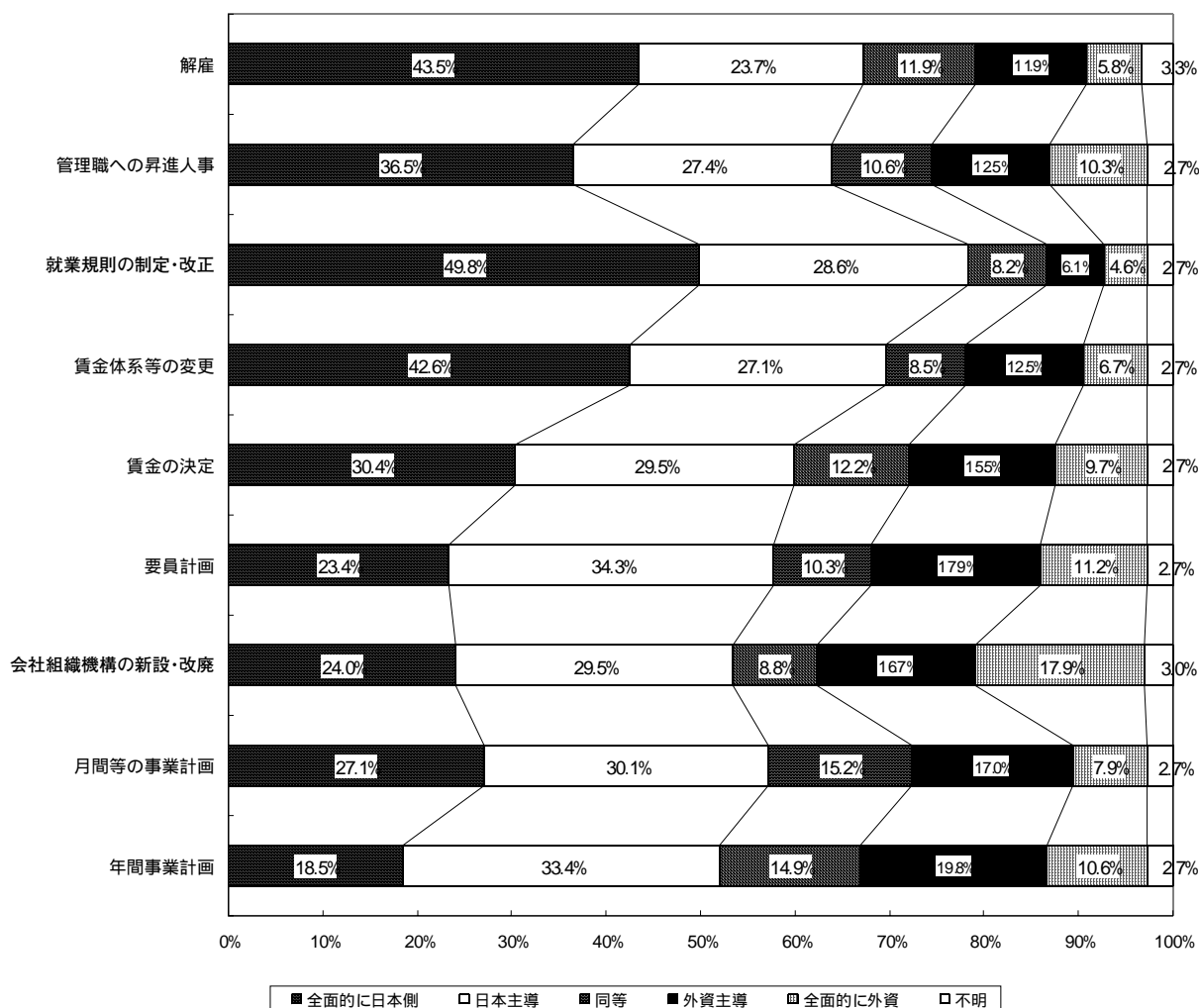


(3) 経営・人事管理

経営、人事に関する最終決定権限の所在をみると、各項目とも日本側にイニシアティブがある企業がほぼ過半数を占めており、特に、「就業規則の制定、改正」や「賃金体系の変更」などの人事労務管理関連事項については、事業計画や要員計画等の経営事項に比べて日本側に任されている割合がより高くなっている。(第21図)

また、外資比率別にみると、概ねすべての項目について、外資比率が低くなるほど「全面的に日本側」の割合が高く、「全面的に出資企業」の割合が低くなっている。

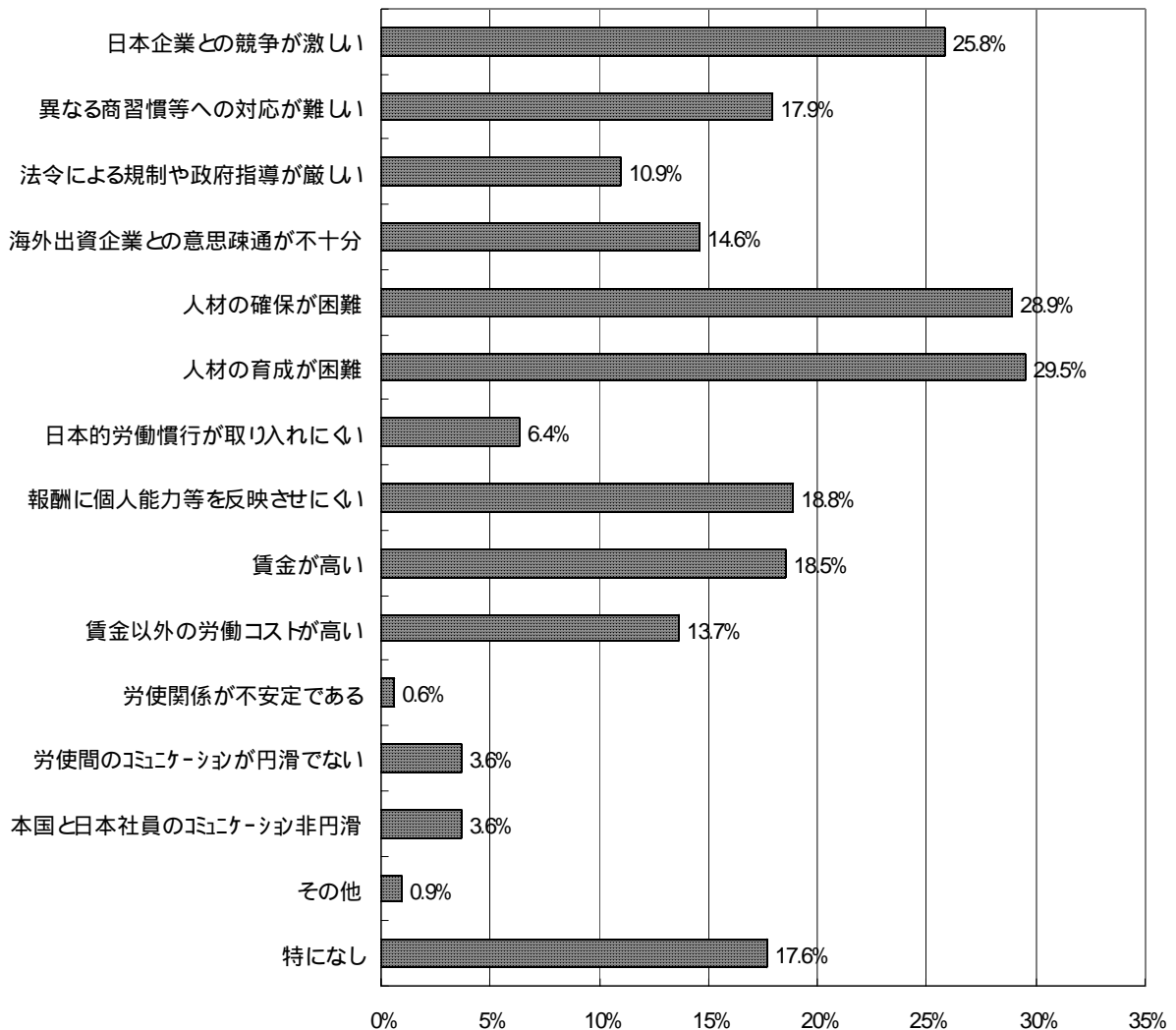
第21図 経営・人事の最終決定権限の所在



外資系企業が何を経営上・人事管理上の問題点と考えているかをみると、「人材の育成が困難」(29.5%)、「人材の確保が困難」(28.9%)を挙げる企業が多く、「日本企業との競争が激しい」(25.8%)、「報酬に個人の能力、業績反映困難」(18.8%)、「賃金が高い」(18.5%)がこれに続いている(複数回答)。(第22図)

なお、経営上・人事管理上の問題点について「特になし」とする企業は17.6%となっている。

第22図 経営・人事管理上の問題点（複数回答）



4 労働条件等

(1) 給与額

平成14年4月の新規大卒（事務系）初任給与額（支給実績）の平均は、男子21万3,236円、女子20万8,649円となっている。産業別では、金融・保険業が他産業と比較して高めとなっている。

新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的な給与額平均は、決まって支給する給与額について、男子43万4,771円、女子31万9,759円となっており、これを産業別にみると、金融・保険業で男女とも最も高くなっている。

また、外資比率別にみると、男子については、100%の企業で50万3,519円、女子についても100%の企業で32万8,541円が最も高額となっている。

平成14年1月1日～12月31日の1年間の賞与、期末手当等特別給与額平均は、男子が115万円、女子が103万円となっている。（第5表）

第5表 新規大卒初任給・30歳労働者標準的給与額

(円)

	新規大卒 初任給額 (事務系)		新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的給与額					
			きまって支給 する給与額				うち超過給与額	
	男	女	男	女	男	女	男	女
製造業	181,808	178,925	322,642	294,811	29,180	21,372	1,169	1,128
建設	250,000	200,000	425,000	300,000	-	-	750	600
卸売・小売、飲食店	211,731	207,875	330,814	308,677	23,061	15,872	921	836
金融・保険業	366,720	297,571	385,992	329,671	12,520	18,062	1,404	1,388
運輸	215,305	211,972	352,527	346,380	28,333	27,000	1,410	1,317
情報通信業	262,359	255,179	434,564	320,382	16,393	17,455	1,073	852
サービス業	233,552	235,107	446,889	364,532	16,540	21,473	1,457	1,234
その他非製造業	206,825	206,441	1,026,126	353,376	14,863	16,589	1,120	821
100%	203,309	196,182	503,519	328,541	19,355	17,611	1,203	1,078
50%超～100%未満	200,453	198,603	335,752	291,631	41,175	38,325	981	865
50%	209,050	208,860	308,700	295,800	24,580	16,250	994	974
1/3超～50%未満	206,359	201,454	320,888	286,993	38,815	29,892	1,292	1,193
外国法人の支店等	211,536	208,399	371,850	324,680	11,070	13,526	1,069	983
平均	213,236	208,649	434,771	319,759	22,375	19,104	1,149	1,035

(2) 週所定労働時間

週所定労働時間についてみると、40時間未満の企業が65.6%と大半を占めている。産業別にみると、40時間未満の企業が、運輸では83.3%、サービス業で75.0%、金融・保険業で70.0%、製造業で67.6%、卸売・小売業、飲食店で59.0%など、すべての産業において50%を超えている。規模別には、40時間未満の企業が、9人以下の企業で56.8%、10～29人で63.3%、30～99人で69.4%、100～299人で83.3%、300～499人で71.5%、500～999人以上で85.7%、1,000人以上で60.0%となっている。(第6表)

第6表 週所定労働時間階級別企業数割合

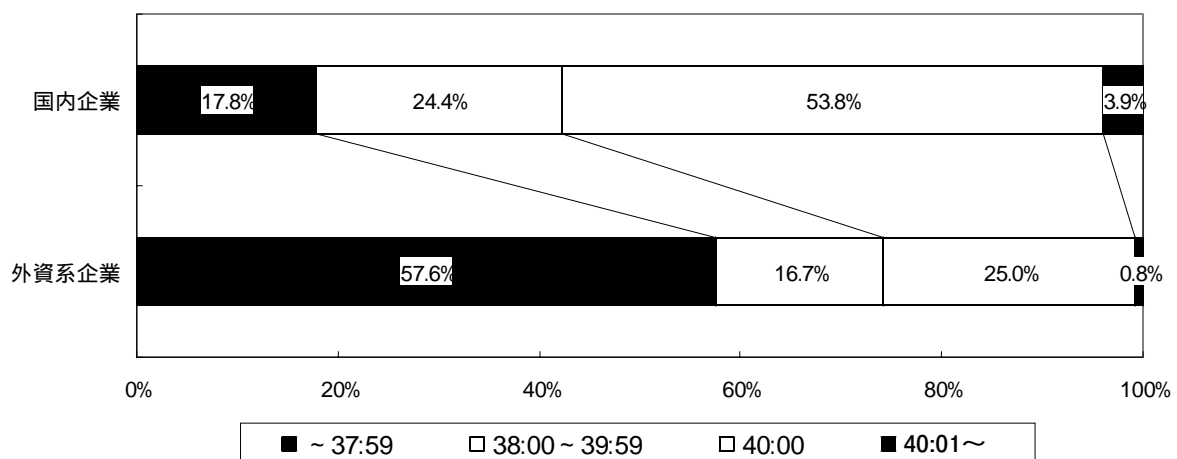
(%)

	38時間未満	38時間以上 40時間未満	40時間以上 42時間未満	42時間以上	不明
製造業計	54.6	13.0	26.9	2.8	2.8
非製造業計	57.5	7.2	25.3	5.4	4.5
鉱業	100.0	-	-	-	-
建設	50.0	-	50.0	-	-
卸売・小売・飲食店	49.4	9.6	30.1	6.0	4.8
金融・保険業	70.0	-	20.0	10.0	-
不動産業	100.0	-	-	-	-
運輸	75.0	8.3	8.3	-	8.3
情報通信業	50.0	4.5	22.7	9.1	13.6
サービス業	61.1	13.9	22.2	-	2.8
その他非製造業	58.8	2.9	29.4	5.9	2.9
1,000人以上	20.0	40.0	40.0	-	-
500～999人	57.1	28.6	14.3	-	-
300～499人	28.6	42.9	28.6	-	-
100～299人	70.0	13.3	16.7	-	-
30～99人	56.5	12.9	27.1	1.2	2.4
10～29人	59.2	4.1	27.6	8.2	1.0
9人以下	52.6	4.2	26.3	6.3	10.5
平均	56.5	9.1	25.8	4.6	4.0

外資比率別に週所定労働時間が40時間未満の企業をみると、外資比率が3分の1超～50%未満の企業で54.2%、50%で55.0%、50%超～100%未満で52.9%、100%で70.5%、外国法人の支店等で71.4%と、外資比率が高い方が概ね40時間未満の企業の割合が高い傾向にある。

常用労働者30人以上規模の企業について平成15年就労条件総合調査（厚生労働省）における国内企業（常用労働者30人以上規模）と比較すると、外資系企業では38時間未満の企業で57.6%、38時間以上40時間以下で41.7%となっているのに対し、国内企業では38時間未満が17.8%、38時間以上40時間以下が78.2%となっている。（第23図）

第23図 所定労働時間階級別企業数割合（国内企業との比較）



(3) 休日・休暇

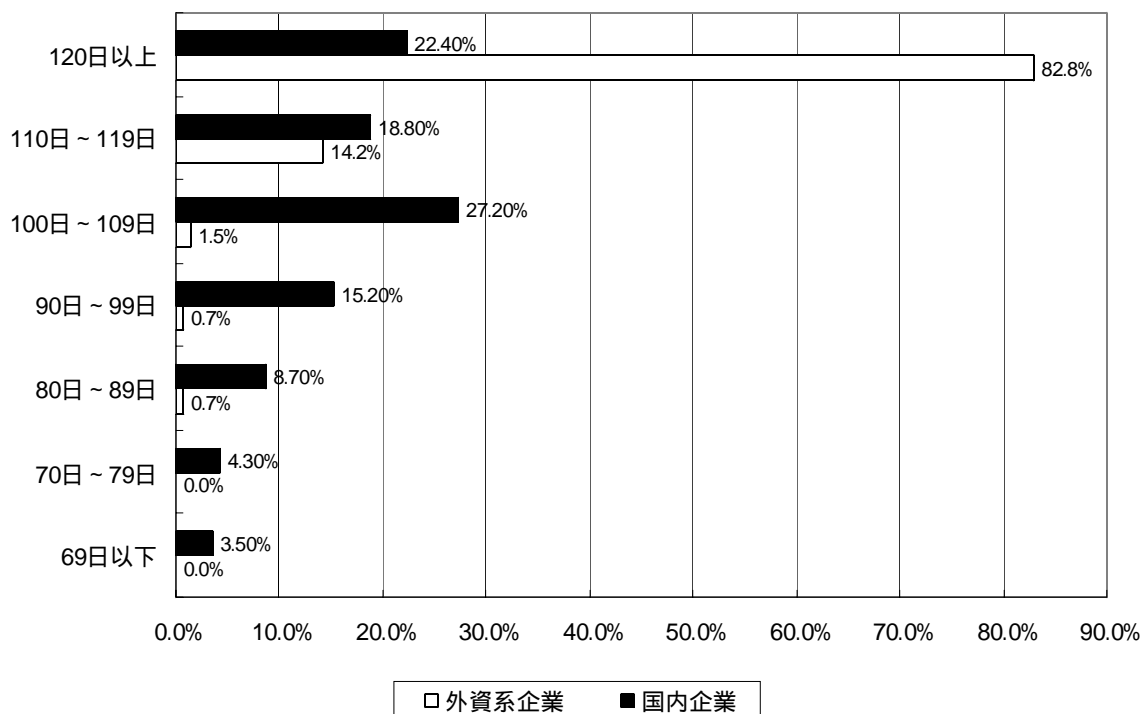
年間休日総数は、110日以上企業が89.7%（前回〔平成11年度〕調査: 72.9%）であり、120日以上企業も71.5%（同58.2%）である。（第7表）

第7表 企業規模別年間休日総数

	年間休日総数 (%)								
	69日以下	70日～79日	80日～89日	90日～99日	100日～109日	110日～119日	120日以上	不明	合計
1,000人以上	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	100.0
500～999人	-	-	-	-	-	14.3	85.7	-	100.0
300～499人	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
100～299人	-	-	-	-	3.3	10.0	83.4	3.3	100.0
30～99人	-	-	1.2	1.2	1.2	16.5	78.9	1.2	100.0
10～29人	-	-	-	1.0	1.0	25.5	67.4	5.1	100.0
9人以下	-	2.1	-	1.1	1.1	15.8	63.2	16.8	100.0
平均	-	0.6	0.3	0.9	1.2	18.2	71.5	7.3	100.0

常用労働者数30人以上の企業について、平成15年就労条件総合調査（厚生労働省）における国内企業（常用労働者数30人以上）と比較すると、年間休日総数120日以上企業が外資系企業では82.8%となっているのに対し、国内企業では22.4%である。（第24図）

第24図 年間休日総数別企業数割合・国内企業との比較



年次有給休暇の平均付与日数は18.0日、平均取得日数は9.9日で、その平均取得率は55.6%である。これを外資比率別にみると、平均付与日数は、外国法人の支店等（18.9日）、50%の企業（18.9日）、100%の企業（17.9日）、3分の1超～50%未満の企業（17.9日）、平均取得日数は、外国法人の支店等（12.5日）、3分の1超～50%未満の企業（10.3日）、100%の企業（9.3日）、50%の企業（9.3日）の順で多いが、平均取得率では外国法人の支店等（66.1%）、50%超～100%未満（55.9%）、3分の1超～50%未満の企業（57.6%）、外資100%企業（53.1%）、3分の1超～50%未満の企業（57.6%）の順となっている。（第8表）

第8表 外資比率別年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数及び平均取得率

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率 (%)
外資100%	17.9	9.3	53.1
50%超～100%未満	16.9	9.5	55.9
外資50%	18.9	9.3	52.6
1/3超～50%未満	17.9	10.3	57.6
外国法人の支店等	18.9	12.5	66.1
平均	18.0	9.9	55.6

常用労働者30人以上規模の企業について平成15年就労条件総合調査（厚生労働省）における国内企業（常用労働者30人以上規模）と比較すると、平均付与日数（18.1日）、平均取得日数（10.5日）、平均取得率（58.5%）と、ともに国内企業（同17.5日、9.1日、48.1%）を上回っている。（第9表）

第9表 年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数及び平均取得率の国内企業との比較

(日)

		平均付与日数	平均取得日数	平均取得率(%)
外資系企業	平成15年度調査	18.1	10.5	58.5
	平成11年度調査	20.2	11.7	57.8
国内企業	平成15年調査	17.5	9.1	48.1
	平成11年調査	17.8	9.0	50.5

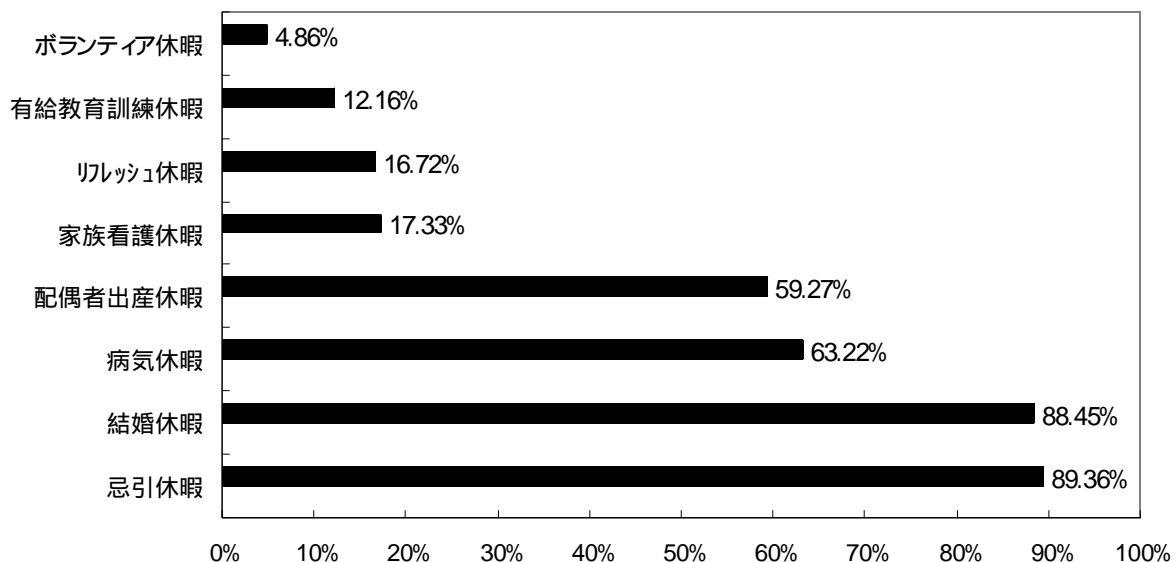
(注) 1. 国内企業の数値は、厚生労働省「平成15年就労条件総合調査」、労働省「平成11年賃金労働時間制度等総合調査」による。

2. 外資系企業、国内企業ともに常用労働者30人以上規模。

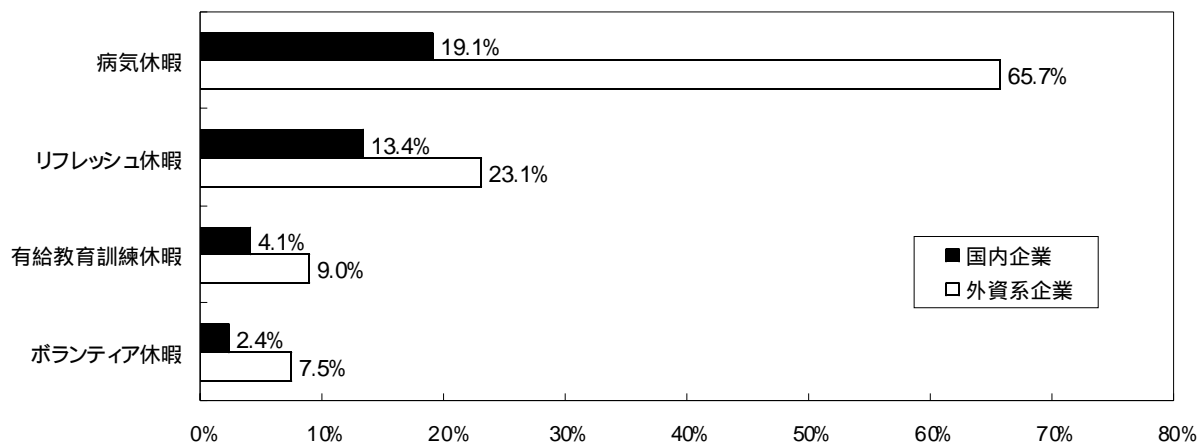
特別休暇制度の導入状況を休暇の種類別にみると、多い順に、(a) 忌引休暇 (89.4%)、(b) 結婚休暇 (88.4%)、(c) 病気休暇 (63.2%)、(d) 配偶者出産休暇 (59.3%)、(e) 家族看護休暇 (17.3%)、(f) リフレッシュ休暇 (16.7%)、(g) 有給教育訓練休暇 (12.2%)、(h) ボランティア休暇 (4.9%) である。(第25 - 1 図)

特別休暇制度のうち、「病気休暇」、「リフレッシュ休暇」、「有給教育訓練休暇」、「ボランティア休暇」について、常用労働者30人以上規模の企業について平成15年就労条件総合調査(厚生労働省)における国内企業(常用労働者30人以上規模)の実態と比較すると、「病気休暇」(国内19.1%、外資系65.7%)、「リフレッシュ休暇」(国内13.4%、外資系23.1%)、「有給教育訓練休暇」(国内4.1%、外資系9.0%)、「ボランティア休暇」(国内2.4%、外資系7.5%)となっており、国内企業に比べて外資系企業がすべての特別休暇制度において普及が進んでいる。(第25 - 2 図)

第25 - 1 図 特別休暇の種類別企業数割合



第25 - 2 図 国内企業との比較



(注1) 国内企業は、厚生労働省「就労条件総合調査(平成15年)」による。

(注2) 常用労働者30人以上規模。

参考 外資系企業と日本企業の比較

外資系企業のみを対象とした本調査と外資系企業を含めた国内の企業一般を対象とする調査との比較（左の〔外資系企業〕は本調査によるデータによるもの。右の〔国内企業〕は、他の調査によるもの。）を参考までに掲載する。各調査は、調査方法、調査対象のとり方、調査実施時点など異なる点が多いため、一般に数値のみを比べて比較することは正確でない場合も多いことに留意の上、参考にされたい。

企業規模は、できる限り同じになるように本調査の再集計を行って比較している。

〔外資系企業〕

1 労働者の採用・離職状況

・「本調査」
（全調査企業）

採用者数	3,123人
中途採用者数	2,554人
中途採用率	81.8%
離職者数	3,353人

2 労使関係

(1) 労働組合の組織率

・「本調査」

	51.3%
--	-------

（この高率は、労組のある企業に占める1000人以上規模企業の割合が大きいことによる）

(2) 労働協約の有無

・「本調査」
（全調査企業）

あり	88.9%
なし	11.1%

(3) 争議行為を伴った労働争議の紛争点別企業の割合

・「本調査」
（全調査企業）

賃金に関する事項	20.0%
----------	-------

〔国内企業〕

・「雇用動向調査」平成15年
（常用労働者5人以上の事業所）

採用者数	6,050,000人
中途採用者数	3,620,000人
中途採用率	59.8%
離職者数	6,620,000人

・「労働組合基礎調査」平成15年

	19.6%
--	-------

・「労働協約等実態調査」平成13年
（組合員30人以上の民営事業所）

あり	91.5%
なし	8.5%

・「団体交渉と労働争議に関する実態調査」平成14年（M.A.）
（組合員30人以上の民営事業所）

賃金に関する事項	92.1%
----------	-------

労働時間、休日休暇に関する事項	0.0%
解雇に関する事項	60.0%

労働時間、休日休暇に関する事項	12.8%
雇用・人事に関する事項	22.5%

(4) 労使協議機関、労使コミュニケーション
 労使協議機関の有無

・「本調査」
 (常用労働者30人以上)

あり	30.6%
なし	67.2%
不明	2.2%

・「労使コミュニケーション調査」平成11年
 (常用労働者30以上の民営事業所)

あり	41.8%
なし	58.2%

付議事項

・「本調査」
 (常用労働者30人以上)

経営の基本方針	39.2%
生産販売等の基本計画	25.7%
会社組織機構の新設改廃	24.3%
新技術応用機器の導入等生産事務 の合理化	6.8%
採用、配置基準	23.0%
配置転換・出向	23.0%
一時帰休・人員整理・解雇	24.3%
勤務態様の変更	35.2%
労働時間・休日・休暇	62.2%
職場の安全・衛生	29.7%
定年制	8.1%
賃金・一時金	50.0%
退職手当・年金基準	18.9%
教育訓練計画	10.8%
福利厚生	37.8%
文化体育活動	6.8%

・「労使コミュニケーション調査」平成11年
 (常用労働者30以上の民営事業所)

経営の基本方針	76.0%
生産販売等の基本計画	68.8%
会社組織機構の新設改廃	70.3%
新技術応用機器の導入等生産事務 の合理化	54.1%
採用、配置基準	57.0%
配置転換・出向	64.0%
一時帰休・人員整理・解雇	73.3%
勤務態様の変更	84.9%
労働時間・休日・休暇	87.3%
職場の安全・衛生	83.1%
定年制	75.0%
賃金・一時金	80.4%
退職手当・年金基準	73.3%
教育訓練計画	58.2%
福利厚生	81.9%
文化体育活動	65.3%

労使コミュニケーションのための制度

・「本調査」
 (常用労働者30人以上)

職場懇談会	41.0%
小集団活動	14.2%
提案制度	26.9%

・「労使コミュニケーション調査」平成11年
 (常用労働者30以上の民営事業所)

職場懇談会	55.3%
従業員組織	50.8%
自己申告制度	40.8%

苦情処理制度	17.1%	苦情処理機関	25.2%
--------	-------	--------	-------

3 経営、人事、労務管理

(1) 採用

採用経路

・「本調査」

(全調査企業)

新規学校卒業者

新聞広告	6.7%
公共職業安定所	11.1%
学校	55.6%
縁故紹介	15.6%
就職専門情報誌	37.8%
人材会社	4.4%

・「雇用動向調査」平成14年

(常用労働者5人以上)

新規学校卒業者

広告	26.7%
公共職業安定所	17.2%
学校	37.8%
縁故紹介	10.0%

(2) 人事・労務管理

人事管理諸制度の実施状況 (M. A.)

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

複線型人事管理制度	7.5%
自己申告制度	34.3%
社内人材公募制	28.4%
役職定年制、役職任期制	9.7%
ジョブ・ローテーション	10.4%
昇進・昇格試験制度	11.2%
出向制度	16.4%
職能資格制度	23.1%
専門職制度	14.9%
選択定年制	10.4%

・「雇用管理調査」平成14年

(常用労働者30以上の企業)

複線型人事管理制度	11.6%
自己申告制度	16.2%
社内人材公募制	3.4%
役職任期制	5.3%
限定勤務地制度	11.6%
転勤一時免除制度	3.0%

今後の人事労務管理の考え方

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

採用・人事(基本的考え方)

終身雇用慣行を重視する	8.2%
終身雇用慣行にこだわらない	68.7%
どちらともいえない	21.6%
不明	1.5%

・「雇用管理調査」平成14年

(常用労働者30人以上)

採用・人事(基本的考え方)

終身雇用慣行を重視する	8.5%
終身雇用慣行にこだわらない	48.6%
どちらともいえない	39.9%
無回答	3.0%

人事・労務管理の基本

年功序列主義	0.7%
能力主義	67.2%
両者の折衷	26.1%
その他	5.2%
不明	0.7%

人事・労務管理の基本

年功序列主義	0.8%
能力主義	55.9%
両者の折衷	28.3%
どちらともいえない	12.5%
無回答	2.6%

4 労働条件等

(1) 給与額

・「本調査」

新規大卒者の初任給額(事務系)

男	213,2千円
女	208,6千円

・「賃金構造基本統計調査」平成15年

新規大卒者の初任給額(事務系)

男	199.0千円
女	187.3千円

(2) 週所定労働時間

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

～ 35:59	15.7%
36:00～ 36:59	2.2%
37:00～ 37:59	38.8%
38:00～ 38:59	16.4%
39:00～ 39:59	0.0%
40:00	24.6%
40:01～ 42:00	0.0%
42:01～ 44:00	0.0%
44:01～	0.7%
不明	1.5%

・「就労条件総合調査」平成16年

(常用労働者30人以上の民営企業)

～ 35:59	3.2%
36:00～ 36:59	3.1%
37:00～ 37:59	11.3%
38:00～ 38:59	11.9%
39:00～ 39:59	14.4%
40:00	51.7%
40:01～ 42:00	1.9%
42:01～ 44:00	1.4%
44:01～	1.1%

(3) 休日、休暇

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

年間休日総数

～ 69日	0.0%
70～ 79日	0.0%
80～ 89日	0.7%
90～ 99日	0.7%
100～ 109日	1.5%
110～ 119日	14.2%
120日～	82.8%

・「就労条件総合調査」平成16年

(常用労働者30人以上の民営企業)

～ 69日	3.9%
70～ 79日	4.9%
80～ 89日	8.8%
90～ 99日	12.7%
100～ 109日	29.1%
110～ 119日	16.1%
120日～	24.5%

Ⅲ 「外資系企業の労使関係等実態調査」 調査票及び記入要領

※整理 番号				
-----------	--	--	--	--

第8回外資系企業の労使関係等実態調査

2004年2月

労働政策研究・研修機構

<ご記入に当たってのお願い>

1. この調査は、統計以外の目的に使用されることはありませんので、事実をありのままに記入して下さい。
2. 回答は、特にことわりがない限り、2003年12月31日現在で記入して下さい。
3. この調査は、貴社全体について記入して下さい。外国法人の支店、出張所の場合は、日本における出張所全体について記入して下さい。なお、個々の工場、支店により大幅に内容が異なる場合には、売上高、生産量などから1カ所代表的なところを選んで回答して下さい。
4. 回答は、太枠欄に、つぎの方法でお答え下さい。
 - (1) 番号欄は、特にことわりがない限り、該当する番号を選んで○印で囲んで下さい。
 - (2) 空欄は、それぞれのカ所の説明により、数字・字句を記入して下さい。
 - (3) 「その他」を選んだ場合には、()内に具体的にその内容を記入して下さい。
5. 質問項目の後に付された番号(注1)～(注19)は、別添の記入要領の項目番号です。不明な点につきましては、記入要領を読んだ上、記入して下さい。
6. 調査票および記入要領は日本語によるもののほか、英語によるものを同封してあります。日本語または英語のいずれか一方の調査票に記入し、返送して下さい。(日本語および英語両方の調査票を返送していただく必要はありません。)なお、調査票および記入要領の内容は日本語・英語とも同じものです。
7. 記入済みの調査票は、2004年3月31日までに、同封の返信用封筒によりご返送下さい。
8. この調査結果はとりまとめ次第、当機構ホームページに公開する予定です。
<http://www.jil.go.jp/>
9. この調査につきまして、不明な点がありましたら下記にお問い合わせ下さい。
労働政策研究・研修機構 国際研究部 研究交流課 (東京都練馬区上石神井4-8-23)
Tel. 03-5903-6311 Fax. 03-3594-1113 E-Mail: jlr@jil.go.jp

Ⅰ 企業の概要について

問1 (1)貴企業の概要について記入して下さい。

設立又は外資導入の時期	西暦	年	外資元国籍(注1)	
法人格の形態	日本法人	1	外資比率	%
	外国法人の支店等	2		

企業の設立方法	新設	1
	合併・買収	2
	資本参加	3
	その他()	4

社長(外国法人の場合は支店長等)の国籍	日本人	1
	外国人	2

	総数		うち外国人数	
	男性	女性	男性	女性
常勤役員数	人	人	人	人
常用労働者数(注3)	人	人	人	人
うち管理職数	人	人	人	人
臨時・アルバイト等(注4)	人	人	人	人

(該当者がいない場合には0を記入して下さい。)

(2)貴社の主たる業種を以下の《業種コード表》からあてはまる番号(1つ)を記入して下さい。

《業種コード表》

< 製造業 >			< 非製造業 >		
1 食品	6 石油・石炭製品	11 一般機器	16 農林水産	21 不動産業	
2 繊維・衣料	7 ゴム・皮革	12 電気機器	17 鉱業	22 運輸	
3 パルプ・紙・木製品	8 ガラス・窯業	13 輸送機器	18 建設	23 情報通信業	
4 化学	9 非鉄金属	14 精密機器	19 卸売・小売・飲食店	24 サービス業	
5 医薬品	10 金属製品	15 その他製造業	20 金融・保険業	25 その他非製造業	

(3)上記の業種で15、25の「その他」を選択された場合は、以下に具体的業種名をご記入下さい。

その他製造業	
その他非製造業	

Ⅱ 労使関係について

問2 (1)労働組合はありますか。

あ り	単 一	1
	複 数	2
な し		3

→(2)組織率はどのくらいですか。(注5)

	%
--	---

→(3)その組合は、どの上部団体に加入していますか。(注6)

連 合	1
全労連	2
全労協	3
その他 ()	4
上部加入なし	5

→(4)労働協約がありますか。

あ り	1
な し	2

→(5)最近2年間(2002.1.1～2003.12.31)に団体交渉を行いましたか。

あ り	1
な し	2

→(6)労働組合に代わる従業員組織はありますか。

あ り	1
な し	2

問3 (1)最近2年間(2002.1.1～2003.12.31)労働者側から要求のあった事項は何ですか。(当てはまるものすべてにつけて下さい。)

労働組合活動に関する事項	1
従業員の雇入れに関する事項	2
賃金に関する事項	3
労働時間・休日・休暇に関する事項	4
配置転換、出向に関する事項	5
解雇に関する事項	6
定年制に関する事項	7
労働協約の締結・改定に関する事項	8
その他 ()	9
要求事項なし	10

(2)最近2年間(2002.1.1～2003.12.31)争議行為を伴った労働争議が何件ありましたか。(注7)

	件
--	---

→・紛争点は何でしたか。
問3(1)の項目の中から主なものを3つ以内選んで、その番号を記入して下さい。

--	--	--

→・どのような争議行為がありましたか。(当てはまるものすべてにつけて下さい。)(注8)

半日未満の同盟罷業	1
半日以上の同盟罷業	2
怠業	3
作業所閉鎖	4
その他 ()	5

問4 (1)使用者が、労働組合または労働者の代表 (2)最近1年間(2003.1.1~2003.12.31)と協議する機関がありますか。(注9) に何回開催されましたか。

あり	1	→ <input type="text"/> 回
なし	2	

→(3)以下のうち討議する事項はどれですか。(当てはまるものすべてに をつけて下さい。)

経営の基本方針	1	労働時間・休日・休暇	9
生産、販売等の基本計画	2	職場の安全衛生	10
会社組織機構の新設改廃	3	定年制	11
新技術応用機器の導入等生産事務の合理化	4	賃金・一時金	12
採用・配置基準	5	退職手当・年金基準	13
配置転換・出向	6	教育訓練計画	14
一時帰休・人員整理・解雇	7	福利厚生	15
勤務態様の変更	8	文化体育活動	16

問5 労使間のコミュニケーションのためにどのような制度等を設けていますか。(当てはまるものすべてに をつけて下さい。)(注10)

職場懇談会	1
小集団活動	2
提案制度	3
苦情処理制度	4
従業員意識調査	5
社内報等の発行	6

問6 最近2年間(2002.1.1~2003.12.31)に以下の雇用調整を実施しましたか。その際に労働組合または労働者の代表はどの程度関与しましたか。(当てはまるものすべてに をつけて下さい。)

雇用調整実施の有無	実施した						実施せず
	労働組合または労働者の代表の関与の程度	同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	
残業規制	1	2	3	4	5	6	7
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	1	2	3	4	5	6	7
臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止、解雇	1	2	3	4	5	6	7
中途採用の削減・停止	1	2	3	4	5	6	7
新規採用の削減・停止	1	2	3	4	5	6	7
配置転換	1	2	3	4	5	6	7
出向	1	2	3	4	5	6	7
一時休業(一時帰休)	1	2	3	4	5	6	7
希望退職者の募集・解雇	1	2	3	4	5	6	7

Ⅲ 経営・人事について（特にことわりがない限り、常用労働者について答えて下さい。）

問7 最近1年間（2003.1.1～2003.12.31）の採用者数および離職者数について答えて下さい。
（該当者がいない場合は0を記入して下さい。）（注11）

	採用者数	
		うち中途採用者数（注12）
男性	人	人
女性	人	人

	離職者数	
		うち会社都合による離職者数(注13)
男性	人	人
女性	人	人

問8 最近1年間（2003.1.1～2003.12.31）における労働者の採用はどのような経路で行っていましたか。（主なもの3つ以内に つけて下さい。）

区 分	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業安 定所の紹介	人材会社等 を通じて	学校を通 じて	縁故紹介	採用して いない	
新規学校卒業者	1	2	3	4	5	6	7	
中途 採用者	管理職	1	2	3	4	5	6	7
	技術職	1	2	3	4	5	6	7
	一般職	1	2	3	4	5	6	7

問9 (1)今後の労働者の採用方針について該当するものはどれですか。

新卒学校卒業者定期採用主体	1
新卒定期採用と中途採用を併用	2
中途採用主体	3
特に方針はない	4

→ (2)そのように考える理由は何ですか。（当てはまるものすべてに つけて下さい。）

新卒定期採用のみで必要な人材が確保できるため	1
採用ルートがほぼ決まっているため	2
中途採用では良い人材が採れないため	3
中途採用のみで必要な人材が確保できるため	4
即戦力となる人材のみ採用しているため	5
欠員補充としてのみ採用しているため	6
新卒定期採用では良い人材が採れないため	7
新卒採用から訓練するのはコストがかかるため	8
新定期採用のノウハウを持っていないため	9
以前に新卒定期採用をしようとしたが、うまくいかなかったため	10

問10 今後3年間の人員計画・雇用方針について、当てはまるのは次のうちどれですか。

現状の10%以上の幅で増加	1
現状の10%未満の幅で増加	2
現状を維持	3
現状の10%未満の幅で減少	4
現状の10%以上の幅で減少	5
未定	6

問11 現在貴社の人事管理についての諸制度の実施状況はどのようになっていますか。導入・実施しているものすべてに をつけて下さい。(注14)

出向制度	1
自己申告制度	2
ジョブ・ローテーション制度(職務歴任制度)	3
社内人材公募制	4
昇進・昇格試験制度	5
複線型人事管理制度	6
職能資格制度	7
専門職制度	8
役職定年制、役職任期制	9
選択定年制(早期退職者優遇制度)	10

問12 今後の人事・労務管理についてどのような方針を持っていますか。
(事項ごとに当てはまる番号を1つ で囲んで下さい。)

(1)採用・人事

基本的考え方

終身雇用慣行を重視する	1
終身雇用慣行にこだわらない	2
どちらともいえない	3

重視する点

全人格的なものを重くみる	1
当該職務遂行能力を重くみる	2
両者の折衷	3
その他()	4

(2)組織管理

個人一人一人	あまり明確に区分しない	1
の職務分担を	明確にする	2
どちらともいえない		3

(3)賃金

生活面をかなり重視する	1
能力をかなり重視する	2
両者の折衷	3
その他()	4

(4)人事考課・賞罰

あまり明確に行わず人間関係をむしろ重視する	1
明確かつ積極的に行う	2
どちらともいえない	3

(5)人事、労務管理の基本

年功序列主義	1
能力主義	2
両者の折衷	3
その他()	4

問13 次の項目についての実質的な最終決定権限はどうなっていますか。(注15)

区 分	全面的に日本側の決定に委ねられている	両者の合議による			全面的に出資企業の決定に委ねられている
		日本主導だが出資企業の意見も尊重	日本側と出資企業側の意見が同等に反映	出資企業主導だが日本の意見も尊重	
会社組織機構の新設・改廃	1	2	3	4	5
年間事業計画	1	2	3	4	5
月間・四半期等の事業計画	1	2	3	4	5
要員計画	1	2	3	4	5
賃金の決定	1	2	3	4	5
賃金体系・労働時間制度等の変更	1	2	3	4	5
就業規則の制定・改正	1	2	3	4	5
管理職への昇進人事	1	2	3	4	5
解 雇	1	2	3	4	5

問14 現在、貴社の経営上・人事管理上の問題点はどのようなことですか。
 (当てはまるものすべてに をつけて下さい。)

異なる商習慣や市場ニーズへの対応が難しいこと	1
日本企業との競争が激しいこと	2
法令による規制や政府の指導が厳しいこと	3
海外の出資企業(本社)との意思疎通が不十分なこと	4
人材の確保が困難なこと	5
人材の育成が困難なこと	6
日本的労働慣行が取り入れにくいこと	7
報酬に個人の能力・業績を反映させにくいこと	8
賃金が高いこと	9
賃金以外の労働コストが高いこと	10
労使関係が不安定であること	11
労使間のコミュニケーションが円滑でないこと	12
本国からの派遣社員と日本人社員とのコミュニケーションが円滑でないこと	13
その他 ()	14
特になし	15

Ⅳ 労働条件について

問15 (1)2003年の新規大卒(事務系)初任給額(支給実績)は1人平均いくらですか。(注16)

男 性	円
女 性	円

(2)新規大卒で採用し、勤続8年(概ね30歳)の労働者の標準的な給与額についてお答え下さい。
 (該当する労働者がいない場合には、他の労働者の給与から推測してお答え下さい。)
 (百円単位で記入して下さい。)(注17)

区 分	男 性				女 性			
きまって支給する給与額 (2003年6月分)				百円				百円
のうち超過労働給与額				百円				百円
昨年1年間(2003年1月1日~ 12月31日)の賞与、期末手当等				百円				百円

問16 週所定労働時間はどうなっていますか。(一律でない場合は最も多くの労働者に適用される週所定労働時間を記入して下さい。)(注18)

 --- 	時間	 --- 	分
-------------	----	-------------	---

問17 (1) 年間休日総数は何日ですか。また、そのうち、年末年始の休日及び夏期休暇は何日ですか。
 (一律でない場合は最も多くの労働者に適用されている休日を記入して下さい。)

年間休日総数	日
うち年末年始(1/1を除く)	日
うち夏期休暇	日

(2) 最近1年間(2008.1.1～2008.12.31)の常用労働者1人当たりの平均年次有給休暇の付与日数は何日ですか(繰越日数は除く)。また、1人あたりの平均取得日数は何日ですか。
 (いずれも小数点第一位まで記入して下さい。)

年次有給休暇付与日数	日
うち取得日数	日

問18 次の特別休暇制度がありますか。「有」の場合は賃金の支給状況を記入して下さい。また、育児休業および介護休業についても賃金の支給状況を記入して下さい。(注19)

	制度の有無		賃金の支給状況		
	有	無	全額	減給	無給
病 気 休 暇	1	2	1	2	3
結 婚 休 暇	1	2	1	2	3
忌 引 休 暇	1	2	1	2	3
有給教育訓練休暇	1	2	1	2	-
配偶者出産休暇	1	2	1	2	3
育 児 休 業	-	-	1	2	3
介 護 休 業	-	-	1	2	3
家族看護休暇	1	2	1	2	3
リフレッシュ休暇	1	2	1	2	3
ボランティア休暇	1	2	1	2	3

お忙しい中、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

調査結果の概要をお送りしますので、お手数ですが、以下にご担当者の連絡先をご記入下さい。

貴社の名称			
ご住所			
ご回答者氏名	所属部課名	氏名	電話
			Fax. E-mail
当機構の英文資料をご希望によりお送りいたします。必要な資料の番号に 印をお付け下さい。			
1 Labour Situ ati on in Japan and the Analis is 2004/2005			
2 Japanese Woki ng Life Profil e 2003 - Labour Statistics			
3 労働法英訳版(労基法、労組法、労調法)			
4 その他の労働法(具体的法律名:)			

『外資系企業の労使関係等実態調査票』の記入要領

I 企業の概要について

(注1)

- ・「外資元国籍」が2カ国以上にわたる場合は、最も出資が多い国名を記入して下さい。

(注2)

- ・「総数」について、「常勤役員数」「常用労働者数」および「臨時・アルバイト等」の人数は、貴企業全体の人数を記入して下さい。(支店等の常勤役員数、常用労働者数および臨時・アルバイト等も含まれます。)

(注3)

- ・「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者をいいます。

期間を定めずに雇われている労働者

1カ月を超える期間を定めて雇われている労働者

1カ月以内の期間を定めて雇われている労働者、または日々雇われる労働者で

11月および12月にそれぞれ18日以上雇用された労働者

- ・「理事」、「取締役」等の役員は、原則として労働者に含めません。ただし、一般の労働者と同じように一定の仕事に従事し、一般の労働者と同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者となります。他企業からの出向者は常用労働者に含めて下さい。

(注4)

- ・「臨時・アルバイト等」とは、常用労働者以外のものをいいます。

II 労使関係について

(注5)

- ・「組織率」とは、常用労働者数(分母)に対する労働組合員数(分子)の割合をいいます。複数の労組が存在する場合でも、常用労働者数に対する全ての労組の組合員総数で算出して下さい。

(注6)

- ・「上部団体に加入」について、複数組合が存在する場合は、該当項目すべてに をつけて下さい。

(注7)

- ・「労働争議」とは、労働関係の当事者間において、労働関係の当事者の主張が一致しないで、争議行為が発生した場合または発生するおそれがあるような状態のことをいいます。

(注8)

- ・「半日未満の同盟罷業」とは、自己の主張を貫徹するために労働者の団体が行う作業停止のうち、作業停止時間が1日の所定労働時間の1/2未満のものをいいます。

- ・「半日以上同盟罷業」とは、作業停止時間が1日の所定労働時間の1/2以上のものをいいます。
- ・「怠業」とは、労働者の団体が自己の主張を貫徹するために作業を継続しながらも、質的、量的に能率を低下させることをいい、通常の怠業行為のほか順法闘争なども含むものとします。
- ・「作業所閉鎖」とは、使用者が労働組合の争議行為に対抗する手段として自ら生産活動の停止を宣言し、作業を停止することをいいます。
- ・「その他」には、上記のいずれにも区分できない形態の行為、例えば「業務管理」や「強行就労」などのように、労働者の団体が使用者の意志に反して事業所を占拠し、生産や業務を遂行し、または就労を強行するものを記入して下さい。

(注9)

- ・「使用者が、労働組合または労働者の代表と協議する機関」とは、経営、生産、労働条件、福利厚生等の事項を労使で協議するための常設的機関をいいます。

(注10)

- ・「職場懇談会」とは、職場単位で従業員と管理者が仕事の進め方、職場環境等について話し合う場をいいます。
- ・「小集団活動」とは、職場に小人数のグループを作り、グループが自主的に業務に関連する目標や計画を立て、実行していく活動をいいます。
- ・「提案制度」とは従業員が業務、作業等に関し、工夫・改善案等を提供する制度をいいます。
- ・「苦情処理制度」とは、賃金、配置転換、日常の作業条件等についての従業員個人の苦情を解決するための労使代表で構成される制度をいいます。
- ・「従業員意識調査」とは、面接あるいは質問紙に記入させることにより、従業員が自分の企業、仕事、職場、上司、処遇等にどのような考えをもっているか調べる調査をいいます。
- ・「社内報」とは、企業がその従業員(家族を含む場合もある)を対象として発行する刊行物(新聞、雑誌)をいいます。

Ⅲ 経営・人事について

(注11)

- ・「採用者数」「離職者数」は、貴企業全体の常用労働者数について記入して下さい。(支店等の採用者数、離職者数も合計して下さい。また、パートタイム労働者も含めて下さい。)

(注12)

- ・「中途採用者」とは、新規学卒者として採用された者以外をいいます。

(注13)

- ・「会社都合による離職者」には、契約期間満了による離職者は含まれません。

(注14)

- ・「自己申告制度」とは、労働者各人の能力開発・人事異動等に関する希望を会社に申

告させることをいいます。

- ・「ジョブ・ローテーション制度」とは、労働者を1つの職務だけでなく、他のいくつかの職務を定期的、計画的に経験させることをいいます。
- ・「複線型人事管理制度」とは、複数の職掌(総合職、一般職、事務職、特務職など)を設定し、賃金や昇進などの処遇を分けて行うこと(コース別人事管理も含む。)をいいます。
- ・「職能資格制度」とは、仕事の困難度・責任度などをベースとした職能資格区分を設け、各職能資格区分に該当する職務遂行能力の種類や程度を明確にした職能資格基準を設定し、この基準に基づいて人事管理を行うことをいいます。
- ・「専門職制度」とは、いわゆる専門職をいい、ライン以外の専任職、スタッフ管理職などと呼ばれている役職者も含まれます。
- ・「役職定年制、役職任期制」とは、一定年齢で管理職ポストを離脱すること、または管理職ポストに一定の任期を設けることをいいます。
- ・「選択定年制(早期退職者優遇制度)」とは、定年前に退職した場合でも、一定要件を満たしていれば退職金を何らかの形で優遇することをいいます。

(注15)

- ・「最終決定権限」については、次のように解釈して下さい。

「全面的に日本側の決定に委ねられている」とは、日本法人企業または日本支店等の長(代理を含む。)など日本側を代表する者の決定に任されている状態をいいます。

「全面的に出資企業の決定に委ねられている」とは、出資している外国法人等または海外本社の側に最終的決定権限がある場合をいい、決定に際して外国側の承認を要する場合を含みます。

「両者の合議による」とは、原則として外資出資元または海外本社と日本側を代表する者との合議によって決定される場合を含みます。

Ⅳ 労働条件について

(注16)

- ・賃金に関する事項については、期間の定めのない常用労働者(パートタイム労働者、船員は除きます。)について答えて下さい。(期間を定めて雇われている常用労働者は対象外とします。)
- ・なお、「パートタイム労働者」とは、次の または に該当するものをいいます。
1日の所定労働時間が貴企業の一般労働者の所定労働時間よりも短い労働者
1日の所定労働時間が貴企業の一般労働者と同じであっても、1週の所定労働日数が貴企業の一般労働者の所定労働日数より少ない労働者

(注17)

- ・「給与額」とは、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額をいいます。
- ・金額の記入には、調査票では、百、千、万、十万の各金額の桁の間に線を入れてあり

ますので、その枠の中に数字を1字ずつ記入し、100円未満の端数は、四捨五入して下さい。

- ・「きまって支給する給与額」とは、毎月大体同じように支給される給与のことであり、労働契約、労働協約あるいは事業所の給与規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与をいい、基本給、年齢給、勤続給、地域給、能率給、通勤手当、精皆勤手当、家族手当、役付手当、職務手当、特殊作業手当、物価手当などが含まれることはもちろん、超過労働給(時間外勤務給、深夜勤務給、休日出勤給、宿日直給など)も含まれます。賞与、期末手当などは含めません。
- ・「超過労働給与額」とは、次にいう給与の合計額をいいます。
 - 時間外勤務給(所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与)
 - 深夜勤務給(深夜の勤務に対して支給される給与)
 - 休日出勤給(所定休日の勤務に対して支給される給与)
- ・「昨年1年間の賞与、期末手当等特別給与額」とは、昨年1月1日から12月31日までの間に支給された次の に該当する給与の合計額をいいます。(毎月支給される給与額は含みません。)
 - 賞与、期末手当等のいわゆるボーナス
 - 労働協約または就業規則によりあらかじめ支給条件や算定条件が定められており、算定期間が3カ月を超えて支給された給与
 - 一時的または突発的理由により、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等に基づかないで労働者に支給された給与(新しい協約によって過去に遡って算定された給与の追求も含む。)
- ・当該期間内に に該当する給与がまったく支給されなかった場合は0と記入して下さい。

(注18)

- ・労働時間制度に関する事項については、期間の定めのない常用労働者(パートタイム労働者、船員は除きます。)について記入して下さい。(期間を定めて雇われている常用労働者は対象外とします。)

(注19)

- ・「病気休暇」とは、本人が業務外の私傷病により就労できない場合に認められる休暇をいいます。
- ・「家族看護休暇」とは、家族等の傷病に関して、その介護・看護のために一日単位(または半日・時間単位)の休暇を認める制度をいいます。
- ・「リフレッシュ休暇」とは、一定の勤続を有する者の心身の休養等のための休暇制度(例えば、勤続20年で10日、勤続30年で20日の休暇を与える)制度をいいます。
- ・「ボランティア休暇」とは、国の内外での社会、地域貢献活動を支援するいわゆる青年海外協力隊や社会福祉機関等で無償の社会奉仕活動(政治、宗教活動を除く。)参加者に対して休暇を付与する制度をいいます。

IV 付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目 次

第1表	産業、規模、外資比率別企業分布	53
第2表	外資元国籍	54
第3表	設立時期	55
第4表	常用労働者数、臨時・アルバイト等数	56
第5表	常用労働者中外国人の占める割合	57
第6表	管理職中女子の占める割合	58
第7表	管理職中外国人の占める割合	59
第8表	社長の国籍	60
第9表	最近1年間の採用者数、中途採用者数、中途採用率、離職者数、会社都合 離職者数	61
第10表	労働組合及び従業員組織の有無	63
第11表	労働組合の組織率、上部団体加入状況	65
第12表	労働協約及び最近2年間の団体交渉の有無	66
第13表	労使間の対立事項（争議行為には至っていない事項）	67
第14表	争議行為を伴った労働争議の発生した企業数、争議件数	68
第15表	労働争議の紛争点	70
第16表	争議行為の態様	71
第17表	労使協議機関の有無、最近1年間の開催回数	72
第18表	労働協議機関の付議事項	73
第19表	労使間コミュニケーションのための制度の有無	74
第20表	最近2年間の雇用調整の有無及びその際の労働組合の関与	75
第21表	労働者の採用経路	84
第22表	今後の労働者の採用方針	88
第23表	採用方針の理由	89
第24表	今後3年間の人員計画・雇用方針	90
第25表	人事管理制度の採用状況	91
第26表	人事・労務管理の考え方	92
第27表	経営・人事問題の最終決定権限の所在	96
第28表	経営上・人事管理上の問題点	102
第29表	新規大卒（事務系）の初任給（支給実績）、新規大卒で採用し、現在30歳 の労働者の標準的給与額	103
第30表	週所定労働時間	105
第31表	年間休日総数の分布	106
第32表	平均年間年次有給休暇付与日数、平均取得日数、平均消化率	107
第33表	特別休暇制度	108
第34表	特別休暇制度の賃金支給状況	109

第1表 産業、規模、外資比率別企業分布

(社、%)

	合計	日 本 法 人				外国法人 の支店等	不 明
		100%	50%超～ 100%未満	50%	1/3超～ 50%未満		
回 答 企 業 計	329	176	34	20	24	49	26
	100.0	53.5	10.3	6.1	7.3	14.9	7.9
産 業 別							
製 造 業 計	108	63	11	12	10	5	7
食 品	6	5	-	-	1	-	-
織 維 ・ 衣 料	3	2	-	-	1	-	-
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2	1	-	1	-	-	-
化 学	15	8	1	5	-	-	1
医 薬 品	5	4	-	-	-	1	-
石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ム ・ 皮 革	2	-	1	1	-	-	-
ガ ラ ス ・ 窯 業	1	1	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属	1	1	-	-	-	-	-
金 属 製 品	6	2	1	1	-	1	1
一 般 機 器	8	2	3	-	1	-	2
電 気 機 器	14	7	2	-	3	1	1
輸 送 機 器	5	2	1	-	2	-	-
精 密 機 器	17	15	1	-	-	-	1
そ の 他 製 造 業	23	13	1	4	2	2	1
非 製 造 業 計	221	113	23	8	14	44	19
鉱 業	1	-	0	-	-	1	-
建 設	2	1	0	-	-	1	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	83	46	16	5	4	6	6
金 融 ・ 保 険 業	30	8	-	-	1	16	5
不 動 産 業	1	1	-	-	-	-	-
運 輸	12	2	1	1	-	7	1
情 報 通 信 業	22	10	4	0	5	1	2
サ ー ビ ス 業	36	24	1	1	3	4	3
そ の 他 非 製 造 業	34	21	1	1	1	8	2
規 模 別							
1,000人 以上	5	2	-	-	3	-	-
500人～999人	7	5	1	0	1	-	-
300人～499人	7	4	1	1	-	-	1
100人～299人	30	20	2	1	2	3	2
30人～99人	85	44	7	5	10	13	6
10人～29人	98	45	13	4	6	24	6
9人 以下	95	54	10	9	2	9	11
不 明	2	2	-	-	-	-	-

第2表 外資元国籍

(社、%)

	合 計	北米			中 南 米	ヨーロッパ								アジア					中 近 東	オ ス ト ラ リ ア	不 明		
		計	ア メ リ カ	カ ナ ダ		計	イ ギ ス	フ ラ ン ス	ド イ ッ チ	ス イ ス	オ ラ ン ダ	ス ウェ ー デン	そ の 他	計	韓 国	中 国	台 湾	香 港				そ の 他	
調査企業計	329	114	112	2	3	110	14	14	27	19	12	4	20	27	3	6	5	2	11	4	1	70	
	100.0	34.7	34.0	0.6	0.9	33.4	4.3	4.3	8.2	5.8	3.6	1.2	6.1	8.2	0.9	1.8	1.5	0.6	3.3	1.2	0.3	21.3	
産業別																							
製造業計	108	41	41	-	-	39	3	4	12	7	5	3	5	2	-	1	1	-	-	1	1	24	
食品	6	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
繊維・衣料	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	
パルプ・紙・木製品	2	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学	15	7	7	-	-	8	-	-	2	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品	5	2	2	-	-	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴム・皮革	2	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガラス・窯業	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金属製品	6	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
一般機器	8	3	3	-	-	4	-	-	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気機器	14	10	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	
輸送機器	5	1	1	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
精密機器	17	6	6	-	-	6	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4	
その他製造業	23	7	7	-	-	8	1	1	4	-	-	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	7	
非製造業計	221	73	71	2	3	71	11	10	15	12	7	1	15	25	3	5	4	2	11	3	-	46	
鉱業	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設	2	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売・小売・飲食店	83	26	26	-	1	30	1	3	8	7	2	-	9	6	2	1	1	2	-	1	-	19	
金融・保険業	30	4	4	-	2	10	4	1	1	1	1	-	2	8	1	1	-	-	6	-	-	6	
不動産業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸	12	-	-	-	-	5	2	-	1	-	1	-	1	3	-	1	1	-	1	-	-	4	
情報通信業	22	10	10	-	-	3	-	1	-	-	-	1	1	5	-	1	-	-	4	1	-	3	
サービス業	36	17	17	-	-	9	2	1	1	3	1	-	1	2	-	-	2	-	-	-	-	8	
その他非製造業	34	14	12	2	-	12	1	3	4	1	2	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	6	
外資比率別																							
100%	176	66	64	2	-	64	8	11	12	12	7	3	11	8	1	3	2	1	1	2	1	35	
50%超~100%未満	34	14	14	-	1	10	-	1	3	3	1	-	2	1	-	-	-	-	1	1	-	7	
50%	20	7	7	-	-	9	1	-	3	1	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
1/3超~50%未満	24	11	11	-	-	6	-	-	2	1	1	-	2	3	-	1	-	1	1	-	-	4	
外国法人の支店等	49	11	11	-	2	10	5	-	2	1	-	-	2	11	1	1	2	-	7	1	-	14	
不明	26	15	5	-	-	11	-	2	5	1	-	1	2	4	1	1	1	-	1	-	-	6	
規模別																							
1,000人以上	5	4	4	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
500人~999人	7	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
300人~499人	7	4	4	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
100人~299人	30	14	13	1	-	10	3	-	3	2	1	-	1	2	-	-	-	-	2	1	-	3	
30人~99人	85	27	27	-	1	30	1	3	6	4	6	3	7	7	-	2	2	1	2	-	-	20	
10人~29人	98	30	30	-	1	30	3	5	8	4	2	1	7	11	2	1	1	1	6	1	-	25	
9人以下	95	29	28	1	1	37	6	6	8	9	3	-	5	7	1	3	2	-	1	2	1	18	
不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	

第3表 設立時期

(社、%)

	合計	1980年 以前	1981 ～ 1984年	1985 ～ 1988年	1989 ～ 1992年	1993 ～ 1996年	1997 ～ 2000年	2001年 以降	不明
調査企業計	329 100.0	90 27.4	19 5.8	43 13.1	42 12.8	34 10.3	74 22.5	21 6.4	6 1.8
産業別									
製造業	108	31	4	13	14	14	18	13	1
食品	6	3	-	-	1	1	1	-	-
繊維・衣料	3	-	-	1	1	1	-	-	-
パルプ・紙・木製品	2	-	1	-	-	-	-	1	-
化学	15	6	1	3	2	1	1	1	-
医薬品	5	1	1	-	-	1	-	2	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	2	2	-	-	-	-	-	-	-
ガラス・窯業	1	-	-	-	1	-	-	-	-
非金属製品	1	1	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	6	1	-	2	-	1	1	1	-
一般機械	8	2	-	2	-	-	2	2	-
電気機械	14	4	-	1	3	2	2	2	-
輸送機械	5	2	-	-	1	-	1	1	-
精密機器	17	7	1	-	2	3	3	1	-
その他製造業	23	2	-	4	3	4	7	2	1
非製造業	221	59	15	30	28	20	56	8	5
建設業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	83	23	12	11	10	10	13	3	1
金融・保険業	30	8	-	7	2	3	9	-	1
不動産業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	12	7	-	1	1	1	1	-	1
情報通信業	22	1	-	-	3	2	14	2	-
サービス業	36	9	-	6	6	4	8	1	2
その他非製造業	34	9	3	4	5	-	11	2	-
外資比率別									
100%	176	38	13	17	27	25	43	10	3
50%超～100%未満	34	11	4	5	3	-	10	1	-
50%	20	5	1	4	2	3	4	1	-
1/3超～50%未満	24	8	-	2	1	1	7	5	-
外国法人の支店等	49	22	1	8	7	3	5	1	2
不明	26	6	-	7	2	2	5	3	1
規模別									
1,000人以上	5	1	-	-	2	-	1	1	-
500人～999人	7	3	-	1	-	-	2	1	-
300人～499人	7	2	-	-	1	1	1	2	-
100人～299人	30	15	2	3	3	2	5	-	-
30人～99人	85	27	5	12	9	6	15	10	1
10人～29人	98	28	5	18	17	11	15	4	-
9人以下	95	14	6	9	10	14	35	3	4
不明	2	-	1	-	-	-	-	-	1
外資元国籍別									
アメリカ	112	30	4	16	18	6	27	11	-
カナダ	2	-	-	1	-	-	1	-	-
中南米	3	2	-	-	-	1	-	-	-
ヨーロッパ	110	26	10	15	14	12	26	6	1
アジア	27	9	1	4	3	6	3	-	1
中近東	4	-	1	-	1	-	2	-	-
オーストラリア	1	-	-	-	-	-	1	-	-
不明	70	23	3	7	6	9	14	10	3

第4表 常用労働者数、臨時・アルバイト等数

(人)

	合計	常用労働者数		常用労働者数		常用労働者数		臨時・アルバイト等数	
		計	1社平均	男	1社平均	女	1社平均	計	1社平均
全 体	329	31,502	96.3	24,184	74.0	7,318	22.4	1,635	5.0
産 業 別									
製 造 業 計		16,609	155.2	13,964	130.5	2,645	24.7	813	7.6
食 品	6	290	48.3	169	28.2	121	20.2	58	9.7
織 維 ・ 衣 料	3	13	4.3	4	1.3	9	3.0	1	0.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2	67	33.5	58	29.0	9	4.5	4	2.0
化 学	15	1,118	74.5	938	62.5	180	12.0	86	5.7
医 薬 品	5	1,339	267.8	1,055	211.0	284	56.8	135	27.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ム ・ 皮 革	2	249	124.5	242	121.0	7	3.5	-	-
ガ ラ ス ・ 窯 業	1	13	13.0	9	9.0	4	4.0	2	2.0
非 鉄 金 属	1	51	51.0	40	40.0	11	11.0	12	12.0
金 属 製 品	6	110	18.3	86	14.3	24	4.0	2	0.3
一 般 機 器	8	165	20.6	145	18.1	20	2.5	20	2.5
電 気 機 器	14	5,543	395.9	4,430	316.4	1,113	79.5	134	9.6
輸 送 機 器	5	5,412	1082.4	5,071	1014.2	341	68.2	181	36.2
精 密 機 器	16	1,106	69.1	817	51.1	289	18.1	31	1.9
そ の 他 製 造 業	23	1,133	49.3	900	39.1	233	10.1	147	6.4
非 製 造 業 計	221	14,893	67.7	10,220	46.5	4,673	21.2	822	3.7
鉱 業	1	1	1.0	-	-	1	1.0	-	-
建 設	2	5	2.5	1	0.5	4	2.0	1	0.5
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	83	4,221	50.9	2,573	31.0	1,648	19.9	200	2.4
金 融 ・ 保 険 業	30	1,790	59.7	955	31.8	835	27.8	54	1.8
不 動 産 業	1	32	32.0	24	24.0	8	8.0	2	2.0
運 輸	12	1,140	95.0	654	54.5	486	40.5	48	4.0
情 報 通 信 業	22	3,963	180.1	3,319	150.9	644	29.3	68	3.1
サ ー ビ ス 業	35	1,629	46.5	1,112	31.8	517	14.8	344	9.8
そ の 他 非 製 造 業	34	2,112	62.1	1,582	46.5	530	15.6	105	3.1
外 資 比 率 別									
100%	176	13,818	79.4	9,977	57.3	3,841	22.1	1,068	6.1
50%超~100%未満	34	2,320	68.2	1,641	48.3	679	20.0	56	1.6
50%	20	771	38.6	605	30.3	166	8.3	44	2.2
1/3超~50%未満	24	11,818	492.4	10,295	429.0	1,523	63.5	255	10.6
外国法人の支店等	49	1,686	34.4	960	19.6	726	14.8	148	3.0
不 明	26	1,089	41.9	706	27.2	383	14.7	64	2.5

第5表 常用労働者中外国人の占める割合

(%)

	0%	1%未満	1～5% 未満	5～10% 未満	10%以上	不明	1社平均 割合
調査企業計	59.0	4.3	11.2	6.7	14.9	4.0	6.2
産業別							
製造業計	74.1	6.5	9.3	6.5	0.9	2.8	1.2
非製造業計	51.6	3.2	12.2	6.8	21.7	4.5	8.7
鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-
建設	100.0	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	68.7	2.4	9.6	2.4	13.3	3.6	7.1
金融・保険業	23.3	-	13.3	10.0	46.7	6.7	15.5
不動産業	-	-	-	-	100.0	-	25.0
運輸	16.7	8.3	50.0	8.3	8.3	8.3	3.5
情報通信業	45.5	4.5	4.5	4.5	36.4	4.5	10.8
サービス業	58.3	2.8	8.3	11.1	13.9	5.6	8.1
その他非製造業	41.2	5.9	14.7	11.8	23.5	2.9	8.2
外資比率別							
100%	59.1	4.0	12.5	7.4	11.9	5.1	5.3
50%超～100%未満	67.6	5.9	2.9	11.8	11.8	-	5.7
50%	85.0	5.0	-	-	-	10.0	0.0
1/3超～50%未満	62.5	12.5	12.5	4.2	8.3	-	3.4
外国法人の支店等	38.8	2.0	14.3	6.1	36.7	2.0	12.3
規模別							
1,000人以上	40.0	60.0	-	-	-	-	0.1
500人～999人	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	-	3.4
300人～499人	14.3	57.1	28.6	-	-	-	1.2
100人～299人	43.3	16.7	26.7	6.7	6.7	-	2.2
30人～99人	57.6	-	18.8	12.9	10.6	-	3.9
10人～29人	62.2	-	9.2	8.2	20.4	-	7.6
9人以下	70.5	-	-	-	17.9	11.6	9.3
外資元国籍別							
北米計	55.3	8.8	10.5	9.6	12.3	3.5	4.4
アメリカ	55.4	8.0	10.7	9.8	12.5	3.6	4.4
カナダ	50.0	50.0	-	-	-	-	0.4
中南米	33.3	-	-	-	66.7	-	20.4
ヨーロッパ計	66.4	0.9	13.6	4.5	10.9	3.6	4.2
アジア計	29.6	7.4	3.7	-	55.6	3.7	26.4
中近東	50.0	-	50.0	-	-	-	1.9
オーストラリア	100.0	-	-	-	-	-	-

第6表 管理職中女子の占める割合

(%)

	0%	5%未満	5~10% 未満	10~20% 未満	20%以上	不明	1社平均 割合
調査企業計	37.7	7.0	6.1	10.3	20.1	18.8	12.3
産業別							
製造業計	49.1	13.9	5.6	8.3	9.3	13.9	5.6
非製造業計	32.1	3.6	6.3	11.3	25.3	21.3	15.9
鉱業	-	-	-	-	-	100.0	-
建設	50.0	-	-	-	-	50.0	-
卸売・小売・飲食店	38.6	-	3.6	13.3	26.5	18.1	17.1
金融・保険業	23.3	-	6.7	16.7	40.0	13.3	21.5
不動産業	100.0	-	-	-	-	-	-
運輸	16.7	16.7	-	16.7	25.0	25.0	12.8
情報通信業	36.4	9.1	9.1	4.5	13.6	27.3	10.1
サービス業	30.6	2.8	13.9	5.6	22.2	25.0	14.0
その他非製造業	26.5	8.8	5.9	11.8	23.5	23.5	15.3
外資比率別							
100%	35.2	7.4	8.0	10.8	18.8	19.9	12.8
50%超~100%未満	55.9	5.9	2.9	5.9	14.7	14.7	7.4
50%	50.0	5.0	5.0	5.0	5.0	30.0	4.3
1/3超~50%未満	41.7	16.7	4.2	12.5	20.8	4.2	10.1
外国法人の支店等	28.6	2.0	6.1	10.2	40.8	12.2	18.7
規模別							
1,000人以上	-	100.0	-	-	-	-	0.6
500人~999人	-	57.1	28.6	14.3	-	-	6.3
300人~499人	-	28.6	-	28.6	42.9	-	25.9
100人~299人	26.7	26.7	23.3	10.0	13.3	-	8.7
30人~99人	32.9	4.7	11.8	18.8	27.1	4.7	14.4
10人~29人	44.9	-	1.0	12.2	31.6	10.2	16.3
9人以下	46.3	-	-	-	5.3	48.4	4.0
外資元国籍別							
アメリカ	34.8	11.6	8.0	9.8	21.4	14.3	11.8
カナダ	-	-	50.0	-	-	50.0	6.7
中南米	-	-	33.3	33.3	-	33.3	11.7
ヨーロッパ計	41.8	7.3	0.9	12.7	18.2	19.1	11.4
アジア計	33.3	3.7	3.7	7.4	37.0	14.8	21.3
中近東	50.0	-	25.0	-	-	25.0	2.0
オーストラリア	100.0	-	-	-	-	-	-

第7表 管理職中外国人の占める割合

(%)

	0%	5%未満	5~10% 未満	10~20% 未満	20%以上	不明	1社平均 割合
回答企業計	55.9	3.6	4.3	5.2	12.2	18.8	9.2
産業別							
製造業計	67.6	5.6	4.6	4.6	3.7	13.9	3.9
非製造業計	50.2	2.7	4.1	5.4	16.3	21.3	12.1
鉱業	-	-	-	-	-	100.0	-
建設	-	-	-	-	50.0	50.0	100.0
卸売・小売・飲食店	65.1	1.2	2.4	2.4	10.8	18.1	8.6
金融・保険業	16.7	6.7	3.3	16.7	43.3	13.3	27.8
不動産業	100.0	-	-	-	-	-	-
運輸	33.3	8.3	25.0	-	8.3	25.0	5.3
情報通信業	45.5	-	-	13.6	13.6	27.3	9.7
サービス業	58.3	-	2.8	5.6	8.3	25.0	10.6
その他非製造業	47.1	5.9	5.9	-	17.6	23.5	7.9
外資比率別							
100%	56.3	4.0	5.7	4.5	9.7	19.9	8.6
50%超~100%未満	67.6	2.9	5.9	5.9	2.9	14.7	2.7
50%	65.0	5.0	-	-	-	30.0	0.1
1/3超~50%未満	75.0	4.2	-	8.3	8.3	4.2	7.6
外国法人の支店等	38.8	2.0	2.0	10.2	34.7	12.2	19.3
規模別							
1,000人以上	80.0	20.0	-	-	-	-	0.1
500人~999人	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	-	9.4
300人~499人	42.9	28.6	28.6	-	-	-	2.9
100人~299人	56.7	16.7	13.3	-	13.3	-	4.9
30人~99人	65.9	3.5	5.9	10.6	9.4	4.7	5.7
10人~29人	62.2	-	2.0	7.1	18.4	10.2	12.1
9人以下	42.1	-	-	-	9.5	48.4	14.4
外資元国籍別							
アメリカ	61.6	2.7	6.3	5.4	9.8	14.3	6.6
カナダ	-	50.0	-	-	-	50.0	3.3
中南米	-	-	-	33.3	33.3	33.3	23.4
ヨーロッパ計	61.8	2.7	4.5	4.5	7.3	19.1	6.8
アジア計	33.3	3.7	-	7.4	40.7	14.8	30.3
中近東	50.0	25.0	-	-	-	25.0	1.0
オーストラリア	100.0	-	-	-	-	-	-

第8表 社長の国籍

(%)

	日本人	外国人	不明
調査企業計	64.4	34.3	1.2
産業別			
製造業計	74.1	24.1	1.9
非製造業計	59.7	39.4	0.9
鉱業	100.0	-	-
建設	50.0	50.0	-
卸売・小売・飲食店	66.3	31.3	2.4
金融・保険業	36.7	63.3	-
不動産業	-	100.0	-
運輸	33.3	66.7	-
情報通信業	72.7	27.3	-
サービス業	61.1	38.9	-
その他非製造業	64.7	35.3	-
外資比率別			
100%	68.2	31.3	0.6
50%超～100%未満	67.6	32.4	-
50%	90.0	10.0	-
1/3超～50%未満	87.5	12.5	-
外国法人の支店等	32.7	65.3	2.0
規模別			
1,000人以上	60.0	40.0	-
500人～999人	85.7	14.3	-
300人～499人	57.1	42.9	-
100人～299人	76.7	23.3	-
30人～99人	57.6	42.4	-
10人～29人	64.3	33.7	2.0
9人以下	65.3	32.6	2.1
外資元国籍別			
アメリカ	75.0	25.0	-
カナダ	50.0	50.0	-
中南米	66.7	33.3	-
ヨーロッパ計	59.1	40.0	0.9
イギリス	50.0	50.0	-
フランス	35.7	64.3	-
ドイツ	59.3	40.7	-
スイス	57.9	36.8	5.3
オランダ	75.0	25.0	-
スウェーデン	75.0	25.0	-
その他	70.0	30.0	-
アジア	33.3	63.0	3.7
中近東	75.0	25.0	-
オーストラリア	100.0	-	-

第9表-1 最近1年間の採用者数、中途採用者数、中途採用率、離職者数、会社都合離職者数

(社、人、%)

	件数	採用者数		中途採用者数		中途採用率 (%)	離職者数		会社都合離職者数	
		合計	平均	合計	平均		合計	平均	合計	平均
調査企業計	317	3,123	9.9	2,554	8.1	81.8	3,353	10.7	1,045	3.3
産業別										
製造業計	103	1,114	10.9	858	8.3	77.0	1,310	12.8	554	5.4
食品	5	13	2.6	12	2.4	92.3	16	3.2	6	1.2
繊維・衣料	3	1	0.3	1	0.3	100.0	1	0.3	-	-
パルプ・紙・木製品	2	2	1.0	2	1.0	100.0	3	1.5	0	0.0
化学	12	54	4.5	45	3.8	83.3	44	3.7	15	1.3
医薬品	5	188	37.6	168	33.6	89.4	71	14.2	5	1.0
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	2	3	1.5	-	-	-	7	3.5	-	-
ガラス・窯業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	8	8.0	8	8.0	100.0	12	12.0	1	1.0
金属製品	6	6	1.0	3	0.5	50.0	8	1.3	2	0.3
一般機器	8	19	2.4	19	2.4	100.0	15	1.9	4	0.5
電気機器	14	278	19.9	215	15.4	77.3	554	39.6	229	16.4
輸送機器	5	270	54.0	138	27.6	51.1	327	65.4	167	33.4
精密機器	17	131	7.7	114	6.7	87.0	139	9.3	57	3.8
その他製造業	22	141	6.7	133	6.0	94.3	113	4.9	68	3.0
非製造業計	214	2,009	9.5	1,696	7.9	84.4	2,043	9.6	491	2.3
鉱業	1	1	1.0	1	1.0	100.0	1	1.0	-	-
建設	2	-	-	-	-	-	1	0.5	-	-
卸売・小売・飲食店	80	765	9.6	715	8.9	93.5	622	7.9	167	2.1
金融・保険業	30	172	5.9	166	5.5	96.5	345	11.9	66	2.2
不動産業	1	4	4.0	4	4.0	100.0	3	3.0	-	-
運輸	12	88	7.3	88	7.3	100.0	51	4.3	2	0.2
情報通信業	21	427	20.3	262	12.5	61.4	480	22.9	170	8.1
サービス業	33	137	4.3	131	4.0	95.6	162	4.9	36	1.1
その他非製造業	34	415	12.2	329	9.7	79.3	378	11.1	50	1.5
外資比率別										
100%	169	1,776	10.6	1,597	9.4	89.9	1,672	10.1	679	4.1
50%超~100%未満	33	206	6.2	182	5.5	88.3	199	5.9	32	0.9
50%	18	103	5.7	85	4.7	82.5	49	2.7	5	0.3
1/3超~50%未満	24	666	27.8	331	13.8	49.7	1,008	42.0	252	10.5
外国法人の支店等	49	141	2.9	130	2.7	92.2	183	3.8	63	1.3
不明	24	231	9.6	229	9.5	99.1	242	10.1	14	0.6

第9表-2 最近1年間の採用者数、中途採用者数、中途採用率、離職者数、会社都合離職者数

(社、人、%)

	件数	採用者数		中途採用者数		中途採用率 (%)	離職者数		会社都合離職者数	
		合計	平均	合計	平均		合計	平均	合計	平均
調査企業計	317	3,123	9.9	2,554	8.1	81.8	3,353	10.7	1,045	3.3
規模別										
1,000人以上	5	704	140.8	368	73.6	52.3	924	184.8	275	55.0
500人～999人	7	500	71.4	390	55.7	78.0	551	78.7	102	14.6
300人～499人	7	360	51.4	356	50.9	98.9	490	70.0	220	31.4
100人～299人	28	443	15.8	408	14.6	92.1	405	14.5	154	5.5
30人～99人	84	691	8.3	685	8.2	99.1	477	5.8	102	1.2
10人～29人	95	262	2.8	241	2.5	92.0	323	3.5	138	1.5
9人以下	90	161	1.8	104	1.2	64.6	183	2.0	54	0.6
不明	1	2	2.0	2	2.0	100.0	-	-	-	-
外資元国籍別										
アメリカ	107	1,297	12.4	1,008	9.4	77.7	1,724	16.3	603	5.6
カナダ	2	21	10.5	21	10.5	100.0	18	9.0	4	2.0
中南米	3	8	2.7	8	2.7	100.0	8	2.7	2	0.7
ヨーロッパ計	107	1,077	10.2	838	7.8	77.8	973	9.2	282	2.6
アジア計	27	123	4.6	125	4.6	101.6	111	4.1	35	1.3
中近東	4	12	3.0	12	3.0	100.0	12	3.0	4	1.0
オーストラリア	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	66	585	8.8	542	8.2	92.6	507	7.7	115	22.7
設立時期別										
1980年以前	88	765	8.7	549	6.2	71.8	761	8.6	167	1.9
1981～1984年	19	130	6.8	70	3.7	53.8	110	6.1	26	1.4
1985～1988年	41	199	5.0	186	4.5	93.5	196	4.9	93	2.3
1989～1992年	41	409	10.5	367	9.0	89.7	319	8.4	66	1.7
1993～1996年	31	233	7.5	226	7.3	97.0	190	6.3	105	3.5
1997～2000年	71	882	12.4	806	11.4	91.4	1,140	15.6	201	2.8
2001年以降	21	482	23.0	327	15.6	67.8	612	29.1	381	18.1
不明	5	23	4.6	23	4.6	100.0	25	5.5	6	24.0

第10表-1 労働組合および従業員組織の有無

(%)

	労働組合あり			労働組合なし				不明
	計	単一	複数	計	従業員組織あり	従業員組織なし	不明	
調査企業計	8.2	7.9	0.3	91.5	11.0	85.7	3.3	0.3
産業別								
製造業計	13.9	13.0	0.9	86.1	22.6	75.3	2.2	-
食品	-	-	-	100.0	16.7	83.3	-	-
繊維・衣料	-	-	-	100.0	33.3	66.7	-	-
パルプ・紙・木製品	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
化学	20.0	20.0	-	80.0	41.7	50.0	8.3	-
医薬品	20.0	20.0	-	80.0	-	100.0	-	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	50.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-
ガラス・窯業	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
非鉄金属	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
金属製品	-	-	-	100.0	33.3	66.7	-	-
一般機器	-	-	-	100.0	25.0	75.0	-	-
電気機器	28.6	21.4	7.1	71.4	30.0	70.0	-	-
輸送機器	40.0	40.0	-	60.0	33.3	66.7	-	-
精密機器	5.9	5.9	-	94.1	12.5	87.5	-	-
その他製造業	13.0	13.0	-	87.0	20.0	80.0	-	-
非製造業計	5.4	5.4	-	94.1	5.8	90.4	3.8	0.5
鉱業	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
建設	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
卸売・小売・飲食店	-	-	-	100.0	8.4	84.3	7.2	-
金融・保険業	20.0	20.0	-	80.0	4.2	95.8	-	-
不動産業	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
運輸	33.3	33.3	-	66.7	-	100.0	-	-
情報通信業	4.5	4.5	-	90.9	20.0	75.0	5.0	4.5
サービス業	2.8	2.8	-	97.2	-	97.1	2.9	-
その他非製造業	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
外資比率別								
100%	5.1	4.5	0.6	94.9	9.6	86.8	3.6	-
50%超~100%未満	8.8	8.8	-	91.2	12.9	77.4	9.7	-
50%	10.0	10.0	-	90.0	22.2	77.8	-	-
1/3超~50%未満	20.8	20.8	-	79.2	21.1	78.9	-	-
外国法人の支店等	12.2	12.2	-	87.8	7.0	90.7	2.3	-

第10表-2 労働組合および従業員組織の有無

(%)

	労働組合あり			労働組合なし				不明
	計	単一	複数	計	従業員組織あり	従業員組織なし	不明	
調査企業計	8.2	7.9	0.3	91.5	11.0	85.7	3.3	0.3
規模別								
1,000人以上	80.0	60.0	20.0	20.0	100.0	-	-	-
500人~999人	57.1	57.1	-	42.9	33.3	66.7	-	-
300人~499人	14.3	14.3	-	85.7	16.7	66.7	16.7	-
100人~299人	30.0	30.0	-	70.0	14.3	85.7	-	-
30人~99人	4.7	4.7	-	95.3	17.3	80.2	2.5	-
10人~29人	4.1	4.1	-	95.9	10.6	86.2	3.2	-
9人以下	1.1	1.1	-	97.9	3.2	93.5	3.2	1.1
外資元国籍別								
アメリカ	8.9	8.0	0.9	91.1	16.7	77.5	5.9	-
カナダ	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
中南米	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
ヨーロッパ計	9.1	9.1	-	90.9	9.0	90.0	1.0	-
アジア計	18.5	18.5	-	81.5	9.1	90.9	-	-
中近東	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
オーストラリア	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
設立時期別								
1980年以前	21.1	21.1	-	78.9	14.1	83.1	2.8	-
1981~1984年	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
1985~1988年	2.3	2.3	-	97.7	11.9	88.1	-	-
1989~1992年	2.4	-	2.4	97.6	9.8	80.5	9.8	-
1993~1996年	2.9	2.9	-	94.1	6.3	90.6	3.1	2.9
1997~2000年	5.4	5.4	-	94.6	7.1	91.4	1.4	-
2001年以降	4.8	4.8	-	95.2	30.0	65.0	5.0	-

第11表 労働組合の組織率、上部団体に加入状況

(社、人、%)

	労組のある企業計		加入上部団体					上部加入なし	不明	有労組組織率
	企業数	%	計	連合	全労連	全労協	その他			
調査企業計	27	8.2	77.7	48.1	3.7	-	25.9	14.8	7.4	61.9
産業別										
製造業計	15	13.9	86.7	73.3	6.7	-	6.7	13.3	-	75.0
食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維・衣料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	3	20.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	67.0
医薬品	1	20.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	1	50.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	95.0
ガラス・窯業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	4	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	72.5
輸送機器	2	40.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	72.0
精密機器	1	5.9	100.0	-	-	-	100.0	-	-	60.0
その他製造業	3	13.0	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-	86.7
非製造業計	12	5.4	66.7	16.7	-	-	50.0	16.7	16.7	46.7
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	6	20.0	83.3	-	-	-	83.3	-	16.7	45.7
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	4	33.3	75.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	39.3
情報通信業	1	4.5	-	-	-	-	-	100.0	-	85.0
サービス業	1	2.8	-	-	-	-	-	100.0	-	44.0
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資比率別										
100%	9	5.1	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	-	67.1
50%超~100%未満	3	8.8	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	51.3
50%	2	10.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	64.5
1/3超~50%未満	5	20.8	80.0	80.0	-	-	-	20.0	-	82.2
外国法人の支店等	6	12.2	83.4	16.7	-	-	66.7	-	16.7	45.0
不明	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「有労組組織率」とは、労働組合がある企業における組織率の平均。

第12表 労働協約および最近2年間の団体交渉の有無

(社、%)

	労組のある企業計		労働協約		最近2年間の団体交渉	
	企業数	%	あり	なし	あり	なし
回答企業全体	27	8.2	88.9	11.1	66.7	33.3
産業別						
製造業計	15	13.9	100.0	-	66.7	33.3
食品	-	-	-	-	-	-
繊維・衣料	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・木製品	-	-	-	-	-	-
化学	3	20.0	100.0	-	100.0	-
医薬品	1	20.0	100.0	-	100.0	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	1	50.0	100.0	-	-	100.0
ガラス・窯業	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	-
一般機器	-	-	-	-	-	-
電気機器	4	28.6	100.0	-	75.0	25.0
輸送機器	2	40.0	100.0	-	-	100.0
精密機器	1	5.9	100.0	-	100.0	-
その他製造業	3	13.0	100.0	-	66.7	33.3
非製造業計	12	5.4	75.0	25.0	66.7	33.3
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	6	20.0	83.3	16.7	66.7	33.3
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸	4	33.3	50.0	50.0	100.0	-
情報通信業	1	4.5	100.0	-	-	100.0
サービス業	1	2.8	100.0	-	-	100.0
その他非製造業	-	-	-	-	-	-
外資比率別						
100%	9	5.1	100.0	-	66.7	33.3
50%超~100%未満	3	8.8	66.7	33.3	66.7	33.3
50%	2	10.0	100.0	-	100.0	-
1/3超~50%未満	5	20.8	100.0	-	20.0	80.0
外国法人の支店等	6	12.2	66.7	33.3	83.3	16.7
不明	2	100.0	-	-	-	-

第13表 労使間の対立事項（争議行為に至っていない事項）

(%)

	労働組合活動に関する事項	従業員の雇入れに関する事項	賃金に関する事項	労働時間・休日・休暇に関する事項	配置転換・出向に関する事項	解雇に関する事項	定年制に関する事項	労働協約の締結・改定に関する事項	その他	要求事項なし	不明
調査企業計	0.6	3.3	17.9	15.2	3.6	4.6	2.1	4.9	2.1	63.2	8.2
産業別											
製造業計	0.9	5.6	22.2	20.4	4.6	2.8	2.8	10.2	2.8	58.3	6.5
食品	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	66.7	16.7
繊維・衣料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
パルプ・紙・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
化学	-	-	26.7	20.0	6.7	-	6.7	13.3	13.3	60.0	6.7
医薬品	-	-	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-	40.0	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
ガラス・窯業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金属製品	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-
一般機器	-	25.0	37.5	-	12.5	25.0	-	25.0	-	37.5	12.5
電気機器	-	7.1	28.6	35.7	14.3	-	7.1	14.3	-	64.3	-
輸送機器	-	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0	40.0	20.0
精密機器	-	11.8	23.5	11.8	-	5.9	-	11.8	-	52.9	5.9
その他製造業	4.3	4.3	21.7	34.8	4.3	-	-	4.3	-	60.9	-
非製造業計	0.5	2.3	15.8	12.7	3.2	5.4	1.8	2.3	1.8	65.6	9.0
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
卸売・小売・飲食店	-	1.2	10.8	12.0	-	1.2	1.2	1.2	2.4	66.3	13.3
金融・保険業	-	-	20.0	13.3	6.7	10.0	3.3	3.3	-	66.7	6.7
不動産業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	8.3	8.3	41.7	25.0	8.3	25.0	8.3	16.7	-	41.7	8.3
情報通信業	-	-	13.6	22.7	9.1	-	-	-	-	59.1	13.6
サービス業	-	5.6	19.4	11.1	2.8	5.6	2.8	2.8	2.8	66.7	5.6
その他非製造業	-	2.9	11.8	5.9	2.9	8.8	-	-	2.9	76.5	-
外資比率別											
100%	0.6	4.5	17.6	16.5	2.3	4.5	1.7	6.3	2.8	60.8	8.0
50%超～100%未満	-	5.9	17.6	14.7	-	-	2.9	2.9	-	55.9	17.6
50%	-	-	15.0	15.0	5.0	-	5.0	-	-	80.0	5.0
1/3超～50%未満	-	4.2	12.5	12.5	8.3	-	-	4.2	4.2	70.8	4.2
外国法人の支店等	2.0	-	20.4	12.2	8.2	12.2	2.0	4.1	2.0	63.3	6.1
規模別											
1,000人以上	-	20.0	60.0	40.0	40.0	-	-	20.0	-	20.0	-
500人～999人	-	-	57.1	42.9	-	-	-	28.6	-	42.9	-
300人～499人	-	-	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	71.4	14.3
100人～299人	-	3.3	30.0	20.0	6.7	6.7	13.3	13.3	3.3	63.3	3.3
30人～99人	2.4	2.4	12.9	15.3	2.4	5.9	1.2	4.7	2.4	70.6	2.4
10人～29人	-	4.1	15.3	15.3	4.1	6.1	1.0	3.1	3.1	56.1	11.2
9人以下	-	2.1	15.8	10.5	1.1	2.1	1.1	2.1	1.1	68.4	11.6
労働組合の有無別											
労組あり計	0.6	3.3	17.9	15.2	3.6	4.6	2.1	4.9	2.1	63.2	8.2
単一	7.7	7.7	73.1	57.7	26.9	11.5	19.2	34.6	7.7	7.7	3.8
複数	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
労組なし	-	3.0	13.0	11.3	1.7	4.0	0.7	2.3	1.7	68.4	8.3

第14表－1 争議行為を伴った労働争議の発生した企業数、争議件数

(社)

	労働争議あり				労働争議 なし	不 明	争議件数
	計	1件	2件	3件以上			
回 答 企 業 全 体	5	4	1	-	266	58	6
産 業 別							
製 造 業 計	1	-	1	-	88	19	2
非 製 造 業 計	4	4	-	-	178	39	4
鉱 業	-	-	-	-	1	-	-
建 設	-	-	-	-	-	2	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	1	1	-	-	67	15	1
金 融 ・ 保 険 業	1	1	-	-	25	4	1
不 動 産 業	-	-	-	-	1	-	-
運 輸	-	-	-	-	8	4	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	18	4	-
サ ー ビ ス 業	1	1	-	-	31	4	1
そ の 他 非 製 造 業	1	1	-	-	27	6	1
外 資 比 率 別							
100%	3	2	1	-	149	24	4
50%超～100%未満	-	-	-	-	28	6	-
50%	-	-	-	-	15	5	-
1/3超～50%未満	-	-	-	-	21	3	-
外国法人の支店等	1	1	-	-	37	11	1
不 明	1	3	-	-	16	9	1

第14表-2 争議行為を伴った労働争議の発生した企業数、争議件数

(社)

	労働争議あり				労働争議なし	不明	争議件数
	計	1件	2件	3件			
規模別							
1,000人以上	-	-	-	-	5	-	-
500人～999人	-	-	-	-	7	-	-
300人～499人	-	-	-	-	6	1	-
100人～299人	-	-	-	-	28	2	-
30人～99人	3	2	1	-	74	8	4
10人～29人	1	1	-	-	74	23	1
9人以下	1	1	-	-	70	24	1
不明	-	-	-	-	2	-	-
外資元国籍別							
アメリカ	1	1	-	-	98	13	1
カナダ	-	-	-	-	1	1	-
中南米	-	-	-	-	2	1	-
ヨーロッパ計	3	2	1	-	86	21	4
アジア計	1	1	-	-	20	6	1
中近東	-	-	-	-	3	1	-
オーストラリア	-	-	-	-	1	-	-
不明	-	-	-	-	55	15	-
設立時期別							
1980年以前	2	1	1	-	70	18	3
1981～1984年	-	-	-	-	17	2	-
1985～1988年	1	1	-	-	33	9	1
1989～1992年	-	-	-	-	34	8	-
1993～1996年	-	-	-	-	26	8	-
1997～2000年	-	-	-	-	64	10	-
2001年以降	1	1	-	-	18	2	1
不明	1	1	-	-	4	1	1
労働組合の有無別							
労組あり計	2	1	1	-	25	-	3
単一	2	1	1	-	24	-	3
複数	-	-	-	-	1	-	-
労組なし	3	3	-	-	241	57	3
不明	-	-	-	-	-	1	-

第15表 労働争議の紛争点

(社)

	労働争議の あった企業 計	労組活動に 関する事項	賃金に 関する事項	労働時間・ 休日・休暇に 関する事項	解雇に 関する事項	不 明
回 答 企 業 計	5	-	1	-	3	1
産 業 別						
製 造 業 計	1	-	1	-	-	-
非 製 造 業 計	4	-	-	-	3	1
農 林 水 産	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	1	-	-	-	1	-
金 融 ・ 保 険 業	1	-	-	-	1	-
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-
運 輸	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1	-	-	-	-	1
そ の 他 非 製 造 業	1	-	-	-	1	-
外 資 比 率 別						
100%	3	-	1	-	2	-
50%超~100%未満	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-
1/3超~50%未満	-	-	-	-	-	-
外国法人の支店等	1	-	-	-	-	1
不 明	1	-	-	-	1	-
規 模 別						
1,000人 以上	-	-	-	-	-	-
500人~999人	-	-	-	-	-	-
300人~499人	-	-	-	-	-	-
100人~299人	-	-	-	-	-	-
30人~ 99人	3	-	1	-	2	-
10人~ 29人	1	-	-	-	1	-
9人 以下	1	-	-	-	-	1
労働組合の有無別						
労 組 あ り 計	2	-	1	-	1	1
単 一	2	-	1	-	1	-
複 数	-	-	-	-	-	-
労 組 な し	3	-	-	-	2	1

第16表 争議行為の態様

(社)

	労働争議 のあった 企業計	半日未満の 同盟罷業	半日以上の 同盟罷業	怠業	作業所閉鎖	その他	不明
回答企業計	5	-	-	-	-	2	3
産業別							
製造業計	1	-	-	-	-	1	-
非製造業計	4	-	-	-	-	1	3
農林水産	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	1	-	-	-	-	-	1
金融・保険業	1	-	-	-	-	-	1
不動産業	-	-	-	-	-	-	-
運輸	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	-	-	-	-	-	1
その他非製造業	1	-	-	-	-	1	-
外資比率別							
100%	3	-	-	-	-	2	1
50%超~100%未満	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-
1/3超~50%未満	-	-	-	-	-	-	-
外国法人の支店等	1	-	-	-	-	-	1
不明	1	-	-	-	-	-	1
規模別							
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
500人~999人	-	-	-	-	-	-	-
300人~499人	-	-	-	-	-	-	-
100人~299人	-	-	-	-	-	-	-
30人~99人	3	-	-	-	-	1	2
10人~29人	1	-	-	-	-	1	-
9人以下	1	-	-	-	-	-	1
労働組合の有無別							
労組あり計	2	-	-	-	-	1	1
単一	2	-	-	-	-	1	1
複数	-	-	-	-	-	-	-
労組なし	3	-	-	-	-	1	2

第17表 労使協議機関の有無、最近1年間の開催回数

(社、%、回)

	労使協議機関あり	労使協議機関なし	不明	労使協議機関あり計(社)	最近1年間の開催回数						労使協議機関あり企業の平均開催回数
					0回	1～2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
回答企業全体	22.5 (74)	73.9 (243)	3.6 (12)	74	14.9 11	32.4 (24)	14.9 (11)	8.1 (6)	20.3 (15)	9.5 (7)	5.0
産業別											
製造業計	34.3	63.0	2.8	37	13.5	32.4	18.9	10.8	24.3	-	5.6
食品	16.7	66.7	16.7	1	-	-	-	-	100.0	-	15.0
繊維・衣料	33.3	66.7	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・木製品	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	53.3	40.0	6.7	8	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	-	4.0
医薬品	20.0	80.0	-	1	-	-	-	-	100.0	-	12.0
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	50.0	50.0	-	1	-	-	-	-	100.0	-	24.0
ガラス・窯業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	33.3	66.7	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	7.0
一般機器	25.0	75.0	-	2	-	100.0	-	-	-	-	1.0
電気機器	50.0	50.0	-	7	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	-	7.1
輸送機器	80.0	20.0	-	4	25.0	50.0	-	25.0	-	-	2.5
精密機器	29.4	70.6	-	5	-	20.0	80.0	-	-	-	3.2
その他製造業計	21.7	78.3	-	5	-	40.0	20.0	20.0	20.0	-	6.6
非製造業計	16.7	79.2	4.1	37	16.2	32.4	10.8	5.4	16.2	18.9	4.2
農林水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	50.0	-	50.0	1	-	100.0	-	-	-	-	2.0
卸売・小売・飲食	12.0	85.5	2.4	10	30.0	40.0	-	10.0	10.0	10.0	2.7
金融・保険	33.3	60.0	6.7	10	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	30.0	5.7
不動産	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	16.7	83.3	-	2	-	-	-	-	50.0	50.0	11.0
情報通信	22.7	68.2	9.1	5	-	20.0	20.0	-	40.0	20.0	7.0
サービス	16.7	80.6	2.8	6	16.7	66.7	16.7	-	-	-	1.5
その他非製造業	8.8	88.2	2.9	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	6.5
外資比率別											
100%	18.2	78.4	3.4	32	21.9	25.0	15.6	9.4	18.8	9.4	4.7
50%超～100%未満	35.3	64.7	-	12	-	25.0	25.0	-	33.3	16.7	8.1
50%	30.0	70.0	-	6	33.3	50.0	-	-	16.7	-	3.0
1/3超～50%未満	33.3	66.7	-	8	-	37.5	12.5	25.0	25.0	-	6.5
外国法人の支店等	24.5	67.3	8.2	12	16.7	50.0	16.7	8.3	8.3	-	2.9
不明	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
規模別											
1,000人以上	100.0	-	-	5	-	-	-	40.0	60.0	-	10.8
500人～999人	57.1	42.9	-	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-	5.0
300人～499人	42.9	42.9	14.3	3	-	66.7	-	-	33.3	-	5.7
100人～299人	30.0	70.0	-	9	-	11.1	33.3	11.1	33.3	11.1	8.6
30人～99人	23.5	74.1	2.4	20	25.0	35.0	10.0	5.0	15.0	10.0	3.4
10人～29人	22.4	73.5	4.1	22	22.7	31.8	13.6	9.1	4.5	18.2	2.6
9人以下	11.6	83.2	5.3	11	9.1	54.5	9.1	-	27.3	-	6.1
労働組合の有無別											
労働組合あり計	81.5	18.5	-	22	4.5	9.0	18.0	22.7	36.4	9.1	9.0
単一	80.8	19.2	-	21	4.8	9.5	19.0	23.8	33.3	9.5	8.9
複数	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	12.0
労働組合なし	17.3	79.1	3.7	52	19.2	42.3	13.5	1.9	13.5	9.6	3.3

第18表 労使協議機関の付議事項

(%)

	労使協議機関あり計(社)	経営の基本方針	生産・販売等の基本計画	会社組織機構の新設改廃	新技術機器導入等の生産事務の合理化	採用・配置基準	配置転換・出向	一時帰休・人員整理・解雇	勤務態様の変更	労働時間・休日・休暇	職場の安全衛生	定年制	賃金・一時金	退職手当・年金基準	教育訓練計画	福利厚生	文化体育活動	不明	
回答企業計	74	39.2	25.7	24.3	6.8	23.0	23.0	13.5	24.3	62.2	29.7	8.1	50.0	18.9	10.8	37.8	6.8	6.8	
産業別																			
製造業計	37	40.5	40.5	32.4	8.1	18.9	24.3	16.2	35.1	64.9	43.2	13.5	56.8	24.3	10.8	54.1	8.1	5.4	
非製造業計	37	37.8	10.8	16.2	5.4	27.0	21.6	10.8	13.5	59.5	16.2	2.7	43.2	13.5	10.8	21.6	5.4	8.1	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
卸売・小売・飲食店	10	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	-	10.0	50.0	20.0	-	40.0	-	10.0	30.0	20.0	10.0	
金融・保険業	10	40.0	20.0	10.0	-	30.0	20.0	30.0	-	30.0	10.0	-	40.0	10.0	20.0	20.0	-	20.0	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	
情報通信業	5	80.0	-	60.0	-	40.0	60.0	-	40.0	100.0	20.0	-	80.0	40.0	20.0	20.0	-	-	
サービス業	6	33.3	16.7	16.7	-	16.7	16.7	-	-	83.3	16.7	16.7	33.3	16.7	-	16.7	-	-	
その他非製造業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
外資比率別																			
100%	32	31.3	34.4	25.0	9.4	21.9	18.8	12.5	25.0	53.1	28.1	9.4	50.0	18.8	12.5	40.6	12.5	6.3	
50%超~100%未満	12	58.3	16.7	41.7	-	33.3	33.3	16.7	41.7	83.3	33.3	8.3	50.0	33.3	25.0	41.7	8.3	-	
50%	6	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	-	33.3	66.7	50.0	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	-	16.7	
1/3超~50%未満	8	62.5	25.0	50.0	12.5	12.5	37.5	25.0	25.0	75.0	37.5	12.5	62.5	25.0	-	37.5	-	-	
外国法人の支店等	12	33.3	8.3	-	-	8.3	16.7	8.3	-	41.7	-	-	33.3	-	-	16.7	-	16.7	
不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
規模別																			
1,000人以上	5	80.0	60.0	80.0	20.0	20.0	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0	60.0	20.0	-	
500人~999人	4	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	75.0	25.0	-	25.0	-	-	
300人~499人	3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	66.7	100.0	33.3	33.3	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	
100人~299人	9	44.4	66.7	44.4	11.1	33.3	44.4	11.1	33.3	55.6	55.6	11.1	66.7	33.3	11.1	44.4	11.1	-	
30人~99人	20	40.0	10.0	20.0	5.0	10.0	10.0	20.0	30.0	70.0	40.0	10.0	40.0	10.0	10.0	40.0	5.0	15.0	
10人~29人	22	31.8	9.1	13.6	4.5	31.8	18.2	-	13.6	54.5	13.6	-	40.9	4.5	9.1	31.8	9.1	9.1	
9人以下	11	36.4	45.5	9.1	-	27.3	9.1	18.2	-	63.6	9.1	-	45.5	9.1	9.1	27.3	-	-	

第19表 労使間コミュニケーションのための制度の有無

(%)

	職場懇談会	小集団活動	提案制度	苦情処理 制 度	従 業 員 意 識 調 査	社 内 報 等 の 発 行	制度なし
調 査 企 業 計	44.4	9.4	19.8	10.0	19.5	16.7	30.7
産 業 別							
製 造 業	54.6	16.7	26.9	12.0	18.5	23.1	21.3
食 品	50.0	33.3	33.3	-	16.7	16.7	16.7
織 維 ・ 衣 料	33.3	-	-	-	-	-	66.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	50.0	-	-	-	-	50.0	-
化 学	60.0	33.3	26.7	20.0	33.3	33.3	13.3
医 薬	20.0	-	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ム ・ 皮 革	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0
ガ ラ ス ・ 窯 業	-	-	-	-	-	-	100.0
非 鉄 金 属	-	-	100.0	100.0	-	-	-
金 属 製 品	50.0	16.7	16.7	-	16.7	33.3	33.3
一 般 機 器	87.5	12.5	25.0	-	-	12.5	12.5
電 気 機 器	28.6	14.3	21.4	14.3	7.1	42.9	28.6
輸 送 機 器	80.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-
精 密 機 器	64.7	5.9	29.4	11.8	29.4	11.8	17.6
そ の 他 製 造 業	65.2	21.7	26.1	4.3	13.0	8.7	21.7
非 製 造 業 計	39.4	5.9	16.3	9.0	19.9	13.6	35.3
鉱 業	-	-	-	100.0	-	-	-
建 設	50.0	50.0	-	-	-	-	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	37.3	3.6	15.7	3.6	16.9	12.0	39.8
金 融 ・ 保 険 業	26.7	6.7	10.0	20.0	13.3	13.3	46.7
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	100.0
運 輸	33.3	-	25.0	16.7	16.7	25.0	33.3
情 報 通 信 業	45.5	4.5	22.7	18.2	27.3	22.7	31.8
サ ー ビ ス 業	47.2	11.1	19.4	5.6	25.0	8.3	33.3
そ の 他 非 製 造 業	47.1	5.9	14.7	5.9	26.5	14.7	20.6
外 資 比 率 別							
100%	47.2	8.0	20.5	9.1	23.9	15.9	25.6
50%超～100%未満	47.1	5.9	14.7	2.9	14.7	20.6	35.3
50%	50.0	15.0	15.0	10.0	5.0	15.0	45.0
1/3超～50%未満	33.3	29.2	37.5	12.5	16.7	20.8	29.2
外国法人の支店等	36.7	8.2	16.3	16.3	16.3	16.3	36.7
規 模 別							
1,000人 以上	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	100.0	-
500人～999人	28.6	-	14.3	42.9	57.1	42.9	-
300人～499人	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	57.1	14.3
100人～299人	43.3	16.7	43.3	30.0	60.0	33.3	-
30人～ 99人	42.4	12.9	20.0	9.4	20.0	25.9	25.9
10人～ 29人	53.1	8.2	21.4	6.1	13.3	6.1	31.6
9人 以下	40.0	4.2	8.4	4.2	6.3	5.3	48.4
労 働 組 合 の 有 無 別							
労 組 あ り 計	55.6	25.9	37.0	74.1	33.3	51.9	3.7
単 一	53.8	26.9	34.6	38.5	30.8	50.0	3.8
複 数	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-
労 組 な し	43.5	8.0	18.3	7.6	18.3	13.6	32.9

第20表－1 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	残 業 規 制								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	58 17.6	26 7.9	14 4.3	6 1.8	13 4.0	2 0.6	10 3.0	233 70.8	38 11.6
産 業 別									
製造業計	27	11	6	2	7	1	6	69	12
非製造業計	31	15	8	4	6	1	4	164	26
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建 設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	11	7	2	1	2	1	2	63	9
金融・保険業	1	-	1	-	-	-	-	25	4
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運 輸	5	1	3	-	1	-	1	5	2
情報通信業	3	1	1	1	-	-	-	15	4
サービス業	5	3	-	1	1	-	-	27	4
その他非製造業	6	3	1	1	2	-	1	26	2
外 資 比 率 別									
100%	36	17	9	4	10	2	6	119	21
50%超～100%未満	5	1	2	-	1	-	1	25	4
50%	2	1	-	-	-	-	1	14	4
1/3超～50%未満	3	2	-	-	-	-	1	20	1
外国法人の支店等	7	2	2	1	1	-	1	37	5
不 明	5	3	1	1	1	-	-	18	3
規 模 別									
1,000人以上	2	2	1	-	-	-	1	3	-
500人～999人	1	1	1	-	-	-	-	6	-
300人～499人	2	1	-	-	-	-	1	5	-
100人～299人	6	2	4	1	1	-	1	22	2
30人～99人	15	6	4	1	3	-	4	60	10
10人～29人	21	8	3	3	5	1	2	66	11
9人以下	11	6	1	1	4	1	1	70	14
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	7	4	5	-	-	-	1	18	2
単 一	6	3	4	-	-	-	-	18	2
複 数	1	1	1	-	-	-	1	-	-
労組なし	50	22	9	6	13	2	9	215	36
不 明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－2 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	休日・休暇の増加								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	53 16.1	26 7.9	8 2.4	11 3.3	15 4.6	3 0.9	6 1.8	234 71.1	42 12.8
産業別									
製造業計	17	9	2	4	5	1	1	74	17
非製造業計	36	17	6	7	10	2	5	160	25
鉱業	-	0	-	-	-	-	-	-	1
建設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	16	8	2	3	6	1	3	59	8
金融・保険業	1	1	-	-	-	-	-	25	4
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸	1	-	1	-	-	-	-	8	3
情報通信業	7	1	1	3	-	1	-	11	4
サービス業	3	3	1	-	1	-	1	30	3
その他非製造業	8	4	1	1	3	-	1	24	2
外資比率別									
100%	32	19	5	8	12	2	2	120	24
50%超～100%未満	7	2	1	3	-	-	1	24	3
50%	2	-	-	-	1	-	1	14	4
1/3超～50%未満	1	1	-	-	-	-	-	22	1
外国法人の支店等	6	3	-	-	1	1	1	37	6
不明	5	1	2	-	1	-	1	17	4
規模別									
1,000人以上	2	2	-	-	1	-	-	3	-
500人～999人	2	2	-	-	-	-	-	5	-
300人～499人	-	-	-	-	-	-	-	7	-
100人～299人	5	2	2	2	2	-	-	23	2
30人～99人	13	3	1	3	6	-	2	60	12
10人～29人	16	6	3	2	1	2	3	70	12
9人以下	14	10	2	3	5	1	1	65	16
不明	1	1	-	1	-	-	-	1	-
労働組合の有無別									
労組あり計	7	6	1	-	1	-	-	18	2
単一	6	5	1	-	-	-	-	18	2
複数	1	1	-	-	1	-	-	-	-
労組なし	45	20	7	11	14	3	6	216	40
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－3 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	パートの再契約停止等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計	44	12	2	-	7	1	24	239	46
(%)	13.4	3.6	0.6	-	2.1	0.3	7.3	72.6	14.0
産業別									
製造業計	16	4	-	-	2	1	9	76	16
非製造業計	28	8	2	-	5	-	15	163	30
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	10	3	-	-	1	-	6	63	10
金融・保険業	6	1	1	-	1	-	3	19	5
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸	2	-	1	-	1	-	1	7	3
情報通信業	2	-	-	-	-	-	2	16	4
サービス業	3	1	-	-	1	-	1	29	4
その他非製造業	5	3	-	-	1	-	2	26	3
外資比率別									
100%	27	4	1	-	6	1	16	123	26
50%超～100%未満	4	3	-	-	-	-	1	27	3
50%	2	-	-	-	-	-	2	14	4
1/3超～50%未満	2	1	-	-	-	-	1	20	2
外国法人の支店等	4	3	-	-	-	-	1	38	7
不明	5	1	1	-	1	-	3	17	4
規模別									
1,000人以上	2	1	-	-	-	-	1	2	1
500人～999人	2	-	-	-	-	-	2	5	-
300人～499人	-	-	-	-	-	-	-	7	-
100人～299人	8	1	-	-	-	-	7	20	2
30人～99人	10	2	1	-	2	-	6	61	14
10人～29人	11	3	-	-	2	1	5	74	13
9人以下	11	5	1	-	3	-	3	69	15
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	7	2	1	-	-	-	4	18	2
単一	6	2	1	-	-	-	3	18	2
複数	1	-	-	-	-	-	1	-	-
労組なし	36	10	1	-	7	1	20	221	44
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－4 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	中途採用の削減等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	43 13.1	8 2.4	2 0.6	1 0.3	6 1.8	3 0.9	24 7.3	237 72.0	49 14.9
産業別									
製造業計	13	2	-	-	1	2	8	76	19
非製造業計	30	6	2	1	5	1	16	161	30
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	11	1	1	-	1	-	8	62	10
金融・保険業	3	2	-	-	-	-	1	23	4
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸	3	-	1	-	1	-	2	6	3
情報通信業	5	-	-	-	1	1	3	13	4
サービス業	3	-	-	-	1	-	2	29	4
その他非製造業	5	3	-	1	1	-	-	25	4
外資比率別									
100%	25	4	-	-	4	3	14	121	30
50%超～100%未満	6	2	-	-	1	-	3	24	4
50%	1	-	-	-	-	-	1	15	4
1/3超～50%未満	4	-	-	-	-	-	4	19	1
外国法人の支店等	5	2	1	1	-	-	1	38	6
不明	2	-	1	-	1	-	1	20	4
規模別									
1,000人以上	1	-	-	-	-	-	1	4	-
500人～999人	3	-	-	-	-	-	3	4	-
300人～499人	2	-	-	-	-	-	2	5	-
100人～299人	4	-	-	-	-	1	3	23	3
30人～99人	12	2	2	-	3	-	6	58	15
10人～29人	9	3	-	-	1	1	4	75	14
9人以下	12	3	-	1	2	1	5	67	16
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	3	0	-	-	-	-	3	22	2
単一	2	-	-	-	-	-	2	22	2
複数	1	-	-	-	-	-	1	-	-
労組なし	39	8	2	1	6	3	21	215	47
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－5 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	新規採用の削減等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	35 10.6	7 2.1	1 0.3	1 0.3	5 1.5	1 0.3	21 6.4	244 74.2	50 15.2
産業別									
製造業計	14	3	-	-	1	1	10	76	18
非製造業計	21	4	1	1	4	-	11	168	32
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	8	-	1	-	1	-	6	64	11
金融・保険業	2	2	-	-	-	-	-	23	5
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸	2	-	-	-	-	-	2	7	3
情報通信業	3	-	-	-	1	-	2	15	4
サービス業	2	-	-	-	1	-	1	30	4
その他非製造業	4	2	-	1	1	-	-	26	4
規模別									
1,000人以上	1	1	-	-	-	-	1	4	-
500人～999人	2	-	-	-	-	-	2	5	-
300人～499人	2	-	-	-	-	-	2	5	-
100人～299人	5	1	-	-	-	1	3	23	2
30人～99人	13	2	1	-	2	-	8	57	15
10人～29人	5	2	-	-	1	-	2	78	15
9人以下	7	1	-	1	2	-	3	71	17
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
外資比率別									
100%	18	4	-	-	4	1	10	128	30
50%超～100%未満	6	2	-	-	1	-	3	24	4
50%	2	-	-	-	-	-	2	14	4
1/3超～50%未満	1	-	-	-	-	-	1	22	1
外国法人の支店等	6	1	1	1	-	-	3	36	7
不明	2	-	-	-	-	-	2	20	4
労働組合の有無別									
労組あり計	7	2	-	-	-	1	5	19	1
単一	6	1	-	-	-	1	4	19	1
複数	1	1	-	-	-	-	1	-	-
労組なし	27	5	1	1	5	-	16	225	49
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－6 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	配置転換								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	70 21.3	13 4.0	5 1.5	7 2.1	19 5.8	5 1.5	29 8.8	215 65.3	44 13.4
産業別									
製造業計	24	7	1	2	4	4	8	67	17
非製造業計	46	6	4	5	15	1	21	148	27
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	14	1	2	2	3	-	6	60	9
金融・保険業	5	1	-	-	2	-	2	21	4
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸	3	1	-	-	1	-	2	6	3
情報通信業	7	-	-	1	2	-	4	11	4
サービス業	8	1	1	1	5	-	3	25	3
その他非製造業	9	2	1	1	2	1	4	22	3
外資比率別									
100%	39	8	4	5	12	2	15	111	26
50%超～100%未満	5	-	-	1	1	1	2	24	5
50%	4	2	-	-	-	-	2	12	4
1/3超～50%未満	8	1	-	-	3	1	3	15	1
外国法人の支店等	10	1	1	1	1	1	5	34	5
不明	4	1	-	-	2	-	2	19	3
規模別									
1,000人以上	3	2	-	-	2	-	-	2	-
500人～999人	2	-	-	-	1	-	1	5	-
300人～499人	3	-	-	-	-	-	3	4	-
100人～299人	11	1	-	-	2	1	7	16	3
30人～99人	21	4	3	3	4	3	9	52	12
10人～29人	21	4	2	3	5	1	6	66	11
9人以下	9	2	-	1	5	-	3	69	17
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	11	3	-	-	6	-	3	14	2
単一	10	2	-	-	5	-	3	14	2
複数	1	1	-	-	1	-	-	-	-
労組なし	58	10	5	7	13	5	26	201	42
不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－7 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	出 向								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	25 7.6	4 1.2	2 0.6	2 0.6	5 1.5	1 0.3	11 3.3	253 76.9	51 15.5
産 業 別									
製造業計	11	2	1	1	2	1	4	77	20
非製造業計	14	2	1	1	3	-	7	176	31
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建 設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	2	-	-	1	-	-	1	71	10
金融・保険業	2	-	-	-	1	-	1	24	4
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運 輸	2	-	-	-	-	-	2	7	3
情報通信業	4	1	-	-	1	-	2	14	4
サービス業	2	-	-	-	1	-	1	30	4
その他非製造業	2	1	1	-	-	-	-	27	5
外 資 比 率 別									
100%	11	2	1	1	3	-	4	134	31
50%超～100%未満	4	-	-	-	1	1	2	25	5
50%	2	-	1	-	-	-	1	14	4
1/3超～50%未満	5	2	-	1	1	-	1	18	1
外国法人の支店等	1	-	-	-	-	-	1	42	6
不 明	2	-	-	-	-	-	2	20	4
規 模 別									
1,000人以上	4	2	-	1	1	-	-	1	-
500人～999人	2	-	-	-	1	-	1	5	-
300人～499人	3	-	1	-	-	-	2	4	-
100人～299人	3	-	-	-	-	-	3	24	3
30人～99人	5	-	1	1	-	1	2	64	16
10人～29人	3	1	-	-	1	-	1	81	14
9人以下	5	1	-	-	2	-	2	73	17
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	9	2	1	1	3	-	2	16	2
単 一	8	2	1	1	2	-	2	16	2
複 数	1	-	-	-	1	-	-	-	-
労組なし	15	2	1	1	2	1	9	237	49
不 明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－8 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	一 時 休 業								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不 明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	10 3.0	4 1.2	-	1 0.3	2 0.6	-	3 0.9	270 82.1	49 14.9
産 業 別									
製造業計	2	1	-	-	-	-	1	86	20
非製造業計	8	3	-	1	2	-	2	184	29
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建 設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	1	1	-	-	-	-	-	72	10
金融・保険業	1	1	-	-	-	-	-	25	4
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運 輸	1	-	-	1	-	-	-	8	3
情報通信業	2	-	-	-	-	-	2	16	4
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	32	4
その他非製造業	3	1	-	-	2	-	-	28	3
外 資 比 率 別									
100%	6	3	-	-	2	-	1	141	29
50%超～100%未満	1	-	-	-	-	-	1	28	5
50%	1	-	-	-	-	-	1	15	4
1/3超～50%未満	-	-	-	-	-	-	-	23	1
外国法人の支店等	1	-	-	1	-	-	-	42	6
不 明	1	1	-	-	-	-	-	21	4
規 模 別									
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	5	-
500人～999人	-	-	-	-	-	-	-	7	-
300人～499人	-	-	-	-	-	-	-	7	-
100人～299人	2	1	-	-	1	-	-	25	3
30人～99人	5	2	-	1	1	-	1	66	14
10人～29人	1	1	-	-	-	-	-	83	14
9人以下	2	-	-	-	-	-	2	76	17
不 明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	2	1	-	1	-	-	-	23	2
単 一	2	1	-	1	-	-	-	22	2
複 数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	7	3	-	-	2	-	3	247	47
不 明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表－9 最近2年間の雇用調整の有無、その際の労働組合・労働者代表の関与

(社、%)

	希望退職者の募集等								
	実施した計	労働組合・労働者代表の関与の程度 (複数回答)						実施せず	不明
		同意	協議	意見聴取	事前通知	事後通知	全く関与せず		
調査企業計 (%)	54 16.4	16 4.9	7 2.1	6 1.8	13 4.0	2 0.6	20 6.1	235 71.4	40 12.2
産業別									
製造業計	21	6	3	1	6	2	5	71	16
非製造業計	33	10	4	5	7	-	15	164	24
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設	-	-	-	-	-	-	-	2	-
卸売・小売・飲食店	9	4	1	2	1	-	4	66	8
金融・保険業	8	3	1	1	3	-	2	19	3
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-
運輸	2	1	-	-	-	-	1	7	3
情報通信業	5	-	-	1	2	-	2	13	4
サービス業	4	1	-	-	-	-	3	31	1
その他非製造業	5	1	2	1	1	-	3	25	4
外資比率別									
100%	35	9	7	5	11	1	12	119	22
50%超～100%未満	6	1	-	1	1	1	2	23	5
50%	1	-	-	-	-	-	1	15	4
1/3超～50%未満	2	1	-	-	-	-	1	21	1
外国法人の支店等	8	5	-	-	-	-	3	36	5
不明	2	-	-	-	1	-	1	21	3
規模別									
1,000人以上	1	1	-	-	-	-	-	4	-
500人～999人	5	-	1	-	2	-	2	2	-
300人～499人	1	-	-	-	-	1	-	6	-
100人～299人	9	2	2	1	3	-	4	19	2
30人～99人	9	3	1	-	1	1	4	64	12
10人～29人	17	4	2	4	4	-	6	72	9
9人以下	12	6	1	1	3	-	4	67	16
不明	-	-	-	-	-	-	-	1	1
労働組合の有無別									
労組あり計	9	2	3	1	4	-	1	16	2
単一	9	2	3	1	4	-	1	15	2
複数	-	-	-	-	-	-	-	1	-
労組なし	44	14	4	5	9	2	19	219	38
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第21表－1 労働者の採用経路（新規学卒者）

（社、％）

	採用して いる企業 計（社）	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業 安定所の 紹介	人材会社 等を通じ て	学校を 通じて	縁故紹介
調査企業計	45	0.9	5.2	1.5	0.6	7.6	2.1
産業別							
製造業計	18	-	3.7	3.7	-	12.0	1.9
非製造業計	27	1.4	5.9	0.5	0.9	5.4	2.3
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	8	1.2	4.8	1.2	2.4	4.8	1.2
金融・保険業	4	-	3.3	-	-	10.0	3.3
不動産業	-	-	-	-	-	-	-
運輸	1	8.3	8.3	-	-	-	-
情報通信業	4	-	13.6	-	-	-	4.5
サービス業	3	2.8	5.6	-	-	2.8	-
その他非製造業	7	-	5.9	-	-	11.8	5.9
外資比率別							
100%	18	1.1	4.5	0.6	-	5.7	1.1
50%超～100%未満	9	-	-	5.9	2.9	14.7	5.9
50%	-	-	-	-	-	-	-
1/3超～50%未満	9	-	16.7	4.2	4.2	20.8	8.3
外国法人の支店等	7	2.0	10.2	2.0	-	8.2	-
不明	2	-	-	-	-	-	-
規模（従業員数）別							
1,000人以上	4	-	20.0	-	-	60.0	20.0
500人～999人	7	-	85.7	-	-	71.4	-
300人～499人	1	14.3	-	-	-	-	-
100人～299人	7	-	13.3	6.7	-	10.0	-
30人～99人	15	1.2	3.5	3.5	-	9.4	4.7
10人～29人	7	-	2.0	-	2.0	5.1	-
9人以下	4	1.1	1.1	-	-	1.1	2.1

第21表－2 労働者の採用経路（中途管理職）

（社、％）

	採用した計	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業 安定所の 紹介	人材会社 等を通じ て	学校を 通じて	縁故紹介
調査企業計	120	6.4	5.8	1.8	26.7	-	11.2
産業（業種）別							
製造業計	38	5.6	6.5	2.8	26.9	-	9.3
非製造業計	82	6.8	5.4	1.4	26.7	-	12.2
鉱業	1	-	-	-	-	-	100.0
建設	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	28	6.0	6.0	1.2	28.9	-	8.4
金融・保険業	11	10.0	6.7	3.3	16.7	-	16.7
不動産業	1	-	-	-	100.0	-	-
運輸	3	-	8.3	8.3	16.7	-	8.3
情報通信業	10	4.5	9.1	-	31.8	-	22.7
サービス業	12	8.3	2.8	-	19.4	-	13.9
その他非製造業	16	8.8	2.9	-	38.2	-	8.8
外資比率							
100%	76	6.3	7.4	1.7	32.4	-	12.5
50%超～100%未満	12	5.9	2.9	2.9	29.4	-	14.7
50%	2	-	-	-	10.0	-	-
1/3超～50%未満	9	8.3	12.5	4.2	20.8	-	16.7
外国法人の支店等	12	6.1	2.0	-	18.4	-	6.1
不明	9	-	-	-	-	-	-
規模（従業員数）別							
1,000人以上	3	20.0	40.0	-	60.0	-	-
500人～999人	7	28.6	28.6	28.6	71.4	-	14.3
300人～499人	5	28.6	42.9	-	71.4	-	14.3
100人～299人	21	20.0	13.3	-	66.7	-	13.3
30人～99人	39	4.7	3.5	2.4	35.3	-	14.1
10人～29人	33	4.1	3.1	2.0	22.4	-	13.3
9人以下	12	2.1	2.1	-	3.2	-	6.3

第21表－3 労働者の採用経路（中途技術職）

（社、％）

	採用した計	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業 安定所の 紹介	人材会社 等を通じ て	学校を 通じて	縁故紹介
調査企業計	107	5.2	7.0	5.2	21.6	0.6	8.5
産業（業種）別							
製造業計	41	4.6	8.3	6.5	25.0	0.9	9.3
非製造業計	66	5.4	6.3	4.5	19.9	0.5	8.1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	22	6.0	8.4	6.0	18.1	-	3.6
金融・保険業	4	6.7	3.3	3.3	3.3	-	10.0
不動産業	1	100.0	-	-	100.0	-	-
運輸	3	-	-	-	25.0	-	-
情報通信業	11	4.5	9.1	4.5	45.5	-	22.7
サービス業	9	2.8	2.8	2.8	13.9	-	5.6
その他非製造業	16	5.9	8.8	5.9	26.5	2.9	14.7
外資比率							
100%	66	6.8	6.8	4.5	26.1	0.6	8.5
50%超～100%未満	14	-	2.9	8.8	26.5	-	14.7
50%	2	-	10.0	5.0	5.0	-	-
1/3超～50%未満	10	8.3	12.5	8.3	29.2	-	8.3
外国法人の支店等	8	2.0	8.2	4.1	10.2	-	4.1
不明	7	-	-	-	-	-	-
規模（従業員数）別							
1,000人以上	3	20.0	40.0	-	60.0	-	-
500人～999人	7	28.6	28.6	28.6	71.4	-	14.3
300人～499人	6	28.6	42.9	-	57.1	-	14.3
100人～299人	18	3.3	13.3	10.0	53.3	3.3	10.0
30人～99人	33	7.1	7.1	7.1	22.4	1.2	10.6
10人～29人	28	4.1	6.1	4.1	17.3	-	9.2
9人以下	12	1.1	-	2.1	7.4	-	5.3

第21表－4 労働者の採用経路（中途一般職）

（社、％）

	採用した計	新聞広告	就職情報 専門誌	公共職業 安定所の 紹介	人材会社 等を通じ て	学校を 通じて	縁故紹介
調査企業計	189	13.1	13.7	12.8	31.0	0.3	17.0
産業（業種）別							
製造業計	56	12.0	11.1	13.9	30.6	-	14.8
非製造業計	133	13.6	14.9	12.2	31.2	0.5	18.1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	52	15.7	26.5	19.3	32.5	-	10.8
金融・保険業	18	10.0	6.7	6.7	23.3	-	33.3
不動産業	1	-	-	-	100.0	-	-
運輸	9	25.0	25.0	25.0	8.3	-	33.3
情報通信業	14	-	-	4.5	50.0	-	31.8
サービス業	18	13.9	11.1	5.6	30.6	-	13.9
その他非製造業	21	17.6	5.9	8.8	32.4	2.9	14.7
外資比率							
100%	109	15.9	14.8	12.5	38.6	0.6	20.5
50%超～100%未満	18	5.9	8.8	17.6	26.5	-	8.8
50%	5	-	10.0	5.0	15.0	-	-
1/3超～50%未満	11	4.2	12.5	20.8	12.5	-	12.5
外国法人の支店等	32	20.4	14.3	8.2	24.5	-	22.4
不明	14	-	-	-	-	-	-
規模（従業員数）別							
1,000人以上	3	-	-	40.0	-	-	40.0
500人～999人	6	42.9	28.6	28.6	57.1	-	14.3
300人～499人	6	42.9	57.1	14.3	42.9	-	14.3
100人～299人	27	23.3	33.3	20.0	63.3	-	20.0
30人～99人	66	15.3	17.6	23.5	41.2	-	21.2
10人～29人	51	10.2	10.2	4.1	27.6	-	15.3
9人以下	29	7.4	4.2	7.4	13.7	1.1	12.6
不明	1	-	-	-	-	-	-

第22表 今後の労働者の採用方針

(%)

	新卒学校卒業者 定期採用主体	新卒定期採用と 中途採用を併用	中途採用主体	特に方針はない	不 明
調 査 企 業 計	1.2	10.6	66.9	19.1	2.1
産 業 別					
製 造 業 計	0.9	16.7	62.0	16.7	3.7
非 製 造 業 計	1.4	7.7	69.2	20.4	1.4
鉱 業	-	-	100.0	-	-
建 設	-	-	100.0	-	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	-	6.0	73.5	20.5	-
金 融 ・ 保 険 業	6.7	6.7	60.0	26.7	-
不 動 産 業	-	-	100.0	-	-
運 輸	-	8.3	66.7	16.7	8.3
情 報 通 信 業	-	4.5	63.6	27.3	4.5
サ ー ビ ス 業	2.8	11.1	69.4	16.7	-
そ の 他 非 製 造 業	-	11.8	67.6	17.6	2.9
外 資 比 率 別					
100%	-	9.7	76.1	13.6	0.6
50%超~100%未満	2.9	11.8	58.8	26.5	-
50%	-	15.0	45.0	25.0	15.0
1/3超~50%未満	-	25.0	45.8	25.0	4.2
外国法人の支店等	4.1	6.1	67.3	22.4	-
規 模 別					
1,000人 以 上	-	60.0	20.0	20.0	-
500人~999人	-	57.1	42.9	-	-
300人~499人	-	14.3	85.7	-	-
100人~299人	-	30.0	63.3	6.7	-
30人~ 99人	2.4	7.1	76.5	11.8	2.4
10人~ 29人	2.0	8.2	71.4	17.3	1.0
9人 以 下	-	4.2	56.8	34.7	4.2
設 立 時 期 別					
1980 年 以 前	2.2	15.6	62.2	20.0	-
1981 ~ 1984 年	-	5.3	63.2	31.6	-
1985 ~ 1988 年	2.3	11.6	48.8	27.9	9.3
1989 ~ 1992 年	-	11.9	69.0	16.7	2.4
1993 ~ 1996 年	-	2.9	79.4	14.7	2.9
1997 ~ 2000 年	1.4	6.8	78.4	13.5	-
2001 年 以 降	-	19.0	57.1	19.0	4.8

第23表 採用方針の理由

(社、%)

	新規学校卒業者 定期採用主体				新卒定期採用と中途採用を併用										中途採用主体									
	合計	新卒のみで人材確保可能	採用ルートの決まっている	中途採用ではよい人材が採れない	合計	新卒のみで人材確保可能	採用ルートの決まっている	中途採用ではよい人材が採れない	中途採用のみで必要人材を確保	即戦力となる人材のみ採用	欠員補充のみ採用	新卒採用のみではよい人材採れない	新卒の訓練はコスト高	新規採用のノウハウなし	合計	新卒採用のみで人材確保可能	採用ルートの決まっている	中途採用のみで必要人材を確保	即戦力となる人材のみ採用	欠員補充のみ採用	新卒採用ではよい人材採れない	新卒の訓練はコスト高	新規採用のノウハウなし	以前新卒採用でうまくいかなかった
調査企業計	4	75.0	50.0	25.0	35	22.9	22.9	20.0	20.0	42.9	20.0	8.6	20.0	5.7	220	1.4	1.8	33.2	80.5	32.3	4.5	23.2	4.1	1.4
産業別																								
製造業計	1	-	-	-	18	27.8	27.8	16.7	22.2	61.1	16.7	11.1	16.7	-	67	3.0	1.5	32.8	85.1	26.9	7.5	22.4	1.5	-
非製造業計	3	100.0	66.7	33.3	17	17.6	17.6	23.5	17.6	23.5	23.5	5.9	23.5	11.8	153	0.7	2.0	33.3	78.4	34.6	3.3	23.5	5.2	2.0
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0
卸売・小売・飲食店	-	-	-	-	5	40.0	-	20.0	40.0	40.0	20.0	-	40.0	20.0	61	-	-	27.9	80.3	31.1	3.3	19.7	6.6	1.6
金融・保険業	2	100.0	100.0	50.0	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	18	-	-	55.6	66.7	38.9	16.7	38.9	5.6	5.6
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
運輸	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	8	-	-	12.5	75.0	50.0	-	50.0	-	-
情報通信業	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	14	7.1	-	57.1	85.7	50.0	-	35.7	7.1	-
サービス業	1	100.0	-	-	4	-	-	50.0	-	-	25.0	-	-	-	25	-	4.0	32.0	76.0	36.0	-	16.0	4.0	-
その他非製造業	-	-	-	-	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	23	-	4.3	21.7	82.6	21.7	-	17.4	4.3	-
外資比率別																								
100%	-	-	-	-	17	23.5	-	29.4	17.6	41.2	23.5	5.9	29.4	5.9	134	2.2	3.0	28.4	82.1	31.3	5.2	22.4	3.0	0.7
50%超～100%未満	1	-	-	-	4	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	20	-	-	50.0	85.0	35.0	5.0	35.0	-	-
50%	-	-	-	-	3	33.3	33.3	-	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	9	-	-	55.6	77.8	44.4	-	-	11.1	-
1/3超～50%未満	-	-	-	-	6	-	33.3	-	16.7	33.3	-	-	16.7	16.7	11	-	-	9.1	81.8	9.1	-	18.2	9.1	-
外国法人の支店等	2	100.0	100.0	50.0	3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-	33	-	-	42.4	75.8	39.4	6.1	21.2	3.0	3.0
不明	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
規模別																								
1,000人以上	-	-	-	-	3	-	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
500人～999人	-	-	-	-	4	50.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	3	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	-	33.3	-	-
300人～499人	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	6	-	-	16.7	66.7	33.3	-	33.3	-	-
100人～299人	-	-	-	-	9	11.1	44.4	-	22.2	55.6	22.2	11.1	22.2	-	19	-	-	31.6	89.5	36.8	-	36.8	-	-
30人～99人	2	50.0	50.0	-	6	16.7	16.7	16.7	-	50.0	16.7	33.3	-	16.7	65	1.5	3.1	36.9	84.6	35.4	9.2	30.8	7.7	1.5
10人～29人	2	100.0	50.0	50.0	8	37.5	12.5	12.5	37.5	37.5	25.0	-	25.0	12.5	70	-	-	28.6	78.6	31.4	2.9	18.6	2.9	1.4
9人以下	-	-	-	-	4	25.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	75.0	-	54	1.9	1.9	37.0	75.9	27.8	3.7	14.8	3.7	1.9
設立時期別																								
1980年以前	2	100.0	50.0	50.0	14	21.4	28.6	21.4	14.3	50.0	42.9	14.3	14.3	14.3	56	1.8	1.8	28.6	80.4	37.5	3.6	19.6	-	1.8
1981～1984年	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	12	-	-	41.7	58.3	33.3	8.3	16.7	-	-
1985～1988年	1	100.0	100.0	-	5	60.0	20.0	-	40.0	60.0	-	20.0	20.0	-	21	4.8	-	33.3	76.2	38.1	4.8	23.8	14.3	9.5
1989～1992年	-	-	-	-	5	-	40.0	40.0	-	20.0	-	-	60.0	-	29	-	3.4	34.5	93.1	48.3	3.4	31.0	3.4	-
1993～1996年	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	33.3	77.8	22.2	3.7	18.5	3.7	-
1997～2000年	1	-	-	-	5	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	58	1.7	3.4	32.8	82.8	24.1	3.4	25.9	6.9	-
2001年以降	-	-	-	-	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	12	-	-	33.3	83.3	25.0	16.7	33.3	-	-

第24表 今後3年間の人員計画・雇用方針

(%)

	現状の10% 以上の幅で 増加	現状の10% 未満の幅で 増加	現状を維持	現状の10% 未満の幅で 減少	現状の10% 以上の幅で 減少	未定	不明
調査企業計	19.8	18.2	35.6	4.0	1.5	19.8	1.2
産業別							
製造業計	18.5	21.3	32.4	8.3	1.9	15.7	1.9
非製造業計	20.4	16.7	37.1	1.8	1.4	21.7	0.9
鉱業	-	-	100.0	-	-	-	-
建設	-	-	100.0	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	22.9	14.5	39.8	2.4	1.2	18.1	1.2
金融・保険業	16.7	6.7	46.7	-	-	30.0	-
不動産業	-	100.0	-	-	-	-	-
運輸	8.3	16.7	41.7	-	-	33.3	-
情報通信業	18.2	22.7	27.3	-	-	27.3	4.5
サービス業	25.0	19.4	36.1	2.8	-	16.7	-
その他非製造業	20.6	23.5	23.5	2.9	5.9	23.5	-
外資元国籍別							
100%	22.7	21.0	32.4	5.7	1.7	15.9	0.6
50%超～100%未満	20.6	14.7	44.1	-	-	17.6	2.9
50%	5.0	5.0	45.0	5.0	-	35.0	5.0
1/3超～50%未満	25.0	25.0	25.0	4.2	4.2	16.7	-
外国法人の支店等	12.2	10.2	49.0	-	2.0	26.5	-
規模別							
1,000人以上	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-
500人～999人	28.6	14.3	14.3	28.6	-	14.3	-
300人～499人	28.6	14.3	28.6	28.6	-	-	-
100人～299人	3.3	33.3	33.3	3.3	3.3	23.3	-
30人～99人	14.1	23.5	40.0	4.7	2.4	14.1	1.2
10人～29人	23.5	17.3	39.8	3.1	2.0	13.3	1.0
9人以下	25.3	10.5	29.5	-	-	32.6	2.1

第25表 人事管理諸制度の採用状況

(%)

	出向 制度	自己申 告制度	ジョブ・ロ ーション 制 度	社内人 材公募 制	昇進・ 昇格試 験制度	複線型 人事管 理制度	職 能 資 格制度	専門職 制 度	役職定 年制・ 役職任 期制	選 択 定年制	不 明
調 査 企 業 計	11.6	25.8	6.7	14.9	7.0	6.1	16.4	11.2	6.1	5.5	43.5
産 業 別											
製 造 業 計	18.5	27.8	7.4	15.7	11.1	10.2	18.5	13.0	10.2	8.3	41.7
非 製 造 業 計	8.1	24.9	6.3	14.5	5.0	4.1	15.4	10.4	4.1	4.1	44.3
農 林 水 産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
建 設	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	6.0	24.1	1.2	8.4	4.8	2.4	14.5	4.8	6.0	2.4	50.6
金 融 ・ 保 険 業	16.7	3.3	16.7	13.3	3.3	13.3	16.7	13.3	3.3	3.3	43.3
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運 輸	8.3	50.0	8.3	41.7	-	-	8.3	-	-	16.7	33.3
情 報 通 信 業	9.1	40.9	9.1	22.7	13.6	4.5	18.2	4.5	4.5	4.5	36.4
サ ー ビ ス 業	5.6	22.2	5.6	13.9	5.6	-	19.4	22.2	2.8	2.8	47.2
そ の 他 非 製 造 業	8.8	32.4	8.8	14.7	2.9	5.9	14.7	14.7	-	2.9	35.3
外 資 比 率 別											
100%	9.7	27.8	4.0	15.3	5.7	5.7	11.9	9.1	4.0	2.8	47.2
50%超～100%未満	11.8	29.4	8.8	8.8	5.9	8.8	23.5	5.9	11.8	5.9	35.3
50%	30.0	15.0	-	-	20.0	-	20.0	15.0	15.0	10.0	55.0
1/3超～50%未満	29.2	37.5	16.7	12.5	12.5	8.3	33.3	20.8	20.8	12.5	25.0
外国法人の支店等	-	16.3	14.3	24.5	2.0	8.2	22.4	14.3	2.0	10.2	38.8
規 模 別											
1,000人 以上	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0	60.0	40.0	40.0	60.0	40.0	-
500人～999人	28.6	71.4	14.3	71.4	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	-
300人～499人	42.9	14.3	14.3	71.4	14.3	-	14.3	28.6	-	14.3	-
100人～299人	16.7	46.7	13.3	36.7	13.3	6.7	23.3	13.3	3.3	16.7	10.0
30人～ 99人	10.6	28.2	7.1	16.5	8.2	3.5	21.2	12.9	9.4	5.9	41.2
10人～ 29人	9.2	21.4	7.1	5.1	4.1	7.1	13.3	14.3	3.1	3.1	46.9
9人 以下	7.4	17.9	1.1	5.3	4.2	3.2	10.5	3.2	4.2	1.1	61.1
外 資 元 国 籍 別											
ア メ リ カ	15.2	25.9	8.9	23.2	4.5	8.0	17.0	14.3	8.0	8.0	39.3
カ ナ ダ	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
中 南 米	-	-	-	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3
ヨ ー ロ ッ パ 計	10.9	28.2	3.6	7.3	7.3	6.4	17.3	9.1	8.2	3.6	46.4
ア ジ ア 計	7.4	14.8	25.9	14.8	14.8	3.7	14.8	7.4	-	7.4	51.9
中 近 東	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0
オ ー ス ト ラ リ ア	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第26表－1 人事・労務管理の考え方

	採用・人事 (基本的考え方)				採用	
	終身雇用慣行を重視する	終身雇用慣行にこだわらない	どちらともいえない	不明	全人格的なものを重くみる	当該職務遂行能力を重くみる
調査企業計	7.3	61.7	28.3	2.7	3.3	40.4
産 業 別						
製造業計	10.2	58.3	28.7	2.8	3.7	41.7
非製造業計	5.9	63.3	28.1	2.7	3.2	39.8
鉱 業	-	100.0	-	-	-	100.0
建 設	-	50.0	50.0	-	-	50.0
卸売・小売・飲食店	9.6	61.4	25.3	3.6	4.8	41.0
金融・保険業	3.3	66.7	26.7	3.3	-	43.3
不動産業	-	-	100.0	-	-	100.0
運 輸	8.3	58.3	25.0	8.3	-	25.0
情報通信業	-	72.7	22.7	4.5	-	45.5
サービス業	-	66.7	33.3	-	2.8	41.7
その他非製造業	8.8	58.8	32.4	-	5.9	29.4
外 資 比 率 別						
100%	5.7	71.6	21.6	1.1	4.5	40.9
50%超～100%未満	8.8	67.6	20.6	2.9	2.9	41.2
50%	20.0	30.0	35.0	15.0	-	55.0
1/3超～50%未満	12.5	41.7	45.8	-	4.2	37.5
外国法人の支店等	4.1	53.1	40.8	2.0	2.0	30.6
規 模 別						
1,000人以上	20.0	60.0	20.0	-	-	40.0
500人～999人	-	57.1	42.9	-	-	28.6
300人～499人	14.3	71.4	-	14.3	-	57.1
100人～299人	3.3	80.0	16.7	-	3.3	43.3
30人～99人	9.4	65.9	23.5	1.2	3.5	34.1
10人～29人	6.1	58.2	32.7	3.1	4.1	41.8
9人以下	7.4	54.7	33.7	4.2	3.2	44.2

第26表－2 人事・労務管理の考え方

(%)

・ 人 事 (重視する点)			組 織 管 理			
両者の折衷	そ の 他	不 明	一人一人の職 務分担を明確 にしない	一人一人の職 務分担を明確 にする	どちらとも いえない	不 明
51.7	1.8	2.7	17.3	59.9	20.7	2.1
49.1	2.8	2.8	19.4	58.3	19.4	2.8
52.9	1.4	2.7	16.3	60.6	21.3	1.8
-	-	-	-	100.0	-	-
50.0	-	-	-	100.0	-	-
49.4	1.2	3.6	14.5	56.6	27.7	1.2
53.3	3.3	-	6.7	70.0	23.3	-
-	-	-	-	100.0	-	-
66.7	-	8.3	8.3	58.3	25.0	8.3
45.5	-	9.1	27.3	50.0	18.2	4.5
52.8	2.8	-	25.0	58.3	16.7	-
64.7	-	-	17.6	67.6	11.8	2.9
52.3	1.1	1.1	17.6	63.1	18.2	1.1
52.9	-	2.9	20.6	58.8	17.6	2.9
25.0	-	20.0	15.0	55.0	15.0	15.0
54.2	4.2	-	33.3	33.3	33.3	-
63.3	4.1	-	14.3	69.4	16.3	-
60.0	-	-	20.0	80.0	-	-
71.4	-	-	14.3	57.1	28.6	-
42.9	-	-	14.3	71.4	14.3	-
50.0	3.3	-	16.7	63.3	16.7	3.3
60.0	1.2	1.2	12.9	62.4	23.5	1.2
50.0	2.0	2.0	15.3	64.3	18.4	2.0
44.2	2.1	6.3	24.2	49.5	23.2	3.2

第26表－3 人事・労務管理の考え方

	賃 金					あまり明確に行わず人間関係を重視
	生活面をかなり重視する	能力面をかなり重視する	両者の折衷	その他	不明	
調査企業計	2.4	61.1	30.7	3.0	2.7	10.0
産 業 別						
製造業計	1.9	57.4	35.2	2.8	2.8	8.3
非製造業計	2.7	62.9	28.5	3.2	2.7	10.9
鉱 業	-	-	100.0	-	-	-
建 設	-	100.0	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	3.6	61.4	28.9	2.4	3.6	12.0
金融・保険業	3.3	70.0	26.7	-	-	6.7
不動産業	-	100.0	-	-	-	-
運 輸	-	33.3	50.0	8.3	8.3	16.7
情報通信業	-	59.1	18.2	13.6	9.1	4.5
サービス業	-	72.2	25.0	2.8	-	11.1
その他非製造業	5.9	61.8	32.4	-	-	14.7
外 資 比 率 別						
100%	1.7	65.9	29.0	2.3	1.1	10.2
50%超～100%未満	2.9	50.0	41.2	2.9	2.9	5.9
50%	10.0	45.0	25.0	-	20.0	10.0
1/3超～50%未満	4.2	70.8	16.7	8.3	-	12.5
外国法人の支店等	2.0	53.1	40.8	4.1	-	10.2
規 模 別						
1,000人以上	-	60.0	20.0	20.0	-	-
500人～999人	-	42.9	42.9	14.3	-	-
300人～499人	-	71.4	14.3	14.3	-	-
100人～299人	-	70.0	20.0	10.0	-	-
30人～99人	1.2	67.1	29.4	1.2	1.2	7.1
10人～29人	2.0	63.3	31.6	1.0	2.0	14.3
9人以下	5.3	52.6	33.7	2.1	6.3	13.7

第26表－4 人事・労務管理の考え方

(%)

人事考課・賞罰			人事・労務管理の基本				
明確かつ積極的に行う	どちらともいえない	不明	年功序列主義	能力主義	両者の折衷	その他	不明
55.3	31.9	2.7	0.9	61.4	31.0	3.3	3.3
61.1	27.8	2.8	0.9	60.2	32.4	3.7	2.8
52.5	33.9	2.7	0.9	62.0	30.3	3.2	3.6
-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-
55.4	31.3	1.2	1.2	49.4	42.2	2.4	4.8
43.3	43.3	6.7	3.3	76.7	16.7	-	3.3
100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
41.7	25.0	16.7	-	33.3	50.0	8.3	8.3
54.5	36.4	4.5	-	72.7	9.1	9.1	9.1
58.3	30.6	-	-	77.8	16.7	5.6	-
52.9	32.4	-	-	64.7	35.3	-	-
59.7	29.5	0.6	0.6	67.0	28.4	2.8	1.1
58.8	32.4	2.9	2.9	61.8	32.4	-	2.9
45.0	30.0	15.0	-	30.0	45.0	-	25.0
62.5	25.0	-	-	62.5	29.2	8.3	-
40.8	42.9	6.1	2.0	59.2	32.7	4.1	2.0
100.0	-	-	-	60.0	20.0	20.0	-
71.4	28.6	-	-	42.9	42.9	14.3	-
85.7	14.3	-	-	71.4	14.3	14.3	-
93.3	6.7	-	-	73.3	16.7	10.0	-
61.2	30.6	1.2	1.2	67.1	29.4	1.2	1.2
52.0	28.6	5.1	1.0	59.2	35.7	1.0	3.1
34.7	48.4	3.2	1.1	56.8	31.6	3.2	7.4

第27表－1 経営・人事問題の最終決定権限の所在

	会社組織機構の新設・改廃							全面的に日本側の決定に委ねられる	両 日本主導が出資企業の意見も尊重
	全面的に日本側の決定に委ねられる	両者の合議による			全面的に出資企業決定に委ねられる	不 明			
		日本主導が出資企業の意見も尊重	日本側と出資側の意見が同等に反映	出資企業主導だが日本の意見も尊重					
調査企業計	24.0	29.5	8.8	16.7	17.9	3.0	18.5	33.4	
産業別									
製造業計	27.8	34.3	7.4	17.6	10.2	2.8	22.2	32.4	
非製造業計	22.2	27.1	9.5	16.3	21.7	3.2	16.7	33.9	
鉱業	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	
建設	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	
卸売・小売・飲食店	28.9	24.1	9.6	21.7	10.8	4.8	22.9	33.7	
金融・保険業	13.3	36.7	10.0	13.3	26.7	-	10.0	26.7	
不動産業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
運輸	-	41.7	8.3	-	41.7	8.3	-	41.7	
情報通信業	36.4	9.1	-	18.2	31.8	4.5	13.6	40.9	
サービス業	25.0	22.2	16.7	13.9	22.2	-	25.0	27.8	
その他非製造業	8.8	41.2	8.8	14.7	23.5	2.9	5.9	41.2	
外資比率別									
100%	15.9	33.0	10.8	18.8	19.9	1.7	11.4	37.5	
50%超～100%未満	52.9	14.7	5.9	17.6	5.9	2.9	47.1	20.6	
50%	25.0	40.0	15.0	5.0	-	15.0	20.0	40.0	
1/3超～50%未満	54.2	25.0	8.3	12.5	-	-	41.7	33.3	
外国法人の支店等	18.4	28.6	6.1	6.1	38.8	2.0	16.3	30.6	
規模別									
1,000人以上	60.0	20.0	-	20.0	-	-	60.0	-	
500人～999人	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	42.9	
300人～499人	-	42.9	14.3	28.6	-	14.3	-	28.6	
100人～299人	30.0	40.0	10.0	10.0	6.7	3.3	6.7	43.3	
30人～99人	27.1	30.6	4.7	16.5	20.0	1.2	17.6	34.1	
10人～29人	20.4	30.6	6.1	19.4	20.4	3.1	19.4	29.6	
9人以下	23.2	23.2	13.7	15.8	20.0	4.2	23.2	34.7	
外資元国籍別									
北米計	23.7	30.7	7.0	18.4	16.7	3.5	20.2	28.9	
アメリカ	24.1	31.3	7.1	17.0	17.0	3.6	20.5	29.5	
カナダ	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
中南米	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	
ヨーロッパ計	20.0	35.5	10.0	14.5	16.4	3.6	13.6	40.9	
アジア計	29.6	14.8	11.1	25.9	18.5	-	14.8	33.3	
中近東	25.0	25.0	-	-	50.0	-	50.0	25.0	
オーストラリア	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
設立時期別									
1980年以前	31.1	30.0	6.7	12.2	17.8	2.2	26.7	32.2	
1981～1984年	26.3	26.3	21.1	10.5	15.8	-	21.1	42.1	
1985～1988年	27.9	27.9	-	18.6	16.3	9.3	20.9	25.6	
1989～1992年	21.4	31.0	4.8	16.7	21.4	4.8	11.9	40.5	
1993～1996年	23.5	29.4	14.7	14.7	14.7	2.9	17.6	29.4	
1997～2000年	17.6	27.0	9.5	23.0	21.6	1.4	13.5	39.2	
2001年以降	14.3	42.9	14.3	19.0	9.5	-	9.5	19.0	

第27表－2 経営・人事問題の最終決定権限の所在

(%)

年間事業計画				月間等の事業計画						
者の合議による				両者の合議による						
日本側と出資側の意見が同等に反映	出資企業主導だが日本の意見も尊重	全面的に出資企業決定に委ねられる	不 明	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導だが出資企業の意見も尊重	日本側と出資側の意見が同等に反映	出資企業主導だが日本の意見も尊重	全面的に出資企業決定に委ねられる	不 明	
14.9	19.8	10.6	2.7	27.1	30.1	15.2	17.0	7.9	2.7	
13.9	19.4	9.3	2.8	30.6	30.6	14.8	15.7	5.6	2.8	
15.4	19.9	11.3	2.7	25.3	29.9	15.4	17.6	9.0	2.7	
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
14.5	15.7	8.4	4.8	31.3	31.3	13.3	16.9	2.4	4.8	
26.7	20.0	16.7	-	10.0	26.7	26.7	20.0	16.7	-	
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
8.3	41.7	-	8.3	8.3	50.0	16.7	16.7	-	8.3	
9.1	13.6	18.2	4.5	27.3	22.7	9.1	13.6	22.7	4.5	
13.9	25.0	8.3	-	33.3	22.2	13.9	22.2	8.3	-	
11.8	23.5	17.6	-	20.6	35.3	11.8	17.6	14.7	-	
16.5	21.0	12.5	1.1	18.2	35.8	17.0	18.2	9.7	1.1	
5.9	20.6	2.9	2.9	58.8	14.7	2.9	17.6	2.9	2.9	
15.0	5.0	5.0	15.0	30.0	30.0	20.0	5.0	-	15.0	
16.7	4.2	4.2	-	58.3	20.8	12.5	8.3	-	-	
12.2	22.4	16.3	2.0	22.4	28.6	16.3	18.4	12.2	2.0	
20.0	-	20.0	-	60.0	20.0	-	-	20.0	-	
-	42.9	14.3	-	-	42.9	-	42.9	14.3	-	
-	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	-	57.1	-	14.3	
23.3	20.0	6.7	-	26.7	33.3	23.3	13.3	3.3	-	
17.6	18.8	10.6	1.2	30.6	28.2	16.5	17.6	5.9	1.2	
14.3	25.5	8.2	3.1	22.4	30.6	15.3	20.4	8.2	3.1	
11.6	12.6	13.7	4.2	30.5	30.5	13.7	10.5	10.5	4.2	
11.4	22.8	14.0	2.6	30.7	21.9	12.3	21.1	11.4	2.6	
11.6	21.4	14.3	2.7	31.3	22.3	11.6	20.5	11.6	2.7	
-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	
16.4	20.0	5.5	3.6	19.1	42.7	16.4	13.6	4.5	3.6	
22.2	22.2	7.4	-	33.3	18.5	18.5	22.2	7.4	-	
25.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
10.0	20.0	8.9	2.2	36.7	27.8	13.3	14.4	5.6	2.2	
26.3	10.5	-	-	31.6	36.8	21.1	10.5	-	-	
20.9	16.3	7.0	9.3	27.9	25.6	23.3	7.0	7.0	9.3	
14.3	19.0	11.9	2.4	21.4	40.5	9.5	14.3	11.9	2.4	
23.5	14.7	11.8	2.9	32.4	20.6	23.5	11.8	8.8	2.9	
9.5	24.3	12.2	1.4	17.6	36.5	9.5	24.3	10.8	1.4	
19.0	33.3	19.0	-	19.0	19.0	19.0	38.1	4.8	-	

第27表－3 経営・人事問題の最終決定権限の所在

	要 員 計 画							全面的に日本側の決定に委ねられる	
	両者の合議による			全面的に出資企業決定に委ねられる	不 明	両			
	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導が出資企業の意見も尊重	日本側と出資側の意見が同等に反映			出資企業主導だが日本の意見も尊重	全面的に日本側の決定に委ねられる	日本主導が出資企業の意見も尊重	
調査企業計	23.4	34.3	10.3	17.9	11.2	2.7	30.4	29.5	
産業別									
製造業計	26.9	38.0	9.3	14.8	8.3	2.8	37.0	31.5	
非製造業計	21.7	32.6	10.9	19.5	12.7	2.7	27.1	28.5	
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	
建設	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	
卸売・小売・飲食店	26.5	37.3	9.6	14.5	7.2	4.8	36.1	27.7	
金融・保険業	20.0	20.0	13.3	36.7	10.0	-	20.0	13.3	
不動産業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
運輸	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	16.7	41.7	
情報通信業	18.2	22.7	9.1	22.7	22.7	4.5	22.7	27.3	
サービス業	22.2	27.8	8.3	19.4	22.2	-	30.6	27.8	
その他非製造業	20.6	41.2	5.9	17.6	14.7	-	17.6	38.2	
外資比率別									
100%	14.8	37.5	12.5	19.9	14.2	1.1	22.2	35.2	
50%超～100%未満	52.9	26.5	2.9	11.8	2.9	2.9	58.8	17.6	
50%	25.0	35.0	15.0	5.0	5.0	15.0	55.0	15.0	
1/3超～50%未満	58.3	29.2	4.2	8.3	-	-	58.3	25.0	
外国法人の支店等	20.4	32.7	14.3	14.3	16.3	2.0	16.3	34.7	
規模別									
1,000人以上	60.0	20.0	-	20.0	-	-	40.0	40.0	
500人～999人	-	42.9	-	28.6	28.6	-	28.6	14.3	
300人～499人	-	28.6	-	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	
100人～299人	16.7	43.3	10.0	16.7	13.3	-	33.3	43.3	
30人～99人	31.8	34.1	9.4	14.1	9.4	1.2	34.1	32.9	
10人～29人	20.4	33.7	13.3	21.4	8.2	3.1	29.6	28.6	
9人以下	23.2	32.6	9.5	15.8	14.7	4.2	27.4	24.2	
外資元国籍別									
北米計	20.2	32.5	11.4	17.5	15.8	2.6	28.9	31.6	
アメリカ	20.5	33.0	11.6	16.1	16.1	2.7	29.5	32.1	
カナダ	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
中南米	66.7	-	-	-	33.3	-	33.3	-	
ヨーロッパ計	22.7	39.1	8.2	19.1	7.3	3.6	30.0	30.0	
アジア計	25.9	29.6	7.4	29.6	7.4	-	33.3	29.6	
中近東	50.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	75.0	
オーストラリア	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
設立時期別									
1980年以前	31.1	30.0	10.0	16.7	10.0	2.2	35.6	32.2	
1981～1984年	31.6	36.8	15.8	10.5	5.3	-	42.1	42.1	
1985～1988年	30.2	34.9	4.7	16.3	4.7	9.3	39.5	23.3	
1989～1992年	16.7	45.2	9.5	14.3	11.9	2.4	28.6	33.3	
1993～1996年	26.5	29.4	11.8	14.7	14.7	2.9	38.2	14.7	
1997～2000年	14.9	36.5	10.8	21.6	14.9	1.4	18.9	32.4	
2001年以降	9.5	33.3	9.5	33.3	14.3	-	14.3	33.3	

第27表－4 経営・人事問題の最終決定権限の所在

(%)

Q13 最終決定権／賃金の決定				Q13 最終決定権／賃金体系等の変更						
者の合議による		全面的に出資 企業決定に委 ねられる	不 明	全面的に日本 側の決定に委 ねられる	両者の合議による				全面的に出資 企業決定に委 ねられる	不 明
日本側と出資 側の意見が同 等に反映	出資企業主 導だが日本の 意見も尊重				日本主導だが 出資企業の 意見も尊重	日本側と出資 側の意見が同 等に反映	出資企業主 導だが日本の 意見も尊重			
12.2	15.5	9.7	2.7	42.6	27.1	8.5	12.5	6.7	2.7	
9.3	14.8	4.6	2.8	48.1	25.9	11.1	9.3	2.8	2.8	
13.6	15.8	12.2	2.7	39.8	27.6	7.2	14.0	8.6	2.7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	
9.6	13.3	8.4	4.8	45.8	30.1	6.0	9.6	3.6	4.8	
26.7	30.0	10.0	-	30.0	33.3	6.7	23.3	6.7	-	
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
8.3	16.7	8.3	8.3	41.7	16.7	8.3	25.0	-	8.3	
13.6	4.5	27.3	4.5	36.4	27.3	-	13.6	18.2	4.5	
5.6	19.4	16.7	-	47.2	13.9	8.3	16.7	13.9	-	
17.6	14.7	11.8	-	32.4	32.4	11.8	11.8	11.8	-	
13.6	15.3	12.5	1.1	34.1	33.5	9.7	13.1	8.5	1.1	
2.9	14.7	2.9	2.9	76.5	11.8	2.9	5.9	-	2.9	
15.0	-	-	15.0	60.0	10.0	15.0	-	-	15.0	
-	8.3	8.3	-	62.5	25.0	-	4.2	8.3	-	
16.3	20.4	10.2	2.0	34.7	26.5	10.2	20.4	6.1	2.0	
-	20.0	-	-	60.0	20.0	-	20.0	-	-	
-	57.1	-	-	42.9	28.6	-	28.6	-	-	
-	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	-	14.3	14.3	14.3	
10.0	10.0	3.3	-	66.7	20.0	-	13.3	-	-	
8.2	16.5	7.1	1.2	49.4	25.9	7.1	10.6	5.9	1.2	
12.2	17.3	9.2	3.1	35.7	31.6	7.1	15.3	7.1	3.1	
17.9	10.5	15.8	4.2	35.8	26.3	14.7	9.5	9.5	4.2	
9.6	15.8	11.4	2.6	42.1	26.3	7.9	11.4	9.6	2.6	
8.9	15.2	11.6	2.7	42.9	25.9	8.0	10.7	9.8	2.7	
50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
-	-	66.7	-	66.7	-	-	33.3	-	-	
14.5	12.7	9.1	3.6	41.8	28.2	11.8	10.9	3.6	3.6	
7.4	22.2	7.4	-	44.4	29.6	-	18.5	7.4	-	
-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
8.9	16.7	4.4	2.2	53.3	22.2	6.7	12.2	3.3	2.2	
5.3	-	10.5	-	52.6	31.6	10.5	5.3	-	-	
9.3	16.3	2.3	9.3	51.2	25.6	2.3	7.0	4.7	9.3	
16.7	9.5	9.5	2.4	33.3	38.1	9.5	7.1	9.5	2.4	
17.6	14.7	11.8	2.9	44.1	17.6	14.7	11.8	8.8	2.9	
14.9	16.2	16.2	1.4	33.8	32.4	8.1	17.6	6.8	1.4	
4.8	28.6	19.0	-	23.8	28.6	9.5	19.0	19.0	-	

第27表－5 経営・人事問題の最終決定権限の所在

	就業規則の制定等							全面的に日本側の決定に委ねられる	両 日本主導が出資企業の意見も尊重
	全面的に日本側の決定に委ねられる	両者の合議による			全面的に出資企業決定に委ねられる	不 明			
		日本主導が出資企業の意見も尊重	日本側と出資側の意見が同等に反映	出資企業主導だが日本の意見も尊重					
調査企業計	49.8	28.6	8.2	6.1	4.6	2.7	36.5	27.4	
産業別									
製造業計	55.6	27.8	7.4	4.6	1.9	2.8	42.6	29.6	
非製造業計	47.1	29.0	8.6	6.8	5.9	2.7	33.5	26.2	
鉱業	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	
建設	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	
卸売・小売・飲食店	55.4	26.5	6.0	6.0	1.2	4.8	41.0	27.7	
金融・保険業	46.7	30.0	10.0	6.7	6.7	-	30.0	23.3	
不動産業	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	
運輸	41.7	25.0	16.7	8.3	-	8.3	33.3	33.3	
情報通信業	54.5	13.6	-	13.6	13.6	4.5	31.8	13.6	
サービス業	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	-	25.0	22.2	
その他非製造業	32.4	50.0	11.8	-	5.9	-	29.4	32.4	
外資比率別									
100%	45.5	33.0	8.0	8.0	4.5	1.1	31.3	30.7	
50%超～100%未満	76.5	14.7	2.9	2.9	-	2.9	61.8	20.6	
50%	55.0	15.0	15.0	-	-	15.0	45.0	20.0	
1/3超～50%未満	70.8	25.0	-	-	4.2	-	62.5	16.7	
外国法人の支店等	42.9	32.7	12.2	2.0	8.2	2.0	26.5	30.6	
規模別									
1,000人以上	80.0	20.0	-	-	-	-	60.0	20.0	
500人～999人	28.6	71.4	-	-	-	-	28.6	42.9	
300人～499人	28.6	28.6	-	28.6	-	14.3	28.6	14.3	
100人～299人	86.7	10.0	3.3	-	-	-	60.0	23.3	
30人～99人	51.8	35.3	4.7	3.5	3.5	1.2	42.4	30.6	
10人～29人	45.9	28.6	11.2	8.2	3.1	3.1	30.6	30.6	
9人以下	42.1	25.3	11.6	7.4	9.5	4.2	30.5	22.1	
外資元国籍別									
北米計	50.9	28.9	6.1	5.3	6.1	2.6	36.8	21.1	
アメリカ	51.8	28.6	5.4	5.4	6.3	2.7	37.5	21.4	
カナダ	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
中南米	66.7	-	33.3	-	-	-	33.3	-	
ヨーロッパ計	49.1	29.1	11.8	3.6	2.7	3.6	39.1	30.0	
アジア計	55.6	22.2	3.7	11.1	7.4	-	29.6	44.4	
中近東	50.0	25.0	-	25.0	-	-	50.0	25.0	
オーストラリア	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
設立時期別									
1980年以前	57.8	26.7	4.4	5.6	3.3	2.2	42.2	26.7	
1981～1984年	63.2	31.6	5.3	-	-	-	63.2	26.3	
1985～1988年	55.8	20.9	7.0	2.3	4.7	9.3	34.9	34.9	
1989～1992年	42.9	31.0	11.9	2.4	9.5	2.4	38.1	26.2	
1993～1996年	58.8	14.7	17.6	5.9	-	2.9	32.4	23.5	
1997～2000年	43.2	37.8	6.8	8.1	2.7	1.4	29.7	28.4	
2001年以降	23.8	38.1	9.5	19.0	9.5	-	23.8	28.6	

第27表－6 経営・人事問題の最終決定権限の所在

(%)

Q13 最終決定権／管理職の昇進人事				Q13 最終決定権／解雇						
者の合議による		全面的に出資 企業決定に委 ねられる	不 明	全面的に日本 側の決定に委 ねられる	両者の合議による				全面的に出資 企業決定に委 ねられる	不 明
日本側と出資 側の意見が同 等に反映	出資企業主 導だが日本の 意見も尊重				日本主導だが 出資企業の意 見も尊重	日本側と出資 側の意見が同 等に反映	出資企業主 導だが日本の 意見も尊重			
10.6	12.5	10.3	2.7	43.5	23.7	11.9	11.9	5.8	3.3	
9.3	10.2	5.6	2.8	43.5	25.0	16.7	7.4	3.7	3.7	
11.3	13.6	12.7	2.7	43.4	23.1	9.5	14.0	6.8	3.2	
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
9.6	9.6	7.2	4.8	50.6	21.7	8.4	10.8	3.6	4.8	
10.0	26.7	10.0	-	30.0	20.0	16.7	26.7	6.7	-	
-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
16.7	8.3	-	8.3	33.3	50.0	8.3	-	-	8.3	
18.2	9.1	22.7	4.5	36.4	9.1	4.5	27.3	18.2	4.5	
11.1	16.7	25.0	-	38.9	27.8	5.6	13.9	11.1	2.8	
8.8	14.7	14.7	-	50.0	23.5	11.8	8.8	5.9	-	
11.9	13.1	11.9	1.1	40.3	25.0	14.2	11.4	6.8	2.3	
2.9	8.8	2.9	2.9	67.6	11.8	2.9	11.8	2.9	2.9	
20.0	-	-	15.0	60.0	10.0	15.0	-	-	15.0	
4.2	8.3	8.3	-	62.5	20.8	4.2	8.3	4.2	-	
10.2	14.3	16.3	2.0	26.5	36.7	14.3	14.3	6.1	2.0	
-	20.0	-	-	80.0	20.0	-	-	-	-	
-	14.3	14.3	-	42.9	14.3	-	28.6	-	14.3	
-	42.9	-	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
6.7	10.0	-	-	66.7	13.3	13.3	6.7	-	-	
7.1	10.6	8.2	1.2	54.1	18.8	9.4	12.9	3.5	1.2	
11.2	16.3	8.2	3.1	31.6	36.7	9.2	15.3	4.1	3.1	
15.8	8.4	18.9	4.2	38.9	17.9	17.9	8.4	11.6	5.3	
10.5	16.7	12.3	2.6	37.7	22.8	14.0	12.3	8.8	4.4	
9.8	16.1	12.5	2.7	38.4	23.2	13.4	11.6	8.9	4.5	
50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
-	-	66.7	-	66.7	-	-	33.3	-	-	
11.8	7.3	8.2	3.6	46.4	23.6	11.8	10.9	3.6	3.6	
-	18.5	7.4	-	51.9	22.2	3.7	14.8	7.4	-	
-	25.0	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
10.0	12.2	6.7	2.2	50.0	23.3	14.4	8.9	1.1	2.2	
5.3	-	5.3	-	68.4	15.8	10.5	5.3	-	-	
9.3	9.3	2.3	9.3	37.2	27.9	14.0	7.0	2.3	11.6	
7.1	14.3	11.9	2.4	47.6	26.2	4.8	9.5	7.1	4.8	
17.6	11.8	11.8	2.9	41.2	14.7	17.6	17.6	5.9	2.9	
12.2	13.5	14.9	1.4	36.5	25.7	8.1	16.2	12.2	1.4	
4.8	28.6	14.3	-	33.3	23.8	14.3	19.0	9.5	-	

第28表 経営・人事管理上の問題点

(%)

	異なる商 習慣等へ の対応が 難しい	日本企業 との競争 が激しい	法令によ る規制や 政府指導 が厳しい	海外出資 企業との 意思疎通 が不十分	人材の 確保が 困難	人材の 育成が 困難	日本の労 働慣行が 取り入れ にくい	報酬に個 人能力等 を反映さ せにくい	賃金が高 い	賃金以外 の労働コ ストが高 い	労使関係 が不安定 である	労使間の コミュニケ ーションが 円滑で ない	本国と日 本社員の コミュニケ ーション非 円滑	その他	特になし	不明
回答企業計	17.9	25.8	10.9	14.6	28.9	29.5	6.4	18.8	18.5	13.7	0.6	3.6	3.6	0.9	17.6	4.3
産業別																
製造業計	17.6	38.0	8.3	19.4	34.3	28.7	4.6	20.4	23.1	15.7	0.9	4.6	5.6	-	10.2	3.7
非製造業計	18.1	19.9	12.2	12.2	26.2	29.9	7.2	18.1	16.3	12.7	0.5	3.2	2.7	1.4	21.3	4.5
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
卸売・小売・飲食店	21.7	28.9	10.8	12.0	24.1	25.3	4.8	16.9	10.8	6.0	-	3.6	1.2	2.4	20.5	4.8
金融・保険業	6.7	13.3	23.3	10.0	13.3	13.3	3.3	16.7	16.7	26.7	3.3	6.7	6.7	-	33.3	10.0
不動産業	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	-	8.3	16.7	8.3	8.3	66.7	8.3	33.3	25.0	8.3	-	-	-	-	8.3	8.3
情報通信業	27.3	22.7	9.1	13.6	31.8	36.4	13.6	13.6	18.2	18.2	-	-	4.5	-	22.7	4.5
サービス業	19.4	19.4	13.9	13.9	36.1	33.3	8.3	19.4	16.7	13.9	-	2.8	-	-	16.7	-
その他非製造業	17.6	8.8	5.9	14.7	38.2	35.3	11.8	17.6	26.5	11.8	-	2.9	5.9	2.9	20.6	-
外資比率別																
100%	19.9	26.7	11.9	17.6	39.2	35.8	8.5	19.9	19.3	14.8	-	4.0	3.4	1.1	10.8	2.3
50%超~100%未満	14.7	32.4	5.9	8.8	26.5	23.5	2.9	29.4	20.6	11.8	-	2.9	-	-	23.5	-
50%	5.0	25.0	-	15.0	5.0	15.0	-	15.0	5.0	5.0	-	-	-	-	30.0	20.0
1/3超~50%未満	20.8	29.2	12.5	16.7	29.2	33.3	4.2	16.7	16.7	20.8	-	-	8.3	-	16.7	-
外国法人の支店等	18.4	12.2	18.4	10.2	12.2	26.5	6.1	16.3	22.4	18.4	2.0	6.1	8.2	-	26.5	6.1
規模別																
1,000人以上	60.0	20.0	20.0	-	40.0	20.0	-	20.0	60.0	60.0	-	-	20.0	-	20.0	-
500人~999人	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	57.1	42.9	28.6	-	-	-	-	14.3	-
300人~499人	14.3	14.3	-	28.6	28.6	28.6	-	28.6	28.6	-	-	-	-	-	14.3	14.3
100人~299人	13.3	16.7	16.7	13.3	33.3	50.0	-	16.7	20.0	13.3	-	3.3	3.3	-	13.3	-
30人~99人	14.1	24.7	9.4	16.5	29.4	35.3	5.9	22.4	17.6	7.1	-	2.4	2.4	1.2	18.8	2.4
10人~29人	20.4	29.6	14.3	16.3	29.6	29.6	4.1	18.4	18.4	15.3	2.0	7.1	7.1	1.0	10.2	3.1
9人以下	18.9	26.3	6.3	10.5	27.4	16.8	11.6	13.7	14.7	14.7	-	2.1	1.1	1.1	26.3	8.4
外資元国籍別																
アメリカ	20.5	24.1	10.7	16.1	33.9	35.7	3.6	17.0	23.2	10.7	-	2.7	0.9	1.8	17.9	2.7
カナダ	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
ヨーロッパ計	15.5	31.8	6.4	13.6	28.2	27.3	5.5	22.7	15.5	13.6	1.8	6.4	5.5	0.9	14.5	6.4
アジア計	14.8	18.5	18.5	7.4	18.5	22.2	14.8	33.3	18.5	29.6	-	-	11.1	-	33.3	-
中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-
オーストラリア	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設立時期別																
1980年以前	10.0	28.9	11.1	12.2	27.8	34.4	5.6	27.8	24.4	12.2	-	3.3	1.1	-	20.0	3.3
1981~1984年	10.5	21.1	21.1	21.1	15.8	15.8	-	21.1	5.3	26.3	-	5.3	5.3	-	21.1	-
1985~1988年	11.6	11.6	9.3	14.0	23.3	18.6	-	18.6	14.0	4.7	-	-	2.3	-	23.3	16.3
1989~1992年	26.2	19.0	11.9	14.3	23.8	33.3	4.8	11.9	11.9	11.9	2.4	9.5	7.1	2.4	19.0	2.4
1993~1996年	5.9	26.5	8.8	8.8	32.4	29.4	11.8	11.8	17.6	20.6	-	5.9	5.9	-	17.6	2.9
1997~2000年	33.8	32.4	12.2	16.2	37.8	27.0	12.2	18.9	18.9	16.2	-	1.4	4.1	1.4	10.8	2.7
2001年以降	23.8	38.1	-	28.6	33.3	38.1	-	4.8	28.6	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5	-

第29表－1 2003年新規大卒初任給額

(円)

	新規大卒初任給		新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的給与額					
			決まって支給する給与額				賞与、特別手当等 特別給与額	
	男	女	男	女	うち超過労働給与額		男	女
平均	213,236	208,649	434,771	319,759	22,375	19,104	1,148,782	1,034,644
産業別								
製造業計	181,808	178,925	322,642	294,811	29,180	21,372	1,169,175	1,121,746
食品	130,000	130,000	240,000	230,000	10,000	10,000	545,000	520,000
繊維・衣料	-	-	320,000	300,000	-	-	1,600,000	1,500,000
パルプ・紙・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	220,257	220,257	327,656	311,400	23,933	15,356	1,177,589	1,168,200
医薬品	255,582	255,582	329,750	317,875	21,775	29,225	1,525,050	1,429,800
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	196,620	196,620	267,350	281,500	26,450	15,000	1,119,050	1,239,100
ガラス・窯業	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	270,000	270,000	30,000	30,000	720,000	720,000
金属製品	200,000	200,000	292,550	265,000	10,000	-	1,587,750	1,775,500
一般機器	237,361	220,694	343,583	301,000	42,500	27,400	1,084,600	984,600
電気機器	214,398	208,779	338,275	304,925	35,620	23,345	1,454,992	1,349,642
輸送機器	200,000	200,000	362,800	265,400	82,500	32,600	1,142,100	947,900
精密機器	125,087	125,087	340,109	302,930	19,850	24,214	1,060,692	891,890
その他製造業	134,133	125,650	300,471	263,000	37,409	21,900	974,029	1,030,930
非製造業計	236,807	230,371	489,552	330,935	18,639	18,059	1,137,996	992,595
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	250,000	200,000	425,000	300,000	-	-	750,000	600,000
卸売・小売・飲食店	211,731	207,875	330,814	308,677	23,061	15,872	921,039	835,879
金融・保険業	366,720	297,571	385,992	329,671	12,520	18,062	1,404,225	1,388,323
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	215,305	211,972	352,527	346,380	28,333	27,000	1,409,518	1,317,070
情報通信業	262,359	255,179	434,564	320,382	16,393	17,455	1,073,279	852,482
サービス業	233,552	235,107	446,889	364,532	16,540	21,473	1,457,347	1,234,494
その他非製造業	206,825	206,441	1,026,126	353,376	14,863	16,589	1,119,790	820,780
外資比率別								
100%	203,309	196,182	503,519	328,541	19,355	17,611	1,203,052	1,078,278
50%超～100%未満	200,453	198,603	335,752	291,631	41,175	38,325	980,774	864,980
50%	209,050	208,860	308,700	295,800	24,580	16,250	993,967	973,960
1/3超～50%未満	206,359	201,454	320,888	286,993	38,815	29,892	1,291,871	1,192,669
外国法人の支店等	211,536	208,399	371,850	324,680	11,070	13,526	1,069,150	983,155

第29表－2 2003年新規大卒初任給額

(円)

規 模 別	新規大卒初任給		新規大卒で採用し、現在30歳の労働者の標準的給与額					
			決まって支給する給与額				賞与、特別手当等 特別給与額	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1,000人 以上	212,551	198,198	352,850	281,400	54,200	32,750	1,502,225	1,355,925
500人～999人	230,207	230,207	401,883	373,417	35,360	31,440	1,414,283	1,367,050
300人～499人	207,100	207,100	323,220	329,040	43,540	43,200	2,149,480	2,177,460
100人～299人	224,476	226,682	367,275	342,165	27,959	23,000	1,294,505	1,244,410
30人～ 99人	207,791	202,055	327,338	302,404	25,309	22,878	1,193,927	1,028,692
10人～ 29人	232,082	224,395	647,565	338,164	22,236	18,192	1,056,519	919,824
9人 以下	176,964	166,292	369,051	303,034	6,200	3,359	948,381	843,797
外 資 元 国 籍 別								
ア メ リ カ	230,099	223,709	579,694	344,736	23,740	23,402	1,084,516	983,235
カ ナ ダ	-	-	499,700	501,050	-	-	500,000	500,000
中 南 米	-	275,000	305,000	310,000	-	19,000	1,548,000	1,368,000
ヨ ー ロ ッ パ 計	198,241	193,657	363,008	298,014	23,864	17,316	1,217,713	1,076,390
ア ジ ア 計	262,036	246,492	315,156	299,522	17,914	13,013	1,290,769	1,190,628
中 近 東	-	-	312,500	-	-	-	1,250,000	-
オ ー ス ト ラ リ ア	-	-	416,000	416,000	-	-	-	-
設 立 時 期 別								
1980 年 以 前	208,120	206,172	321,571	295,944	29,592	19,869	1,032,609	986,189
1981 ～ 1984 年	164,500	151,250	320,223	285,075	27,578	24,157	1,477,273	1,419,600
1985 ～ 1988 年	243,343	230,526	433,854	353,900	16,923	17,150	1,134,704	934,343
1989 ～ 1992 年	240,411	232,229	372,904	319,775	11,610	16,500	1,701,277	1,547,568
1993 ～ 1996 年	120,417	116,667	346,194	341,487	12,308	10,142	889,375	710,600
1997 ～ 2000 年	193,202	194,746	380,669	325,169	20,566	16,004	932,465	833,097
2001 年 以 降	232,517	232,517	1,250,150	331,938	34,723	32,893	1,470,394	1,331,206
労 働 組 合 の 有 無 別								
労 組 あ り 計	236,782	230,994	347,632	319,414	37,855	22,543	1,633,700	1,590,123
単 一	236,782	230,994	347,632	319,414	37,855	22,543	1,633,700	1,590,123
複 数								
労 組 な し	207,826	203,063	445,853	319,806	20,132	18,540	1,083,333	953,174

第30表 週所定労働時間

(%)

	35:59 以下	36:00 ~ 36:59	37:00 ~ 37:59	38:00 ~ 38:59	39:00 ~ 39:59	40:00	40:01 ~ 40:59	41:00 ~ 41:59	42:00	42:01 ~ 42:59	43:00 ~ 43:59	44:00	44:01 ~ 44:59	45:00 ~ 45:59	46:00	46:01 ~ 46:59	47:00 ~ 47:59	48:00	48:01 以上	不明
調査企業平均	15.5	4.0	37.1	8.8	0.3	24.9	0.3	0.6	0.9	0.9	0.3	-	0.3	0.6	-	-	0.3	-	1.2	4.0
産業別																				
製造業計	12.0	3.7	38.9	13.0	-	25.9	-	0.9	0.9	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8
食品	33.3	-	16.7	-	-	33.3	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維・衣料	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
パルプ・紙・木製品	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	6.7	13.3	33.3	13.3	-	6.7	-	-	6.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	13.3
医薬品	-	-	40.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガラス・窯業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	25.0	12.5	37.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	7.1	-	21.4	42.9	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機器	20.0	-	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	23.5	5.9	47.1	-	-	23.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	4.3	-	52.2	4.3	-	34.8	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業計	17.2	4.1	36.2	6.8	0.5	24.4	0.5	0.5	0.9	0.9	-	-	0.5	0.9	-	-	0.5	-	1.8	4.5
鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	10.8	2.4	36.1	9.6	-	28.9	1.2	-	1.2	1.2	-	-	1.2	1.2	-	-	-	-	1.2	4.8
金融・保険業	30.0	13.3	26.7	-	-	16.7	-	3.3	3.3	-	-	-	-	-	-	-	3.3	-	3.3	-
不動産業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	33.3	-	41.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3
情報通信業	9.1	-	40.9	4.5	-	22.7	-	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5
サービス業	19.4	2.8	38.9	11.1	2.8	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8
その他非製造業	17.6	5.9	35.3	2.9	-	29.4	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	2.9	2.9
外資比率別																				
100%	17.6	4.0	39.2	9.7	-	21.0	-	0.6	0.6	1.1	-	-	0.6	0.6	-	-	-	-	1.1	4.0
50%超~100%未満	20.6	-	29.4	2.9	-	38.2	-	-	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-
50%	-	-	45.0	10.0	-	25.0	-	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0
1/3超~50%未満	-	-	33.3	20.8	-	45.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国法人の支店等	22.4	10.2	36.7	2.0	-	18.4	-	2.0	2.0	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	2.0	2.0
規模別																				
1,000人以上	-	-	20.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500人~999人	14.3	-	42.9	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300人~499人	-	-	28.6	42.9	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~299人	20.0	3.3	46.7	13.3	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~99人	16.5	2.4	37.6	12.9	-	27.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	2.4
10人~29人	17.3	6.1	35.7	3.1	1.0	25.5	-	2.0	2.0	1.0	1.0	-	-	1.0	-	-	1.0	-	2.0	1.0
9人以下	13.7	4.2	34.7	4.2	-	25.3	1.1	-	1.1	2.1	-	-	1.1	1.1	-	-	-	-	1.1	10.5
労働組合の有無別																				
労働あり計	15.5	4.0	37.1	8.8	0.3	24.9	0.3	0.6	0.9	0.9	0.3	-	0.3	0.6	-	-	0.3	-	1.2	4.0
単一	19.2	7.7	26.9	19.2	-	23.1	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複数	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働なし	15.3	3.7	38.2	7.6	0.3	25.2	0.3	0.3	1.0	1.0	0.3	-	0.3	0.7	-	-	0.3	-	1.3	4.0

第31表 年間休日総数の分布

(%)

	69日 以下	70日 ～ 79日	80日 ～ 89日	90日 ～ 99日	100日 ～ 109日	110日 ～ 119日	120日 ～ 129日	130日 ～ 139日	140日 以上	不 明	平均 (日)
調査企業平均	-	0.6	0.3	0.9	1.2	18.2	65.7	4.3	1.5	7.3	121.38
産業別											
製造業計	-	-	-	1.9	-	11.1	70.4	5.6	2.8	8.3	122.75
食品	-	-	-	-	-	33.3	50.0	-	-	16.7	118.20
繊維・衣料	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7	120.00
パルプ・紙・木製品	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	126.00
化学	-	-	-	-	-	-	86.7	6.7	-	6.7	123.57
医薬品	-	-	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	123.60
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	121.00
ガラス・窯業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	122.00
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	124.00
金属製品	-	-	-	-	-	33.3	50.0	-	-	16.7	119.60
一般機器	-	-	-	-	-	12.5	75.0	-	12.5	-	125.00
電気機器	-	-	-	-	-	14.3	71.4	14.3	-	-	123.21
輸送機器	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	123.60
精密機器	-	-	-	5.9	-	11.8	52.9	5.9	5.9	17.6	122.43
その他製造業	-	-	-	4.3	-	8.7	78.3	4.3	4.3	-	122.78
非製造業計	-	0.9	0.5	0.5	1.8	21.7	63.3	3.6	0.9	6.8	120.72
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
建設	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	123.00
卸売・小売・飲食店	-	-	1.2	-	2.4	13.3	73.5	3.6	1.2	4.8	121.61
金融・保険業	-	-	-	-	3.3	46.7	50.0	-	-	-	118.33
不動産業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	125.00
運輸	-	8.3	-	-	-	16.7	50.0	-	8.3	16.7	118.50
情報通信業	-	-	-	-	-	9.1	68.2	4.5	-	18.2	123.22
サービス業	-	2.8	-	2.8	2.8	19.4	58.3	5.6	-	8.3	118.91
その他非製造業	-	-	-	-	-	35.3	58.8	5.9	-	-	121.65
外資比率別											
100%	-	0.6	-	0.6	0.6	14.8	68.2	5.1	1.7	8.5	122.32
50%超～100%未満	-	-	-	2.9	-	17.6	70.6	2.9	2.9	2.9	122.33
50%	-	-	-	-	-	5.0	70.0	10.0	-	15.0	123.00
1/3超～50%未満	-	-	-	-	8.3	12.5	79.2	-	-	-	119.67
外国法人の支店等	-	2.0	2.0	-	-	36.7	51.0	-	2.0	6.1	118.39
規模別											
1,000人以上	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	-	120.80
500人～999人	-	-	-	-	-	14.3	71.4	14.3	-	-	122.29
300人～499人	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	123.29
100人～299人	-	-	-	-	3.3	10.0	76.7	-	6.7	3.3	123.24
30人～99人	-	-	1.2	1.2	1.2	16.5	76.5	2.4	-	1.2	121.51
10人～29人	-	-	-	1.0	1.0	25.5	60.2	4.1	3.1	5.1	121.28
9人以下	-	2.1	-	1.1	1.1	15.8	55.8	7.4	-	16.8	120.53

第32表 平均年間年次有給休暇付与日数、平均取得日数、平均取得率

(日、%)

	平均年間年次有給 休暇付与日数	平均年間年次有給 休暇取得日数	平均取得率 (%)
全 体	18.0	9.9	55.6
産 業 別			
製 造 業 計	18.7	9.5	52.0
食 品	18.4	7.7	43.3
織 維 ・ 衣 料	15.0	5.0	37.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	-	-	-
化 学	20.9	12.5	61.8
医 薬 品	18.1	8.4	46.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-
ゴ ム ・ 皮 革	27.3	6.8	27.8
ガ ラ ス ・ 窯 業	17.6	3.5	19.9
非 鉄 金 属	15.0	8.0	53.3
金 属 製 品	20.7	7.3	35.4
一 般 機 器	17.6	8.6	50.1
電 気 機 器	20.3	11.9	59.4
輸 送 機 器	18.3	11.8	63.7
精 密 機 器	16.0	8.7	56.7
そ の 他 製 造 業	18.2	9.3	50.7
非 製 造 業 計	17.7	10.0	57.4
鉱 業	20.0	-	-
建 設	19.0	15.0	77.8
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	16.8	8.7	52.4
金 融 ・ 保 険 業	19.3	12.7	65.1
不 動 産 業	15.5	7.0	45.2
運 輸	20.4	12.1	64.8
情 報 通 信 業	15.4	9.2	60.6
サ ー ビ ス 業	19.2	10.7	57.3
そ の 他 非 製 造 業	17.1	9.8	58.1
外 資 比 率 別			
100%	17.9	9.3	53.1
50%超~100%未満	16.9	9.5	55.9
50%	18.9	9.3	52.6
1/3超~50%未満	17.9	10.3	57.6
外国法人の支店等	18.9	12.5	66.1
規 模 別			
1,000人 以上	20.1	14.3	71.0
500人~999人	18.9	6.3	33.7
300人~499人	17.5	10.9	59.6
100人~299人	18.5	9.8	53.2
30人~ 99人	17.9	10.8	61.6
10人~ 29人	18.5	10.2	56.0
9人 以下	17.4	8.7	51.5

第33表 特別休暇制度

(%)

	病気休暇			結婚休暇			忌引休暇			有給教育訓練休暇			配偶者出産休暇			家族看護休暇			リフレッシュ休暇			ボランティア休暇		
	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明	制度あり	制度なし	不明
回答企業計	63.2	28.6	8.2	88.4	6.4	5.2	89.4	4.9	5.8	12.2	74.5	13.4	59.3	30.4	10.3	17.3	67.2	15.5	16.7	69.9	13.4	4.9	79.9	15.2
産業別																								
製造業計	65.7	25.9	8.3	91.7	3.7	4.6	92.6	1.9	5.6	17.6	67.6	14.8	62.0	27.8	10.2	25.0	60.2	14.8	24.1	61.1	14.8	7.4	75.9	16.7
食品	50.0	33.3	16.7	83.3	-	16.7	83.3	-	16.7	-	83.3	16.7	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	66.7	16.7	-	83.3	16.7
繊維・衣料	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-
パルプ・紙・木製品	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0
化学	46.7	33.3	20.0	86.7	-	13.3	86.7	-	13.3	13.3	60.0	26.7	46.7	40.0	13.3	40.0	46.7	13.3	33.3	46.7	20.0	6.7	73.3	20.0
医薬品	60.0	20.0	20.0	100.0	-	-	100.0	-	-	20.0	80.0	-	100.0	-	-	20.0	80.0	-	40.0	60.0	-	-	100.0	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	50.0	-	50.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0
ガラス・窯業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
非鉄金属	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
金属製品	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	83.3	16.7	-	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	16.7	-	100.0	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-
一般機器	62.5	37.5	-	100.0	-	-	100.0	-	-	12.5	87.5	-	62.5	37.5	-	12.5	87.5	-	-	100.0	-	-	100.0	-
電気機器	78.6	21.4	-	100.0	-	-	100.0	-	-	7.1	85.7	7.1	92.9	7.1	-	21.4	71.4	7.1	42.9	50.0	7.1	21.4	64.3	14.3
輸送機器	80.0	20.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	20.0	60.0	20.0	100.0	-	-	60.0	40.0	-	40.0	60.0	-	20.0	80.0	-
精密機器	70.6	29.4	-	94.1	5.9	-	94.1	-	5.9	23.5	58.8	17.6	52.9	29.4	17.6	41.2	35.3	23.5	11.8	58.8	29.4	5.9	58.8	35.3
その他製造業	69.6	21.7	8.7	95.7	-	4.3	95.7	-	4.3	21.7	65.2	13.0	60.9	30.4	8.7	13.0	65.2	21.7	21.7	60.9	17.4	4.3	78.3	17.4
非製造業計	62.0	29.9	8.1	86.9	7.7	5.4	87.8	6.3	5.9	9.5	77.8	12.7	57.9	31.7	10.4	13.6	70.6	15.8	13.1	74.2	12.7	3.6	81.9	14.5
鉱業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
建設	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
卸売・小売・飲食店	51.8	33.7	14.5	88.0	7.2	4.8	86.7	6.0	7.2	4.8	79.5	15.7	55.4	30.1	14.5	10.8	71.1	18.1	10.8	74.7	14.5	1.2	80.7	18.1
金融・保険業	73.3	26.7	-	90.0	6.7	3.3	93.3	6.7	-	3.3	86.7	10.0	63.3	36.7	-	16.7	73.3	10.0	6.7	83.3	10.0	3.3	86.7	10.0
不動産業	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
運輸	83.3	8.3	8.3	91.7	-	8.3	91.7	-	8.3	16.7	66.7	16.7	66.7	16.7	16.7	16.7	58.3	25.0	8.3	75.0	16.7	-	83.3	16.7
情報通信業	45.5	45.5	9.1	77.3	13.6	9.1	81.8	9.1	9.1	4.5	81.8	13.6	45.5	36.4	18.2	18.2	54.5	27.3	18.2	63.6	18.2	4.5	72.7	22.7
サービス業	72.2	25.0	2.8	88.9	5.6	5.6	86.1	8.3	5.6	19.4	69.4	11.1	61.1	30.6	8.3	13.9	72.2	13.9	22.2	66.7	11.1	8.3	80.6	11.1
その他非製造業	67.6	26.5	5.9	85.3	8.8	5.9	88.2	5.9	5.9	11.8	79.4	8.8	64.7	29.4	5.9	14.7	76.5	8.8	14.7	76.5	8.8	5.9	85.3	8.8
外資比率別																								
100%	64.8	29.5	5.7	91.5	5.1	3.4	90.9	4.0	5.1	13.1	75.6	11.4	58.0	31.8	10.2	14.8	71.0	14.2	14.2	73.9	11.9	4.5	81.3	14.2
50%超～100%未満	58.8	35.3	5.9	91.2	5.9	2.9	94.1	2.9	2.9	5.9	88.2	5.9	58.8	35.3	5.9	23.5	64.7	11.8	14.7	79.4	5.9	-	94.1	5.9
50%	30.0	20.0	50.0	65.0	5.0	30.0	65.0	5.0	30.0	10.0	35.0	55.0	35.0	20.0	45.0	25.0	30.0	45.0	30.0	25.0	45.0	5.0	45.0	50.0
1/3超～50%未満	54.2	45.8	-	87.5	12.5	-	87.5	12.5	-	4.2	87.5	8.3	66.7	29.2	4.2	29.2	58.3	12.5	37.5	50.0	12.5	16.7	66.7	16.7
外国法人の支店等	77.6	18.4	4.1	87.8	10.2	2.0	91.8	6.1	2.0	16.3	75.5	8.2	63.3	34.7	2.0	12.2	77.6	10.2	12.2	79.6	8.2	4.1	87.8	8.2
規模別																								
1,000人以上	60.0	40.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	80.0	20.0	-	40.0	60.0	-	60.0	40.0	-	40.0	60.0	-
500人～999人	57.1	42.9	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	85.7	14.3	71.4	14.3	14.3	14.3	71.4	14.3	57.1	42.9	-	-	85.7	14.3
300人～499人	85.7	14.3	-	100.0	-	-	100.0	-	-	14.3	85.7	-	85.7	14.3	-	42.9	57.1	-	42.9	57.1	-	28.6	71.4	-
100人～299人	63.3	36.7	-	100.0	-	-	100.0	-	-	16.7	83.3	-	73.3	26.7	-	23.3	70.0	6.7	33.3	66.7	-	10.0	90.0	-
30人～99人	65.9	28.2	5.9	97.6	-	2.4	97.6	1.2	1.2	7.1	78.8	14.1	75.3	18.8	5.9	20.0	69.4	10.6	12.9	75.3	11.8	3.5	82.4	14.1
10人～29人	70.4	22.4	7.1	91.8	7.1	1.0	91.8	4.1	4.1	11.2	76.5	12.2	55.1	36.7	8.2	14.3	69.4	16.3	15.3	71.4	13.3	3.1	82.7	14.3
9人以下	51.6	32.6	15.8	70.5	14.7	14.7	73.7	11.6	14.7	15.8	64.2	20.0	41.1	38.9	20.0	12.6	63.2	24.2	9.5	69.5	21.1	3.2	73.7	23.2

第34表 特別休暇制度の賃金支給状況

(%)

	育児休業				介護休業				家族看護休暇				リフレッシュ休暇				ボランティア休暇			
	賃金支給			不明	賃金支給			不明	賃金支給			不明	賃金支給			不明	賃金支給			不明
	全額	減給	無給		全額	減給	無給		全額	減給	無給		全額	減給	無給		全額	減給	無給	
調査企業計	5.2	4.3	49.2	41.3	4.6	3.6	46.5	45.3	36.8	3.5	49.1	10.5	89.1	3.6	3.6	3.6	50.0	6.3	37.5	6.3
産業別																				
製造業計	4.6	4.6	49.1	41.7	4.6	3.7	47.2	44.4	44.4	3.7	40.7	11.1	92.3	-	3.8	3.8	62.5	-	25.0	12.5
食品	16.7	-	50.0	33.3	16.7	-	50.0	33.3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繊維・衣料	-	33.3	-	66.7	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
パルプ・紙・木製品	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	-	-	66.7	33.3	-	-	66.7	33.3	50.0	-	50.0	-	80.0	-	20.0	-	-	-	100.0	-
医薬品	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガラス・窯業	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	16.7	83.3	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般機器	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	7.1	-	57.1	35.7	7.1	-	57.1	35.7	66.7	-	33.3	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
輸送機器	20.0	-	60.0	20.0	20.0	-	40.0	40.0	66.7	-	33.3	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
精密機器	5.9	5.9	35.3	52.9	5.9	5.9	35.3	52.9	42.9	-	28.6	28.6	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
その他製造業	4.3	13.0	52.2	30.4	4.3	13.0	47.8	34.8	33.3	33.3	33.3	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
非製造業計	5.4	4.1	49.3	41.2	4.5	3.6	46.2	45.7	30.0	3.3	56.7	10.0	86.2	6.9	3.4	3.4	37.5	12.5	50.0	-
鉱業	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	7.2	2.4	42.2	48.2	4.8	2.4	37.3	55.4	33.3	-	55.6	11.1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
金融・保険業	6.7	6.7	66.7	20.0	6.7	3.3	60.0	30.0	40.0	-	40.0	20.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
不動産業	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	-	8.3	58.3	33.3	-	8.3	58.3	33.3	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	4.5	50.0	45.5	-	4.5	50.0	45.5	-	-	100.0	-	75.0	-	-	25.0	-	-	100.0	-
サービス業	5.6	5.6	41.7	47.2	5.6	5.6	41.7	47.2	20.0	20.0	60.0	-	87.5	12.5	-	-	33.3	33.3	33.3	-
その他非製造業	5.9	2.9	55.9	35.3	5.9	2.9	55.9	35.3	40.0	-	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-	50.0	-	50.0	-
外資比率別																				
100%	4.5	4.5	46.0	44.9	4.0	4.0	43.2	48.9	34.6	3.8	38.5	23.1	92.0	-	4.0	4.0	62.5	-	25.0	12.5
50%超~100%未満	5.9	-	55.9	38.2	5.9	-	55.9	38.2	25.0	-	75.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50%	5.0	-	25.0	70.0	5.0	-	25.0	70.0	40.0	-	60.0	-	83.3	-	16.7	-	-	-	100.0	-
1/3超~50%未満	4.2	-	75.0	20.8	4.2	-	75.0	20.8	42.9	-	57.1	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
外国法人の支店等	4.1	10.2	61.2	24.5	4.1	8.2	57.1	30.6	16.7	16.7	66.7	-	66.7	33.3	-	-	-	50.0	50.0	-
規模別																				
1,000人以上	-	-	80.0	20.0	-	-	80.0	20.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
500人~999人	-	-	85.7	14.3	-	-	85.7	14.3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
300人~499人	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~299人	3.3	3.3	80.0	13.3	3.3	3.3	80.0	13.3	14.3	-	71.4	14.3	90.0	-	10.0	-	33.3	-	66.7	-
30人~99人	2.4	4.7	58.8	34.1	2.4	4.7	54.1	38.8	29.4	5.9	58.8	5.9	90.9	9.1	-	-	66.7	-	33.3	-
10人~29人	8.2	5.1	49.0	37.8	8.2	3.1	44.9	43.9	35.7	-	64.3	-	86.7	-	6.7	6.7	33.3	-	66.7	-
9人以下	6.3	3.2	24.2	66.3	4.2	3.2	23.2	69.5	41.7	8.3	25.0	25.0	77.8	11.1	-	11.1	33.3	33.3	-	33.3

JILPT 調査シリーズ No. 2

外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書

発行年月日 2005年1月7日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 国際研究部研究交流課 TEL : 03-5903-6313

FAX : 03-3594-1113

印刷・製本 日昇印刷株式会社

©The Japan Institute for Labour Policy and Training 2005

Printed in Japan